

保健衛生事業概要書

令和 5 年度版



高 槻 市

は じ め に

本年は、元日に石川県能登地方付近を震源とする能登半島地震が発生し、甚大な被害が発生しました。この地震により犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

本市は、平成30年6月に発生した大阪府北部地震の経験を踏まえ、発災当日から被災地での救助・復旧作業に取り組みました。当保健所職員も大阪府のDHEAT及び公衆衛生チームの一員として避難所における住民の健康管理業務等に従事いたしました。

今後も、南海トラフ地震のほか台風による風水害等、様々な自然災害の発生が危惧されるところではありますが、当保健所としましては、引き続き、各関係機関と連携して災害時の医療体制並びに保健衛生活動を強化すべく様々な取組を推進してまいります。

さて、保健所は公衆衛生の専門的技術的拠点として、感染症対策等の健康危機管理はもとより、保健・医療・衛生の各分野の業務について着実に遂行していく必要があります。また、当保健所は中核市保健所として、がん検診や特定健診、生活習慣病予防などの健康増進事業にも注力し、市民の健康づくりを推進しており、本年2月22日には、大阪医科薬科大学、高槻市医師会、高槻市歯科医師会、高槻市薬剤師会との5者で「健康医療先進都市」推進のための連携に関する協定を締結したところです。

今後も、全ての市民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、創意工夫を重ね、取組を進めてまいります。

本書は、令和5年度の当保健所を始めとする本市の保健衛生業務の事業実績をまとめたものです。本市の取組を皆様にご理解いただき、広くご活用いただければ幸いです。

令和6年9月

高槻市保健所長 森定 一稔

第1章 総説

1	高槻市の概要	1
(1)	位置及び地勢	1
(2)	高槻市のあゆみ	1
(3)	人口・世帯数の推移	2
2	保健所の概要	4
(1)	名称、所管区域、開設年月日、所在地等	4
(2)	沿革	4
(3)	保健所施設の概要	5
3	組織及び事務分掌	8
(1)	組織	8
(2)	事務分掌	9
4	保健所の予算執行状況	12

第2章 事業の概要

健康医療政策課

1	厚生統計調査	19
2	特定給食施設	19
(1)	届出の状況	19
(2)	特定給食施設に対する指導・助言	20
3	食環境づくりの推進	21
4	栄養成分表示等の相談・指導	21
(1)	栄養成分表示等に関する相談・指導・助言	21
(2)	虚偽誇大広告等に関する相談・監視指導	21
5	健康教育	21
6	学生指導	22
7	地域保健の推進	22
(1)	たばこ対策	22
(2)	在宅医療・介護連携の推進	22
8	医療対策	23
(1)	無医地区対策	23
(2)	口腔保健センター	23
(3)	高槻島本夜間休日応急診療所	23
(4)	保健医療審議会	24
9	医事	24
(1)	病院、診療所及び助産所	24

(2)	施術所及び歯科技工所	2 5
(3)	医療従事者免許の経由事務	2 6
(4)	医療に関する相談	2 6
1 0	薬事	2 7
(1)	薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物 業務上取扱者	2 7
(2)	医薬品に関する啓発事業	2 8
(3)	薬物乱用防止に関する啓発事業	2 9
(4)	解毒剤調査	2 9
1 1	大阪府三島保健医療協議会の開催状況	3 0

保健衛生課

1	食品衛生	3 2
(1)	食品関係施設監視指導	3 2
(2)	食品等の検査	3 4
(3)	食中毒	3 4
(4)	食品の苦情処理	3 4
2	環境衛生	3 5
(1)	環境衛生関係施設監視指導	3 5
(2)	環境衛生に関する啓発等	3 5
3	動物管理	3 6
(1)	狂犬病予防及び動物愛護管理	3 6
(2)	動物愛護啓発事業	3 7
4	衛生検査	3 7
(1)	臨床関係検査	3 7
(2)	食品衛生関係検査	3 8
(3)	環境衛生関係検査	4 1
(4)	その他	4 1

保健予防課

1	結核予防	4 2
(1)	結核患者の登録及び結核発生動向調査	4 2
(2)	家庭訪問、健康診断及び精密検査	4 3
(3)	結核の医療及び治療評価	4 4
(4)	結核対策特別促進事業	4 4
2	感染症予防	4 5
(1)	高槻市感染症発生動向調査事業	4 5
(2)	感染症患者の発生状況（医師からの届出受理件数）（全数把握疾患）	4 5
(3)	患者同行者・接触者等への疫学調査、菌検査の状況	4 6
(4)	感染症発生時の初動体制の確保	4 6
(5)	施設等からの感染症に関する相談	4 6
(6)	感染症予防講演会（結核、エイズを除く）	4 7
3	エイズ・性感染症対策	4 7
(1)	性感染症検査の実施状況	4 7
(2)	エイズ予防啓発事業	4 8
4	難病（指定難病）	4 8
(1)	関係機関連絡会議	5 1
(2)	療養支援会議	5 1
(3)	保健師等による療養相談	5 2
(4)	訪問看護師・ケアマネジャー等研修会	5 2
(5)	難病啓発活動	5 2
(6)	難病講演会（北ブロック合同講演会）	5 2
(7)	患者及び家族交流会の支援	5 2
(8)	専門スタッフ訪問指導	5 2
5	精神保健	5 3
(1)	精神保健相談（こころの健康相談）	5 3
(2)	普及啓発	5 4
(3)	地域連携	5 4
(4)	その他	5 5
6	自殺対策	5 6
(1)	自殺未遂者相談支援事業	5 6
(2)	普及啓発	5 6
(3)	地域連携	5 7
(4)	その他	5 7
7	被爆者援護	5 7
8	肝炎無料検査事業	5 7
9	インフルエンザ予防接種	5 8

10	成人用肺炎球菌予防接種	58
11	風しん対策事業	58
12	風しん追加的対策事業	58

健康づくり推進課

	主な成人保健事業の体系	59
	主な成人保健事業の概要	60
1	健康増進事業	62
(1)	健康手帳の交付	62
(2)	健康教育・健康相談	62
(3)	歯科健康診査	62
(4)	骨の健康度測定	63
(5)	健康診査・がん検診	63
(6)	ピロリ菌対策事業	66
2	国保保健事業	66
(1)	特定健康診査	66
(2)	特定保健指導	67
(3)	民間事業者との連携事業	67
(4)	生活習慣病重症化予防	67
(5)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	67
3	栄養・食育	68
(1)	はにたん適塩プロジェクト	68
(2)	食育推進事業	68
4	健康づくり事業	68
(1)	健康・食育フェア及び健康たかつき21シンポジウム	68
(2)	健康だよりの作成・配布	68
5	「健康たかつき21」推進	68
(1)	組織	68
(2)	地域における健康づくりの推進	69
(3)	市バス de スマートウォーク事業	69

子ども保健課

	母子保健事業の体系	70
	母子保健事業の概要	71
1	母子保健	74
(1)	母子健康手帳の交付	74
(2)	健康診査	74
(3)	教室	76

(4) 訪問指導、面接・電話相談、その他各種相談	78
(5) 予防接種	80
(6) 医療費の公費負担	81
(7) 子育て世代包括支援センター事業	83

新型コロナウイルス感染症

1 新型コロナウイルス対策本部会議の開催	84
2 新型コロナウイルス感染症の状況	84
(1) 市内感染者数	84
(2) コールセンター相談件数	84
(3) 検査件数(保健所実施分)	84
(4) 医療費公費負担	84
3 分娩前新型コロナウイルス検査費用助成事業	85
4 新型コロナワクチン接種	85

附属機関等	86
-------	----

第3章 保健衛生統計

1 人口動態	87
(1) 出生	87
(2) 死亡	88
(3) 死産	92
(4) 婚姻	92
(5) 離婚	93
2 医師・歯科医師・薬剤師統計	93

資料 主な啓発冊子、パンフレット類	94
-------------------	----

第 1 章 総 説

第1章 総 説

1 高槻市の概要

(1) 位置及び地勢

高槻市は、大阪府の北東部にあり、大阪市と京都市のほぼ中間に位置しています。北は北摂連山、南は淀川に面し、東は山林で島本町に、西は平地で茨木市に接しています。市域の中心部は、旧高槻町・芥川町で、市街地が形成されています。また、主要幹線道路に沿って工場が建ち並び、周辺は住宅地となっています。

市街地を南北に二分して、J R東海道本線と阪急電鉄京都線が並行して走り、更に、南部は東海道新幹線が、北部は丘陵地を名神高速道路、山間部を新名神高速道路が高槻ジャンクション・インターチェンジを介し、東西に横断しています。また、市の中心部には芥川、東部には桧尾川が流れ、それぞれ淀川に注いでいます。



位 置 及 び 面 積

面 積	105.29 k m ²
広 ば う	東 西 10.4 k m / 南 北 22.7 k m
海 抜	最 高 678.7m (ポンポン山) 最 低 3.3m (柱本・淀川河川敷) 市役所 10.4m
市役所の位置	所在地 大阪府高槻市桃園町2番1号 大阪市から21.2 k m / 京都市から21.6 k m
	経緯度 東 経 135度37分 / 北 緯 34度50分

(2) 高槻市のあゆみ

高槻(地名のおこりは「高月」)の名は、鎌倉時代から南北朝時代にかけて、史上に現れますが、既に紀元前3世紀ごろには、安満遺跡のある地域(現 八丁畷町)で、稲作が営まれていました。

安土・桃山時代には、キリシタン大名の高山右近が高槻城を中心とする町の素地をつくり、江戸時代には、譜代大名永井家3万6千石の城下町が形成されました。また、西国街道の芥川宿や富田の寺内町が栄えるなど、今日の都市発展の基礎が築かれました。

明治22年(1889年)の町村制の施行で島上郡高槻村となったのち、明治31年(1898年)10月14日、近辺の村に先駆けて町制が施行され、高槻町となりました。

昭和6年(1931年)1月1日、高槻町、芥川町、清水村、磐手村及び大冠村の5町村が合併して、新しい高槻町が成立しました。そして、太平洋戦争さなかの昭和18年(1943年)1月1日に、大阪府内9番目の市として、市制(人口約3万1,600人、市域64.3k m²)を施行しました。

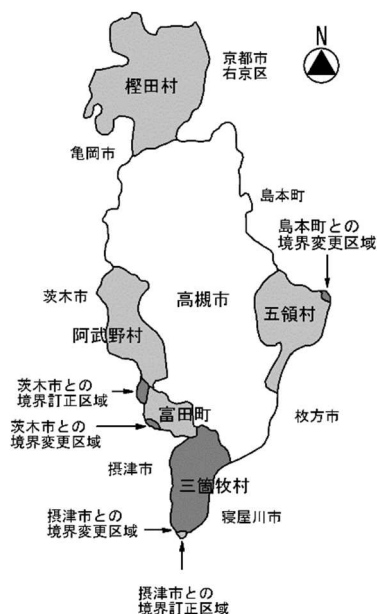
戦後の昭和20年代は、田園風景の広がるのどかなまちでしたが、昭和30年代、40年代になると、高度経済成長による工場の立地と宅地の開発が進みました。このため、田園風景は一変し、大阪、京都のベッドタウンとしての色彩を強めていきました。昭和30年(1955年)に約6万4千人であった人口は、昭和40年(1965年)には約13万人、昭和50年(1975年)には、約33万人に増え、全国でも有数の人口急増都市となりました。

昭和50年代になると、人口の増加はやや緩やかになりましたが、人口急増期に相次いだ学校建設などにより、市財政が窮迫するところとなりました。その後、自主再建により赤字を解消しつつ、国鉄(現J R)高槻南駅前市街地再開発などの都市基盤の整備に取り組みました。

平成15年(2003年)4月1日に「中核市」となり、令和5年(2023年)1月1日には市制施行80周年を迎えました。まちづくりの基本指針である第6次高槻市総合計画の8つの将来都市像の実現に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を認識した、協働のまちづくりを進めています。

市 域 の 変 遷 () 内は面積

昭和18年(1943年) 1 月 1 日	市制施行(64.30k m ²)
昭和23年(1948年) 1 月 1 日	阿武野村合併
昭和25年(1950年)11 月 1 日	五領村合併
昭和30年(1955年) 4 月 3 日	三箇牧村合併
昭和31年(1956年) 9 月 30 日	富田町合併(86.83k m ²)
昭和33年(1958年) 4 月 1 日	檜田村合併(104.51k m ²)
昭和34年(1959年) 4 月 1 日	茨木市との境界変更(104.51k m ²)
昭和34年(1959年)10 月 1 日	茨木市との境界訂正(104.84k m ²)
昭和39年(1964年)10 月 1 日	摂津市との境界訂正(104.95k m ²)
昭和48年(1973年) 4 月 1 日	島本町との境界変更(104.95k m ²)
昭和52年(1977年) 4 月 1 日	摂津市との境界変更(104.95k m ²)
昭和63年(1988年)10 月 1 日	建設省国土地理院の改測修正(105.31k m ²)
平成27年(2015年) 4 月 1 日	国土交通省国土地理院の改測修正(105.29k m ²)



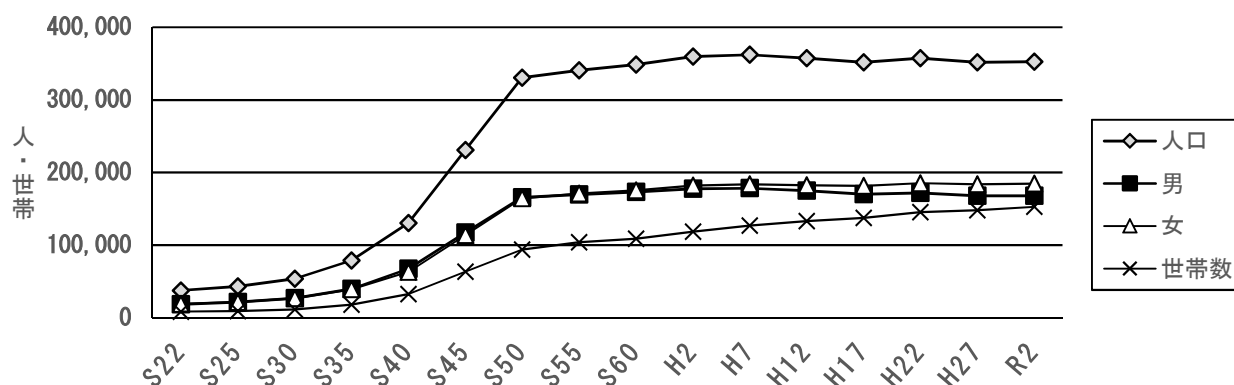
(3) 人口・世帯数の推移

ア 国勢調査

(10月1日現在)

年 次	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			増加率 (%)	人口密度(人) (1k m ² 当たり)
		男	女	計		
昭和22年(1947年)	8,583	18,526	19,188	37,714	21.6	587
昭和25年(1950年)	9,390	21,530	21,791	43,321	14.9	—
昭和30年(1955年)	11,546	26,915	27,113	54,028	24.7	—
昭和35年(1960年)	18,011	39,647	39,396	79,043	46.3	754
昭和40年(1965年)	32,871	67,534	63,201	130,735	65.4	1,246
昭和45年(1970年)	63,714	117,201	113,928	231,129	76.8	2,202
昭和50年(1975年)	94,029	165,877	164,693	330,570	43.0	3,150
昭和55年(1980年)	104,068	169,695	171,025	340,720	3.1	3,246
昭和60年(1985年)	109,135	173,095	175,689	348,784	2.4	3,323
平成2年(1990年)	118,775	177,641	182,226	359,867	3.2	3,417
平成7年(1995年)	126,958	178,393	183,877	362,270	0.7	3,440
平成12年(2000年)	133,232	174,980	182,458	357,438	△1.3	3,394
平成17年(2005年)	137,755	170,102	181,724	351,826	△1.6	3,341
平成22年(2010年)	145,426	171,927	185,432	357,359	1.6	3,393
平成27年(2015年)	148,048	168,057	183,772	351,829	△1.6	3,342
令和2年(2020年)	152,869	168,081	184,617	352,698	0.2	3,350

人口・世帯数の推移 (国勢調査)



イ 住民基本台帳（過去5年間の推移）

（ア） 過去5年間の人口・世帯数・1世帯当たりの人員

（12月31日現在）

年 次	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			増加率 (%)	1世帯当たりの 人員 (人)
		男	女	計		
令和元年 (2019年)	160,870	168,095	183,408	351,503	△0.3	2.19
令和2年 (2020年)	162,262	167,888	183,194	351,082	△0.1	2.16
令和3年 (2021年)	162,906	167,173	182,768	349,941	△0.3	2.15
令和4年 (2022年)	163,964	166,243	182,287	348,530	△0.4	2.13
令和5年 (2023年)	165,097	165,202	181,770	346,972	△0.4	2.10

（イ） 過去5年間の人口増減の内訳

（人口は12月31日現在）

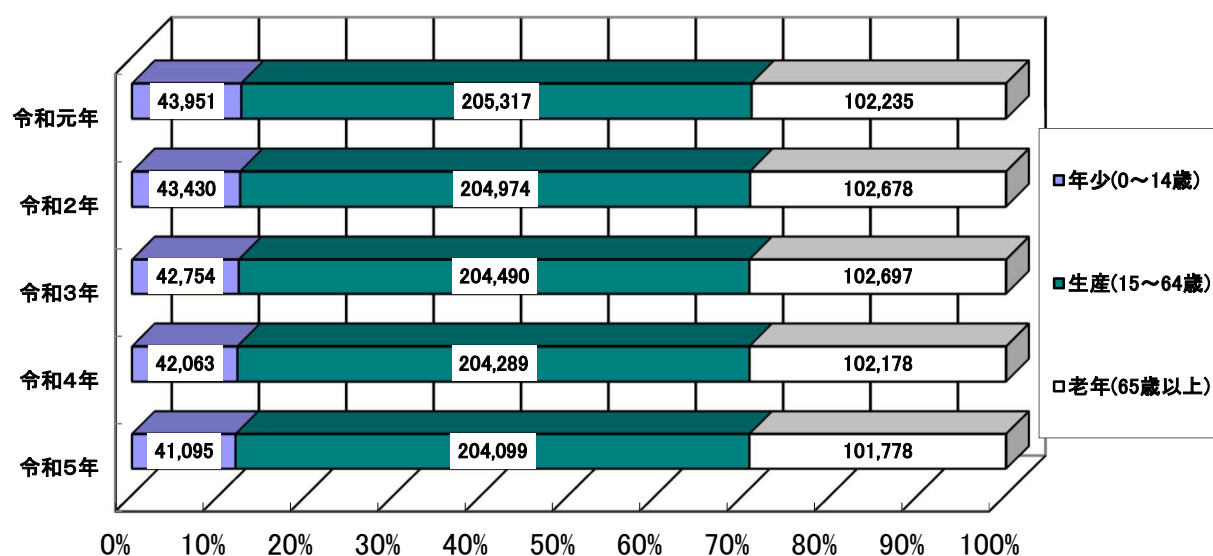
年 次	人 口 (人)	自然増減		社会増減		増加人口 (人)
		出 生	死 亡	転 入	転 出	
令和元年 (2019年)	351,503	2,419	3,281	11,308	11,439	△ 993
令和2年 (2020年)	351,082	2,437	3,370	11,502	10,990	△ 421
令和3年 (2021年)	349,941	2,475	3,677	11,201	11,140	△1,141
令和4年 (2022年)	348,530	2,296	4,020	11,464	11,151	△1,411
令和5年 (2023年)	346,972	2,188	4,004	11,473	11,215	△1,558

（ウ） 過去5年間の年齢構成別人口

（12月31日現在）

年 次	人 口 (人)	年少(0～14歳)		生産(15～64歳)		老年(65歳以上)	
		人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
令和元年 (2020年)	351,503	43,951	12.5%	205,317	58.4%	102,235	29.1%
令和2年 (2020年)	351,082	43,430	12.4%	204,974	58.4%	102,678	29.2%
令和3年 (2021年)	349,941	42,754	12.2%	204,490	58.4%	102,697	29.3%
令和4年 (2022年)	348,530	42,063	12.1%	204,289	58.6%	102,178	29.3%
令和5年 (2023年)	346,972	41,095	11.8%	204,099	58.8%	101,778	29.3%

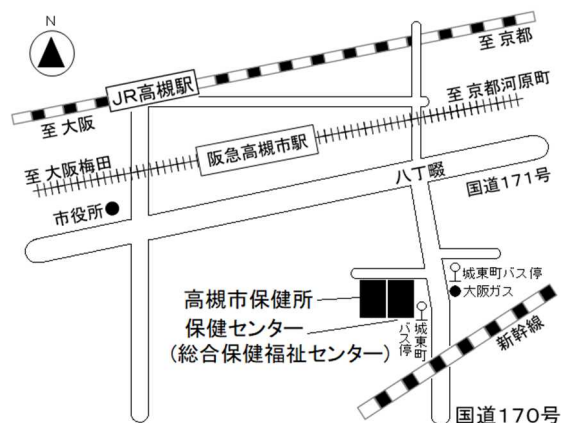
年齢構成別人口の推移



2 保健所の概要

(1) 名称、所管区域、開設年月日、所在地等

<名 称> たかひきし ほけんじょ 高槻市保健所
 <所 管 区 域> 高槻市全域
 <開設年月日> 平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日
 <所 在 地> 569-0052
 大阪府高槻市城東町 5 番 7 号
 <電 話 番 号> 072-661-9333 (代表)
 < F A X 番 号 > 072-661-1800



(2) 沿革

年 月 日	事 項
平成 12 年 4 月 1 日	地方分権一括法の施行により中核市の要件が緩和され、高槻市が対象市となる
平成 12 年 5 月 22 日	市議会に「中核市対策特別委員会」を設置
平成 13 年 3 月 1 日	3 月市議会定例会において、市長が平成 15 年 4 月に中核市移行を目指すことを表明
平成 13 年 4 月 1 日	市長公室政策推進室内に「中核市推進室」を設置
平成 13 年 4 月 13 日	庁内に「中核市推進本部」を設置
平成 13 年 5 月 28 日	移譲事務等について協議するため、「中核市に関する大阪府・高槻市協議会」を設置
平成 14 年 4 月 1 日	民生部内に「保健所準備室」を設置
平成 14 年 4 月 30 日	市議会臨時会で中核市指定の申し出について同意の議決
平成 14 年 6 月 5 日	大阪府が中核市の指定申し出について同意
平成 14 年 11 月 1 日	中核市指定の政令公布 (平成 15 年 4 月 1 日施行)
平成 15 年 4 月 1 日	中核市へ移行。大阪府高槻保健所の施設を大阪府から譲り受けて高槻市保健所を開設し、業務を開始

(参考) 大阪府高槻保健所の沿革

年 月 日	事 項
昭和 20 年 9 月 1 日	北大手町 (現 大手町) の旧大阪憲兵隊高槻分遣隊庁舎に大阪府高槻保健所を設置
昭和 21 年 1 月 21 日	大字高槻蔵屋敷 (現 城内町) の旧大阪陸軍病院の建物へ庁舎を移転
昭和 26 年 6 月 8 日	古曽部堂田 (現 北園町) に庁舎を新築移転
昭和 30 年 4 月 3 日	大阪府茨木保健所の管轄区域であった三島郡三箇牧村が高槻市に編入されたため、その業務を茨木保健所から移管
昭和 31 年 9 月 30 日	大阪府茨木保健所の管轄区域であった三島郡富田町が高槻市に編入されたため、その業務を茨木保健所から移管
昭和 33 年 4 月 1 日	京都府南桑田郡樫田村が高槻市に編入
平成 14 年 12 月 20 日	城東町に新庁舎が完成
平成 15 年 1 月 1 日	城東町の新庁舎で業務を開始
平成 15 年 3 月 31 日	保健所業務のうち、高槻市域の業務については高槻市へ、島本町域の業務については大阪府茨木保健所へそれぞれ移管 大阪府高槻保健所を廃止

(3) 保健所施設の概要

ア 建物の構造、面積及び主な用途等

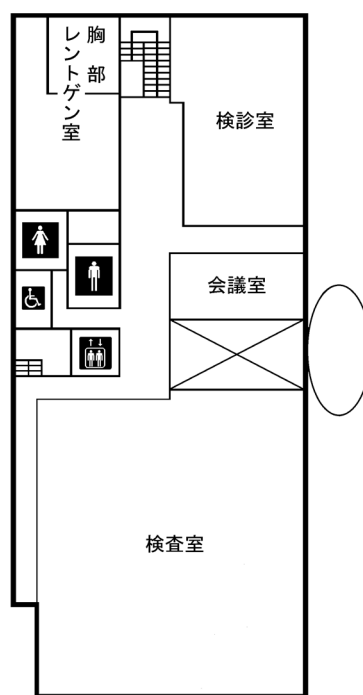
所在地	高槻市城東町5番7号	
開設年月日	平成15年4月1日	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造3階建	
敷地面積	2,248.20 m ² (立体駐車場、自転車置場を含む)	
建築面積	948.03 m ²	
延床面積	1 階 913.32 m ² 2 階 832.64 m ² 3 階 112.23 m ² 合 計 1,858.19 m ²	
各階の主な用途	1 階	講堂、多目的室、グループワーク室、精神保健室、相談室、授乳室、所長室、事務室、応接室、更衣室、倉庫、警備員室
	2 階	検診室、相談室、エックス線室、会議室、検査室
	3 階	設備機械室
付帯施設	自転車置場 (建築面積 18.00 m ²)	
竣工年月日	平成14年12月20日 (大阪府施工)	
工事費	679,499,000 円	

<保健所附属施設(立体駐車場)>

構造	鉄骨造2階建 (2層3段)	収容台数	50 台
建築面積	670.92 m ²		
延床面積	1 階 670.92 m ² (うち犬舎 14.94 m ²) 2 階 617.07 m ² 合 計 1,287.99 m ²		
竣工年月日	平成15年3月26日 (高槻市・大阪府の共同施工)		
工事費	117,925,500 円 うち高槻市負担分 62,382,483 円 うち大阪府負担分 55,543,017 円		



1F



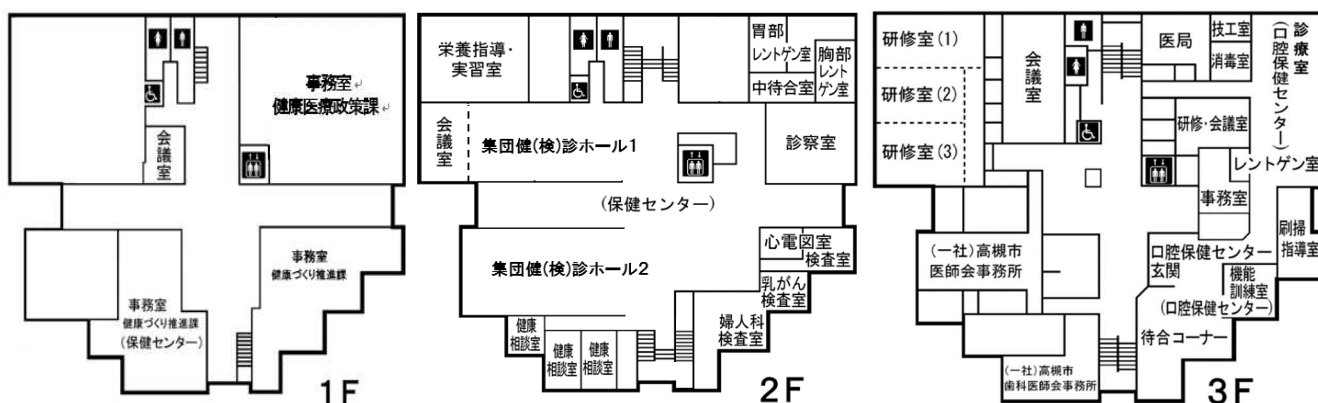
2F

<関連施設>

高槻市立総合保健福祉センター

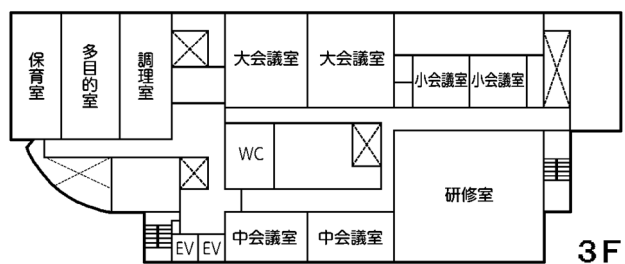
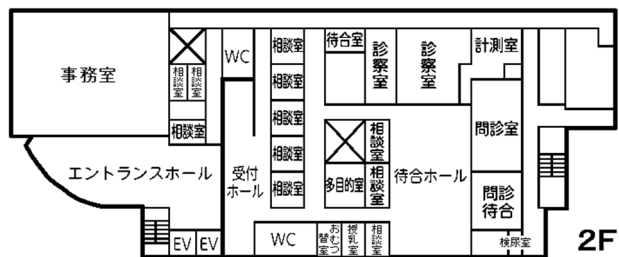
- ・保健センター
- ・口腔保健センター（（一社）高槻市歯科医師会の管理）
- ・（一社）高槻市医師会
- ・（一社）高槻市歯科医師会

所 在 地	高槻市城東町5番1号		
開設年月日	平成5年6月1日		
構 造	鉄筋コンクリート造 地下2階地上3階建		
敷地面積	2,386.46 m ²		
建築面積	1,459.40 m ²		
延床面積	1 階	1,410.30 m ² （うち保健センター	796.77 m ² ）
	2 階	1,286.66 m ² （うち保健センター	1,266.64 m ² ）
	3 階	1,358.29 m ² （うち保健センター	392.22 m ² ）
	地下1階	1,452.07 m ² （うち保健センター	931.60 m ² ）
	地下2階	475.99 m ² （うち保健センター	292.76 m ² ）
	合 計	5,983.31 m ² （うち保健センター	3,679.99 m ² ）
各 階 の 主な用途	1 階	・保健センター（事務室、会議室）	
	2 階	・保健センター（集団健（検）診ホール、レントゲン室、相談室、栄養指導実習室、会議室）	
	3 階	・口腔保健センター（診療室、刷掃指導室、機能訓練室） ・（一社）高槻市医師会（事務室） ・（一社）高槻市歯科医師会（事務室）	
	地下1階	駐車場（49台収容＝平面17台、立体32台）	
	地下2階	設備機械室	
竣工年月日	平成5年3月25日		
工 事 費	2,554,400,000 円		

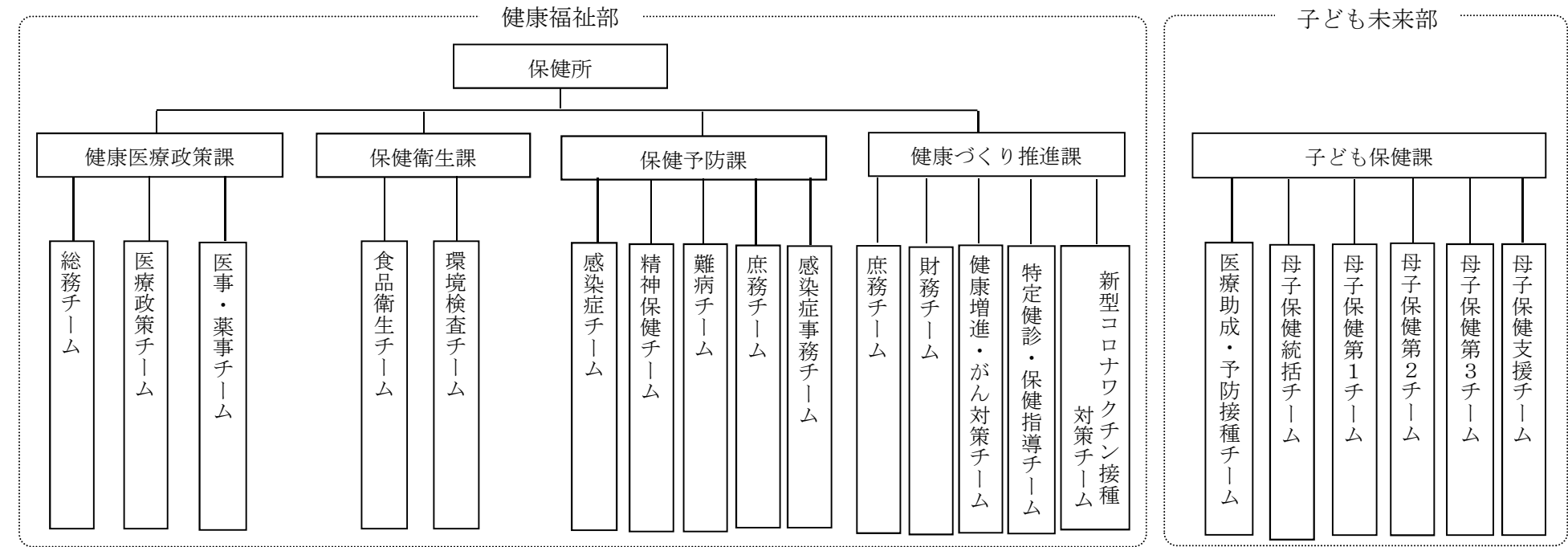


子ども保健センター

所在地	高槻市八丁畷町12番5号 高槻子ども未来館 2階と3階の一部
開設年月日	平成31年4月1日
構造	鉄骨造、木造3階建
敷地面積	5,698.51 m ²
建築面積	6,100.65 m ²
センターの面積	2,348.00 m ²
竣工年月日	平成31年1月31日（開所日 平成31年4月1日）
工事費	2,219,529,600 円（※高槻子ども未来館全体の工事費）



3 組織及び事務分掌
 (1) 組織 (令和6年3月末日時点)



<各所属における職種別職員数分布> (単位：人)

	医師	獣医師	薬剤師	診療放射線技師	臨床検査技師	保健師	管理栄養士	化学職	社会福祉士	事務職	合計
保健所	1									1	2
健康医療政策課			5	1		2	2			1 1	2 1
保健衛生課		8	8		1			5			2 2
保健予防課						2 4			1	1 0	3 5
健康づくり推進課						1 2	3			1 5	3 0
子ども保健課						2 1	1			7	2 9
合計	1	8	1 3	1	1	5 9	6	5	1	4 4	1 3 9

※令和6年3月31日時点の正職員数（産休・育休・病休を含みます。）

(2) 事務分掌

【健康医療政策課】

<総務T>

- ①保健衛生統計調査に関すること
- ②保健所及び総合保健福祉センターの管理に関すること
- ③保健所の庶務に関すること
- ④保健所の他の課の所管に属しないこと
- ⑤特定給食施設等の栄養管理に関すること
- ⑥その他栄養に関すること

<医療政策T>

- ①地域保健事業の企画、立案及び研究に関すること
- ②保健師業務の統括に関すること
- ③保健意識の啓発及び高揚に関すること
- ④医療体制の整備に関すること
- ⑤地域医療に関すること
- ⑥口腔保健センターに関すること
- ⑦医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連絡及び調整に関すること
- ⑧保健医療審議会に関すること
- ⑨救急医療に関すること
- ⑩高槻島本夜間休日応急診療所に関すること

<医事・薬事T>

- ①病院、診療所及び助産所に関すること
- ②施術所、衛生検査所及び歯科技工所に関すること
- ③医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、臨床検査技師、衛生検査技師等の医療従事者及び薬剤師の免許に関すること
- ④あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師に関すること
- ⑤大阪府三島保健医療協議会に関すること
- ⑥死体解剖保存に関すること
- ⑦薬局及び医薬品の販売業に関すること
- ⑧医療機器の販売業等に関すること
- ⑨毒物及び劇物の取締りに関すること
- ⑩医薬品適正使用啓発に関すること
- ⑪薬物乱用防止啓発に関すること
- ⑫その他医事及び薬事に関すること

【保健衛生課】

<食品衛生T>

- ①食品衛生に関すること
- ②食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関すること
- ③と畜場に関すること
- ④狂犬病の予防に関すること
- ⑤動物の愛護及び管理に関すること
- ⑥その他食品衛生に関すること

<環境検査T>

- ①墓地、納骨堂及び火葬場に関すること
- ②興行場、旅館等及び公衆浴場に関すること
- ③理容所、美容所及びクリーニング所に関すること

- ④温泉の利用等に関する事
- ⑤所管に係る水道に関する事
- ⑥化製場等に関する事
- ⑦建築物の衛生的環境の確保に関する事
- ⑧有害物質を含む家庭用品の規制に関する事
- ⑨クリーニング師の免許に関する事
- ⑩その他環境衛生に関する事
- ⑪食品衛生に係る試験及び検査に関する事
- ⑫環境衛生に係る試験及び検査に関する事
- ⑬感染症に係る検査に関する事
- ⑭地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所等との連絡及び調整に関する事

【保健予防課】

＜感染症T＞

- ①結核その他感染症に関する事

＜精神保健T＞

- ①所管に係る精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事

＜難病T＞

- ①指定難病に関する事

＜庶務T＞

- ①原子爆弾被爆者の援護に関する事
- ②石綿健康被害救済給付に関する事
- ③所管に係る予防接種に関する事
- ④その他保健予防に関する事

＜感染症事務T＞

- ① 新型コロナウイルス感染症に係る事務に関する事

【健康づくり推進課】

＜庶務T＞＜財務T＞＜健康増進・がん対策T＞＜特定健診・保健指導T＞

- ①所管に係る保健事業の企画及び立案に関する事
- ②特定健康診査、特定保健指導その他健康診査に関する事
- ③がん検診に関する事
- ④所管に係る歯科保健事業に関する事
- ⑤所管に係る栄養改善に関する事
- ⑥健康づくりに関する団体との連絡及び調整に関する事
- ⑦データヘルス計画に関する事
- ⑧その他健康づくりに関する事

＜新型コロナワクチン接種対策T＞

- ① 新型コロナウイルスワクチンの接種に関する事

【子ども保健課】

＜医療助成・予防接種 T＞＜母子保健統括 T＞＜母子保健第 1 T＞

＜母子保健第 2 T＞＜母子保健第 3 T＞＜母子保健支援 T＞

- ①所管に係る保健事業の企画及び立案に関する事
- ②母子の健康診査に関する事
- ③母子の保健指導に関する事
- ④母子の歯科保健に関する事
- ⑤子育て世代包括支援センター事業に関する事
- ⑥所管に係る予防接種に関する事
- ⑦未熟児養育医療及び小児慢性特定疾病医療費の給付並びに不育症治療の助成に関する事
- ⑧支援を要する妊産婦に関する事
- ⑨子ども保健センターの管理及び運営に関する事
- ⑩出産・子育て応援事業の給付に関する事
- ⑪その他母子保健に関する事

4 保健所の予算執行状況

保健所における予算の執行状況（人件費は除く。）は次のとおりです。

令和5年度 高槻市一般会計歳入決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予算現額		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	
	節	金 額				
分担金及び負担金		418,232,000	417,844,125	417,844,125	0	
負担金		418,232,000	417,844,125	417,844,125	0	
衛生費負担金	保健衛生費負担金	418,232,000	417,844,125	417,844,125	0	夜間休日応急診療所運営費負担金 64,852,573 二次救急医療対策事業運営費負担金 18,485,465 保健施設管理経費負担金 3,165,897 口腔保健センター運営費負担金 2,496,964 救命救急センター補助事業負担金 190,150,000 応急診療所解体工事等負担金 131,819,503 感染症予防事業費他市負担金 6,873,723
使用料及び手数料		41,076,000	40,819,719	40,819,719	0	
使用料		22,374,000	21,675,379	21,675,379	0	
衛生使用料	保健衛生使用料	22,374,000	21,675,379	21,675,379	0	保健センター使用料 2,122,975 口腔保健センター診療料 18,678,765 保健施設駐車場使用料 306,300 保健所診療料 567,339
手数料		18,702,000	19,144,340	19,144,340	0	
衛生手数料	保健衛生手数料	18,702,000	19,144,340	19,144,340	0	夜間休日応急診療所証明手数料 201,960 口腔保健センター証明手数料 4,180 犬の登録手数料 432,800 狂犬病予防注射済票交付手数料 5,485,960 保健衛生事務手数料 13,019,440
国庫支出金		1,859,696,000	1,642,248,741	1,642,248,741	0	
国庫負担金		973,807,000	813,361,067	813,361,067	0	
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	973,807,000	813,361,067	813,361,067	0	感染症予防事業費負担金 244,776,376 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 427,690,791 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 138,540,520 結核予防事業費負担金 2,333,880 母子保健事業費負担金 19,500
国庫補助金		879,326,000	820,818,398	820,818,398	0	
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	879,326,000	820,818,398	820,818,398	0	結核予防事業費補助金 2,018,398 保健所事業費補助金 30,706,000 たばこ対策促進事業費補助金 122,000 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 782,617,000 感染症予防事業費等補助金 5,355,000
国庫委託金		6,563,000	8,069,276	8,069,276	0	
衛生費国庫委託金	保健衛生費委託金	6,563,000	8,069,276	8,069,276	0	保健衛生統計調査委託金 8,069,276
府支出金		81,031,000	76,111,119	76,111,119	0	
府補助金		76,523,000	71,460,000	71,460,000	0	
衛生費府補助金	保健衛生費補助金	76,523,000	71,460,000	71,460,000	0	二次救急医療対策事業運営費補助金 16,854,000 自殺対策強化事業費補助金 5,223,000 風しんワクチン等接種促進事業費補助金 3,033,000 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 35,281,000 健康増進事業費補助金 11,069,000
府委託金		842,000	713,111	713,111	0	
衛生費委託金	保健衛生費委託金	842,000	713,111	713,111	0	保健衛生事務委託金 234,010 三島保健医療協議会等運営委託金 479,101
府交付金		3,666,000	3,938,008	3,938,008	0	
衛生費府交付金	保健衛生費交付金	3,666,000	3,938,008	3,938,008	0	保健衛生事務交付金 557,400 指定難病医療費助成事務交付金 2,924,200 精神保健事務交付金 456,408
財産収入		3,325,000	3,435,140	3,435,140	0	
財産運用収入		3,325,000	3,325,140	3,325,140	0	
財産運用収入	土地建物貸付収入	3,325,000	3,325,140	3,325,140	0	土地貸付料 3,325,140
財産売払収入		0	110,000	110,000	0	
物品売払収入	物品売払収入	0	110,000	110,000	0	物品売払収入 110,000
諸収入		22,611,000	87,064,007	87,064,007	0	
受託事業収入		15,541,000	8,939,596	8,939,596	0	
衛生費受託事業収入	保健衛生費受託事業収入	15,541,000	8,939,596	8,939,596	0	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 8,939,596
雑入		7,070,000	78,124,411	78,124,411	0	
雑入		7,070,000	78,124,411	78,124,411	0	
	電気等使用料収入	5,352,000	3,751,821	3,751,821	0	保健施設電気等使用料 3,751,821
	自販機収益配分収入	32,000	36,460	36,460	0	自販機収益配分収入 36,460
	予防接種事業収入	0	173,822	173,822	0	新型コロナウイルスワクチン住所外接種費用 173,822
	雑入	1,686,000	74,162,308	74,162,308	0	研修医・学生受入料 479,600 デジタル基盤改革支援補助金 924,000 雑入 72,758,708
歳 入 合 計		2,425,971,000	2,267,522,851	2,267,522,851	0	

令和５年度 高槻市一般会計歳出決算（保健所分）

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
総務費		345,000	287,607	57,393	
総務管理費		345,000	287,607	57,393	
共通物品費		345,000	287,607	57,393	
	需用費	345,000	287,607	57,393	消耗品費 196,649
					食糧費 21,988 印刷製本費 68,970
衛生費		4,732,824,000	4,232,766,801	500,057,199	
保健衛生費		4,732,824,000	4,232,766,801	500,057,199	
保健衛生総務費		157,107,000	130,224,525	26,882,475	
	報酬	26,450,000	25,077,799	1,372,201	行政事務業務従事職員 7,491,205
					会計年度任用職員報酬（時間額制） 10,742,587
					自殺対策連絡協議会委員 172,900
					保健師業務従事職員 2,275,301
					看護師業務従事職員 2,196,490
					精神保健福祉相談員 2,199,316
	職員手当等	3,484,000	3,466,242	17,758	期末手当 3,466,242
	共済費	3,988,000	3,586,243	401,757	会計年度任用職員社会保険 3,586,243
	報償費	4,761,000	4,190,300	570,700	報償金 4,190,300
	旅費	2,946,000	1,314,820	1,631,180	費用弁償（通勤費） 518,300
					費用弁償 23,440
					普通旅費 773,080
	需用費	50,022,000	32,164,321	17,857,679	消耗品費 1,551,089
					印刷製本費 479,897
					光熱水費 21,387,257
					修繕料 8,746,078
	役務費	6,851,000	4,322,821	2,528,179	通信運搬費 3,160,886
					広告料 123,552
					手数料 223,352
					火災保険料 160,679
					自動車保険料 203,546
					施設賠償責任保険料 134,570
					傷害保険料 163,756
	委託料	50,155,000	49,297,446	857,554	損害保険料 152,480
					清掃 11,302,500
					警備 14,124,000
					機械設備保守 13,818,200
					樹木剪定 594,000
					施設管理 132,000
					産業廃棄物等処理 536,800
					修繕調査 330,000
					ワクチン投与等 813,560
					保健所システム保守 1,250,700
					難病患者管理システム保守 204,600
					健康情報管理システム改修 924,000
					健康情報管理システム保守 476,586
					路面表示撤去 107,800
					健康たかつき２１計画策定支援 2,922,700
					自殺対策計画策定コンサルティング 1,760,000
	使用料及び賃借料	3,819,000	3,238,551	580,449	施設使用料 56,850
					自動車借上料 1,670,052
					機械借上料 931,729
					放送受信料 38,324
					ASPサービス使用料 541,596
工事請負費					工事請負費
備品購入費		324,000	309,183	14,817	庁用器具費 287,280
					図書購入費 21,903
負担金補助及び交付金		3,426,000	2,375,999	1,050,001	研修会講習会 30,500
					全国保健所長会 15,000
					近畿保健所長会 8,000
					近畿公衆衛生協会連合会 27,000
					全国政令市衛生部局長会会費 24,000
					全国保健所長会総会負担金 6,000
					全国保健所長会政令市部会総会負担金 2,000
					日本公衆衛生学会総会負担金 10,000
					保健センター管理費 2,253,499
	公課費	20,000	19,800	200	自動車重量税 19,800
償還金利子及び割引料		861,000	861,000		償還金 861,000

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
予防費		3,451,638,000	3,042,043,548	409,594,452	
	報酬	25,126,000	22,258,895	2,867,105	感染症発生動向調査委員会委員 54,600 感染症診査協議会委員 1,128,400 行政事務業務従事職員 1,823,119 会計年度任用職員報酬（時間額制） 19,252,776
	職員手当等	1,619,000	1,615,252	3,748	期末手当 1,615,252
	共済費	1,946,000	1,652,776	293,224	会計年度任用職員社会保険 1,652,776
	報償費	3,408,000	2,861,640	546,360	報償金 2,861,640
	旅費	1,472,000	615,460	856,540	費用弁償（通勤費） 559,400 普通旅費 56,060
	需用費	26,571,000	21,152,952	5,418,048	消耗品費 16,390,819 食糧費 400 印刷製本費 4,613,398 修繕料 148,335
	役務費	59,969,000	44,230,850	15,738,150	通信運搬費 31,743,226 広告料 2,468,752 手数料 9,913,781 傷害保険料 18,920 損害保険料 10,430 自動車保険料 75,741
	委託料	2,641,407,000	2,338,660,562	302,746,438	大の鑑札・注射済票交付 2,039,664 動物保護抑留 12,586,755 予防接種 207,114,851 感染症調査 3,414,012 血液検査等 17,824,125 媒介蚊調査 242,550 結核検診 863,027 通知書等印刷及び封入封緘業務 1,784,618 警備 1,097,712 専門相談 555,902 健康づくり推進業務 15,633,168 健康診査 57,926,131 肺がん検診 224,459,603 胃がん検診 128,617,715 大腸がん検診 99,817,156 乳がん検診 113,947,277 子宮がん検診 145,545,465 前立腺検査 60,276,962 健康診査（追加健診） 75,842,329 ピロリ菌検査 7,571,956 健康情報管理システム改修 627,000 ワクチン接種体制確保 739,474,267 ワクチン接種 387,038,773 産業廃棄物等処理 107,580 コールセンター運営 2,162,545 自宅療養者支援 32,076,009 検体等搬送 13,410
	使用料及び賃借料	476,000	185,461	290,539	機械借上料 182,721 施設使用料 2,740
	備品購入費	1,760,000	1,760,000		庁用器具費 1,760,000
	負担金補助及び交付金	14,653,000	12,270,498	2,382,502	研修会講習会 24,090 エイズ予防実行委員会 49,260 予防接種負担金 9,458,508 結核予防対策補助金 1,999,990 猫不妊・去勢手術助成 687,500 高齢者施設等検査センター負担金 51,150
	扶助費	348,913,000	271,032,077	77,880,923	結核医療扶助費 3,796,637 感染症医療扶助費 120,381,038 インフルエンザワクチン接種公費負担 1,857,720 予防接種事故扶助費 138,711,550 肺炎球菌ワクチン接種公費負担 217,752 風しん抗体検査・予防接種公費負担 6,067,380
	補償補填及び賠償金	50,000		50,000	
	償還金利子及び割引料	324,228,000	323,707,725	520,275	償還金 323,707,725
	公課費	40,000	39,400	600	自動車重量税 39,400

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
環境衛生費		6,330,000	4,654,813	1,675,187	
	旅費	222,000	95,020	126,980	普通旅費 95,020
	需用費	908,000	851,709	56,291	消耗品費 584,574 印刷製本費 267,135
	役務費	4,996,000	3,623,184	1,372,816	通信運搬費 312,882 手数料 3,310,302
	使用料及び賃借料	147,000	27,900	119,100	施設使用料 6,780 有料道路通行料 21,120
	負担金補助及び交付金	57,000	57,000		研修会講習会 35,000 全国食品衛生主管課長会 13,000 全国環境衛生関係課長会 9,000
医療対策費		1,101,602,000	1,042,577,881	59,024,119	
	報酬	1,512,000	728,000	784,000	保健医療審議会委員報酬 555,100 予防接種委員会委員報酬 172,900
	需用費	2,000		2,000	印刷製本費
	役務費	116,000	85,939	30,061	通信運搬費 28,268 火災保険料 57,671
	委託料	217,833,000	217,748,922	84,078	機械設備保守 20,900 応急診療所指定管理料 165,000,000 口腔保健センター指定管理料 48,667,000 榎田診療所運営 4,061,022
	使用料及び賃借料	34,485,000	34,485,000		建物借上料 34,485,000
	工事請負費	162,679,000	162,679,000		工事請負費 162,679,000
	備品購入費	578,000	559,020	18,980	機械器具費 559,020
	負担金補助及び交付金	684,397,000	626,292,000	58,105,000	救命救急センター補助 500,000,000 地域医療活動 68,900,000 看護専門学校運営 6,200,000 二次救急医療対策事業運営 51,192,000
保健所費		16,147,000	13,266,034	2,880,966	
	報償費	1,521,000	1,214,997	306,003	報償金 953,970 謝礼品 261,027
	旅費	379,000	46,100	332,900	普通旅費 46,100
	需用費	8,795,000	7,351,313	1,443,687	消耗品費 7,274,159 印刷製本費 77,154
	役務費	1,191,000	431,459	759,541	通信運搬費 322,209 手数料 108,500 損害保険料 750
	委託料	832,000	830,665	1,335	機械設備保守 675,400 施設管理 77,000 産業廃棄物等処理 55,000 血液検査 23,265
	使用料及び賃借料	28,000		28,000	会場借上料 機械借上料
	備品購入費	2,734,000	2,733,500	500	機械器具費 2,733,500
	負担金補助及び交付金	592,000	583,000	9,000	研修会講習会 33,000 市民健康教育 100,000 歯科健康教室 450,000
	償還金利子及び割引料	75,000	75,000		償還金 75,000
歳 出 合 計		4,733,169,000	4,233,054,408	500,114,592	

令和5年度 高槻市国民健康保険特別会計歳入決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	
	節	金 額				
府支出金		105,516,000	106,064,000	106,064,000	0	
府補助金		105,516,000	106,064,000	106,064,000	0	
保険給付費等 交付金	特別交付金	105,516,000	106,064,000	106,064,000	0	保険者努力支援分 20,425,000
						特定健康診査等負担金 85,639,000
諸収入		75,000	0	0	0	
雑入		75,000	0	0	0	
雑入	雑入	75,000	0	0	0	
歳入合計		105,591,000	106,064,000	106,064,000	0	

令和5年度 高槻市国民健康保険特別会計歳出決算（保健所分）

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
保健事業費		259,195,000	207,728,409	51,466,591	
特定健康診査等 事業費		259,195,000	207,728,409	51,466,591	
特定健康診査等 事業費		259,195,000	207,728,409	51,466,591	
	報酬	17,919,000	16,244,807	1,674,193	行政事務業務従事職員 3,830,411 会計年度任用職員報酬（時間額制） 12,414,396
	職員手当等	1,656,000	1,587,370	68,630	期末手当 1,587,370
	共済費	1,786,000	1,532,925	253,075	会計年度任用職員社会保険 1,532,925
	報償費	683,000	212,690	470,310	報償金 212,690
	旅費	758,000	137,060	620,940	費用弁償（通勤費） 137,060
	需用費	6,487,000	5,188,740	1,298,260	消耗品費 3,028,452 印刷製本費 2,128,938 修繕料 31,350
	役務費	14,983,000	13,026,791	1,956,209	通信運搬費 8,943,259 広告料 388,585 手数料 3,659,925 火災保険料 22 傷害保険料 30,000 損害保険料 5,000
	委託料	207,032,000	163,792,140	43,239,860	特定健康診査 153,470,115 特定保健指導 986,611 通知書等印刷及び封入封緘業務 2,343,000 健康情報管理システム保守 2,071,014 データヘルス計画等策定支援 4,921,400
	使用料及び賃借料	2,822,000	2,417,407	404,593	施設使用料 400 器具借上料 103,752 機械借上料 187,203 A S P サービス使用料 2,126,052
	備品購入費	220,000	208,230	11,770	機械器具費 208,230
	負担金補助及び交付金	4,849,000	3,380,249	1,468,751	保健センター管理費 3,380,249
諸支出金		37,643,000	37,643,000		
償還金及び還付加 算金		37,643,000	37,643,000		
その他償還金		37,643,000	37,643,000		
	償還金利子及び割引料	37,643,000	37,643,000		償還金 37,643,000
歳 出 合 計		296,838,000	245,371,409	51,466,591	

令和5年度 高槻市介護保険特別会計歳出決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
地域支援事業費		4,966,000	2,370,420	2,595,580	
包括の支援事業費		4,966,000	2,370,420	2,595,580	
包括の支援事業費		4,966,000	2,370,420	2,595,580	
報酬		1,154,000	1,078,314	75,686	会計年度任用職員報酬（時間額制） 1,078,314
職員手当		148,000	148,000		期末手当 148,000
共済費		250,000	235,063	14,937	会計年度任用職員社会保険 235,063
報償費		390,000		390,000	
旅費		143,000	107,800	35,200	費用弁償（通勤費） 107,800
需用費		122,000	52,250	69,750	印刷製本費 52,250
役務費		35,000		35,000	通信運搬費
委託料		2,724,000	748,993	1,975,007	在宅医療・介護連携推進業務 748,993
歳 出 合 計		4,966,000	2,370,420	2,595,580	

第2章 事業の概要

第2章 事業の概要

健康医療政策課

1 厚生統計調査

厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るため、厚生労働省の委託を受け、各種統計調査を実施しました。（調査対象及び調査内容は、厚生労働省が指定しています。）

名 称	調 査 日	調 査 対 象	調 査 内 容
国民生活基礎調査	令和5年6月1日	調査地区：5地区 対 象：271世帯	保健、医療、福祉など国民生活における基礎的事項の把握
社会保障・人口問題基本調査	令和5年7月1日	調査地区：5地区 対 象：197世帯	社会保障制度のあり方に関する基礎的事項の把握
国民健康・栄養調査	令和5年11月21日 令和5年11月28日	調査地区：2地区 対 象：49世帯	身体状況及び栄養摂取量、生活習慣の実態の把握
人口動態調査	毎 月	出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届出	人口の動向の恒常的な把握
病院報告	毎 月	病院、療養病床を有する診療所	患者の利用状況の把握
医療施設動態調査	毎 月	開設・廃止等のあった医療施設	医療施設の分布や診療機能の把握
母体保護統計	毎 月	不妊手術の届出	不妊手術の実施状況の把握
患者調査	令和5年9月1日～ 9月30日、10月17日～ 10月20日	厚生労働大臣が指定する医療施設における患者	医療施設を利用する患者の傷病の状況等の把握
受療行動調査	令和5年10月18日 ～10月19日	層化無作為抽出した一般病院を利用する患者	医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等の調査

2 特定給食施設

(1) 届出の状況

特定給食施設等に係る開始届、変更届等の審査を行い、健康増進法の関係法令の遵守を指導しました。

件数	令和5年度	令和4年度
特定給食施設届		
開始届	4	1
変更届	64	99
休止届	1	1
廃止届	3	5
計	72	106

(2) 特定給食施設に対する指導・助言

特定給食施設（1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設）等に対し、栄養管理の実施に関する必要な指導・助言を行い、給食内容の向上と給食を通じた健康づくりに努めました。

また、施設での自主的な栄養管理や情報交換、喫食者教育の推進を効率よく行うために、高槻集団給食研究会の研修会等を活用し、集団指導を実施しました。

施設の区分		施設数及び指導・助言件数							
		令和5年度				令和4年度			
		管理栄養士のいる施設	栄養士のみの施設	栄養士のいない施設	計	管理栄養士のいる施設	栄養士のみの施設	栄養士のいない施設	計
特定給食施設	学 校	27	7	35	69	27	8	34	69
		6	0	1	7	2	0	4	6
	病 院	14	0	0	14	14	0	0	14
		4	0	0	4	0	0	0	0
	介護老人保健施設	8	0	0	8	8	0	0	8
		1	0	0	1	1	0	0	1
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	14	1	0	15	14	1	0	15
		0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	24	15	12	51	21	15	13	49
		0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	3	0	0	3	3	0	0	3
		0	0	0	0	0	0	0	0
	事 業 所	6	2	10	18	6	2	10	18
		0	0	0	0	0	0	0	0
	寄 宿 舎	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	1	0	0	1	1	0	0	1
		0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	1	1	3	1	1	1	3
		0	0	0	0	0	0	0	0
	計	98	26	58	182	95	27	58	180
		11	0	1	12	3	0	4	7
その他の給食施設	学 校	1	0	4	5	1	0	4	5
		0	0	1	1	0	0	0	0
	病 院	1	0	0	1	1	0	0	1
		1	0	0	1	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	7	2	4	13	7	3	4	14
		0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	2	3	1	6	2	3	2	7
		0	0	0	0	0	0	0	0

	社会福祉施設	3	5	2	10	3	5	2	10
		0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	1	12	13	0	1	13	14
		0	0	0	0	0	0	0	0
	寄 宿 舎	0	0	1	1	0	0	1	1
		0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	0	3	4	1	0	3	4
		0	0	0	0	0	0	0	0
	計	15	11	27	53	15	12	29	56
		1	0	1	2	0	0	0	0
合 計		113	37	85	235	110	39	87	236
		12	0	2	14	3	0	4	7

※ 上段は施設数（各年度末現在）、下段は指導・助言件数を示しています。

3 食環境づくりの推進

大阪ヘルシー外食推進協議会に参画し、生活習慣病予防の一環として、栄養成分表示やヘルシーメニューの提供、ヘルシーオーダーの実施、店内禁煙などに賛同していただける飲食店を「うちのお店も健康づくり応援団の店」として、賛同店の拡大を図り、市民への健康栄養情報の普及啓発に努め、食を取り巻く環境の整備を実施しました。

うちのお店も健康づくり応援団の店 332 店（令和 5 年度の新規指定はなし）

4 栄養成分表示等の相談・指導

（1）栄養成分表示等に関する相談・指導・助言

食生活が多様化し、多種多様な食品が流通する中、消費者が自ら正しい判断をするため食品の栄養成分表示等に関し、食品業者や広告業者等に対する相談・指導・助言を行いました。

（単位：件）

	相談・指導・助言件数
令和 5 年度	9
令和 4 年度	5

（2）虚偽誇大広告等に関する相談・監視指導

市民の食の安全を図り、適切な情報提供を行うため、健康増進法に基づき、食品の広告、表示その他健康保持増進の効果等について、著しく事実と相違する表示や、著しく人を誤認させるような表示など虚偽誇大広告に対する相談・監視指導を行いました。

（単位：件）

	相談・指導・助言件数
令和 5 年度	0
令和 4 年度	1

5 健康教育

市民の健康増進意識を高める健康教育の一環として、各講座を開催しました。

名称	実施日	参加者（人）
市民医学講座	令和 5 年 10 月 5 日	109
市民歯学講座	令和 5 年 10 月 21 日	119

6 学生指導

地域住民の健康と生活に重要な役割を担う学生に保健所の役割や関係機関との連携の重要性などを教育し、広い視野と理解を持った専門職の育成を図りました。

種 別	学 校 名	受入学生数	実習期間
保健師	大阪大学大学院医学系研究科	2 人	28 日間
	大阪医専	7 人	3 日間
管理栄養士	大阪青山大学	19 人	5 日間

※半日実施を含む

7 地域保健の推進

(1) たばこ対策

健康増進法に基づき、市民への啓発及び施設管理権原者等に対する助言、指導などを実施しました。

ア たばこ関連相談

電話や来所によるたばこ相談を実施しました。

・個別相談件数： 42 件

イ 受動喫煙防止対策

(ア) 市民啓発

世界禁煙デー禁煙週間における展示（啓発ティッシュ 1, 0 0 0 個の配布）

- ・実施日 令和 5 年 5 月 23 日～6 月 6 日
- ・場 所 高槻市総合センター

(イ) 市内飲食店に対して、健康増進法の啓発とたばこ関連の標識配布

(ウ) 喫煙可能室設置施設届の受理、相談対応

(エ) 施設管理権原者等に対する助言、指導 指導件数 19 件

ウ 若年者喫煙防止対策

(ア) 学校、団体への教材の貸出し、パンフレットの提供等

(イ) 二十歳のつどいにおける啓発

啓発グッズの配布を行い、たばこの健康影響等を啓発しました。

- ・実施日 令和 6 年 1 月 8 日（月・祝）
- ・場 所 高槻城公園芸術文化劇場南館

(2) 在宅医療・介護連携の推進

地域包括ケアシステム構築に係る事業の一つとして、高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らせるよう、在宅医療の充実及び介護サービスとの連携を進めるため、在宅医療・介護連携支援コーディネーターを配置し、医療・介護関係者からの相談に対して情報提供を行うなど、地域の在宅医療・介護連携の取組を支援しました。

8 医療対策

(1) 無医地区対策

無医地区である檜田地区における医療の確保を図るため、檜田診療所及び檜田歯科診療所を運営しました。

ア 檜田診療所

- ・委託先 (一社)高槻市医師会
- ・委託料 2,679,722 円
- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)		
		内 科	小児科	計
令和5年度	97	401	3	404
令和4年度	99	420	2	422

イ 檜田歯科診療所

- ・委託先 檜田診療所運営委員会
- ・委託料 1,381,300 円
- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)
令和5年度	50	276
令和4年度	47	272

(2) 口腔保健センター

地域の歯科診療所においては診療が困難な障がい者(児)の歯科診療や口腔疾病の予防、口腔の衛生指導を行うため、口腔保健センターを運営しました。

- ・指定管理者 (一社)高槻市歯科医師会
- ・指定管理料 48,667,000 円
- ・利用状況

令和5年10月から、診療体制を週2日から週3日に拡充しました。

	診療日数(日)	受診患者数(人)
令和5年度	120	1,846
令和4年度	96	1,754

(3) 高槻島本夜間休日応急診療所

夜間及び休日における急病患者に対する初期救急医療体制を確保するため、高槻島本夜間休日応急診療所を運営しました。また、三島二次医療圏を構成する3市1町(高槻市、茨木市、摂津市、島本町)の間で締結した基本協定に基づき、同診療所を拠点として小児救急医療体制の広域化を実現し、患者が多くなる時間帯は小児科を2診体制とするなど、感染症等の流行期には柔軟な診療体制を確保しました。

- ・指定管理者 (公財)大阪府三島救急医療センター
- ・指定管理料 165,000,000 円
- ・利用状況

令和5年4月1日から現在の場所(八丁西町)に移転・開院しました。令和5年度は対前年度比での受診患者数が11,271人増加しました。患者の多くなる時期は診療体制の拡充を図るなど、医師会や大阪医科薬科大学等の協力の下、柔軟に対応しました。

	診療日数(日)			受診患者数(人)				
	夜間	昼間 (日・祝・ 年末年始)	昼間 (土)	内科	小児科	外科	歯科	計
令和5年度	366	72	50	12,490	13,698	4,277	281	30,746
令和4年度	360	71	50	7,800	8,060	3,436	179	19,475

(4) 保健医療審議会

開催年月日	会 議 内 容
令和5年6月1日	議題 1 会長・副会長の選任について 2 「健康づくり・食育に関するアンケート調査」結果報告及び評価について 3 「第4次・健康たかつき21（健康増進計画・食育推進計画）」の策定に向けて 4 「第3期データヘルス計画・第四期特定健診等実施計画」の策定に向けて（報告） 5 成人健（検）診の在り方について（報告） 6 その他
令和5年8月3日	議題 1 「データヘルス計画」の取組状況について 2 「第3次・健康たかつき21」の取組状況について 3 「第4次・健康たかつき21」の策定に向けて 4 その他
令和5年9月28日	議題 1 「第4次・健康たかつき21」の策定に向けて 2 その他 報告 「高槻市感染症予防計画」の策定について
令和5年11月21日	議題 1 「第4次・健康たかつき21」の策定に向けて （パブリックコメント実施に向けての素案の最終確認） 2 その他 報告 「高槻市感染症予防計画」の策定について
令和6年2月20日	議題 1 「第4次・健康たかつき21」の策定に向けて （パブリックコメントの結果報告等について） 2 その他 報告 「高槻市感染症予防計画」の策定について （パブリックコメントの結果報告等について）

9 医事

(1) 病院、診療所及び助産所

ア 申請・届出の状況

病院、診療所及び助産所に係る開設許可、変更許可、開設届、変更届等の審査を行いました。

(単位：件)

申請の種別 施設の区分		開設許可	変更許可	使用許可	開設届	変更届	廃止届	開設者死亡届	X線装置			放射線同位元素使用届	その他	計	
									備付届	変更届	廃止届				
令和5年度	病院	0	42	23	0	4	0	0	0	44	0	2	4	119	
	診療所	一般	8	13	0	22	64	16	1	12	19	13	1	88	257
		歯科	2	0	0	6	22	6	1	7	3	8	0	7	62
	助産所	0	0	0	3	0	6	0	-	-	-	-	-	9	
	計	10	55	23	31	90	28	2	19	66	21	3	99	447	

令和4年度	病 院		0	50	23	0	5	1	0	0	46	1	2	7	135
	診療所	一般	3	10	0	8	55	9	0	8	16	8	1	107	225
		歯科	3	1	0	7	16	6	0	7	2	6	0	0	48
	助 産 所		0	0	1	4	1	2	0	-	-	-	-	-	8
	計		6	61	24	19	77	18	0	15	64	15	3	114	416

イ 施設数、病床数及び立入検査の状況

医療法等の関係法令の遵守状況を確認するため、立入検査を実施しました。

施設の区分 施設数等				施設数	病 床 数				立入件数
					一般	療養	精神	計	
令和5年度	病 院			17	3,098	382	756	4,236	39
	診療所	一 般	有床診療所	5	53	0	0	53	5
			透析診療所	6	-	-	-	-	0
			その他	293	-	-	-	-	39
			計	304	53	0	0	53	44
		歯科診療所		184	0	0	0	0	9
		小 計		488	53	0	0	53	53
		助 産 所		32	-	-	-	-	1
	合 計			537	3,151	382	756	4,289	93
令和4年度	病 院			17	3,098	382	756	4,236	39
	診療所	一 般	有床診療所	5	53	0	0	53	5
			透析診療所	6	-	-	-	-	7
			その他	288	-	-	-	-	26
			計	299	53	0	0	53	38
		歯科診療所		186	0	0	0	0	10
		小 計		485	53	0	0	53	48
		助 産 所		35	-	-	-	-	1
	合 計			537	3,151	382	756	4,289	88

※ 施設数及び病床数は各年度末現在の数値です。

(2) 施術所及び歯科技工所

施術所及び歯科技工所に係る開設届、変更届等の審査を行うとともに、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律等の関係法令の遵守状況を確認するため、立入検査を実施しました。

施設の区分			施設数・届出の種別等	施設数	届 出 件 数				立入 件数
					開設	変更	廃止	計	
令和 5年 度	施術所	あん摩マッサージ指圧、 はり、きゅう	357	11	70	14	95	11	
		柔道整復	224	7	36	9	52	8	
	歯科技工所		41	3	0	1	4	3	
令和 4年 度	施術所	あん摩マッサージ指圧、 はり、きゅう	361	14	59	13	86	17	
		柔道整復	226	15	43	12	70	17	
	歯科技工所		39	1	1	3	5	1	

※ 施設数は各年度末現在の数値です。

(3) 医療従事者免許の経由事務

医療従事者に関する免許申請等について、大阪府への経由事務を行いました。

(単位：件)

申請の種類別 免許の種類等	令和5年度申請（経由）件数						令和4年度申請（経由）件数					
	新規	籍訂正 書換	再交付	抹消	返納	計	新規	籍訂正 書換	再交付	抹消	返納	計
医 師	41	17	3	4	0	65	42	24	1	0	0	67
歯科医師	1	0	0	6	0	7	7	6	1	2	0	16
薬 剤 師	54	44	3	2	1	104	43	35	2	0	0	80
保 健 師	37	28	0	0	0	65	46	31	3	0	1	81
助 産 師	10	7	0	0	0	17	14	11	0	0	0	25
看 護 師	271	157	11	0	1	440	257	161	18	0	0	436
診療放射線技師	5	4	0	0	0	9	8	2	0	0	0	10
理学療法士	48	14	1	0	0	63	40	11	2	0	0	53
作業療法士	18	3	1	0	0	22	15	7	0	0	0	22
視能訓練士	2	2	0	0	0	4	2	1	0	0	0	3
臨床検査技師	9	3	2	1	0	15	12	4	2	0	0	18
衛生検査技師	-	0	0	2	0	2	-	0	0	0	0	0
受胎調節実地指導員	0	2	1	0	0	3	5	0	0	0	0	5
死体解剖資格認定	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
計	496	281	22	15	2	816	492	293	29	2	1	817

※ 衛生検査技師は法改正に伴い資格が廃止され、申請は旧法の資格者によるものです。

(4) 医療に関する相談

市民からの医療に関する相談や苦情に迅速に対応し、医療の安全と信頼性を高めるとともに、医療機関における患者サービス及び医療の質の向上を図りました。

(単位：件)

相談の区分 内訳	令和5年度		令和4年度	
	苦情・提言	相談・問合せ	苦情・提言	相談・問合せ
医療行為・医療内容	24	31	20	37
コミュニケーションに関すること	30	38	36	27
医療機関等の施設	4	5	15	8
カルテ開示	7	6	2	6
セカンドオピニオン	0	0	0	3
医療機関の紹介、案内	0	86	0	96
医療費（診療報酬等）	7	10	3	5
健康や病気に関すること	0	15	0	9
薬（品）に関すること	2	6	0	7
その他	5	3	1	1
計	79	200	77	199

10 薬事

- (1) 薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物業務上取扱者
薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物業務上取扱者に係る許可申請、登録申請、変更届等の審査を行うとともに、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律並びに毒物及び劇物取締法等関係法令の遵守の確認のため、監視指導を実施しました。

ア 施設数、許可申請等及び立入検査の状況

施設数・申請の種別等 施設の区分			施設数 ※1	申請等件数(件)						立入 件数 (件)
				新規	更新	変更	廃止	その他	計	
令和5年度	薬局等 医薬品販売業	薬局	170	20	44	606	17	90	777	93
		薬局製造販売医薬品 製造業・製造販売業	12	0	8	1	4	13	26	10
		店舗販売業	68	0	17	198	1	1	217	41
		計	250	20	69	805	22	104	1020	144
	医療機器 販売業・貸与業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	177	22	19	101	4	1	147	83
		管理医療機器 販売業・貸与業	482	27	-	29	10	0	66	66
		計	659	49	19	130	14	1	213	149
	毒物劇物販売業	一般販売業	50	0	9	0	4	5	18	26
		農薬用品目販売業	10	0	5	0	0	2	7	5
		特定品目販売業	1	0	0	0	0	0	0	1
		計	61	0	14	0	4	7	25	32
	毒物劇物業務上 取扱者	法第22条第1項 (届出必要)	0	0	-	0	0	0	0	-
		法第22条第5項 (届出不要)※2	-	-	-	-	-	-	-	23
		計	0	0	-	0	0	0	0	23
	合計		970	69	102	935	40	112	1258	348

施設数・申請の種別等 施設の区分			施設数 ※ 1	申 請 等 件 数 (件)						立入 件数 (件)
				新規	更新	変更	廃止	その他	計	
令和 4 年 度	薬局等 医薬品販売業	薬局	168	8	21	540	8	91	668	78
		薬局製造販売医薬品 製造業・製造販売業	14	0	4	2	2	1	9	2
		店舗販売業	68	4	10	186	1	0	201	32
		計	250	12	35	728	11	92	878	112
	医療機器 販売業・貸与業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	159	15	49	84	11	1	160	50
		管理医療機器 販売業・貸与業	486	32	-	31	18	0	81	61
		計	645	47	49	115	29	1	241	111
	毒物劇物販売業	一般販売業	54	2	4	1	2	7	16	24
		農業用品目販売業	10	0	2	0	0	5	7	5
		特定品目販売業	1	0	0	0	0	0	0	0
		計	65	2	6	1	2	12	23	29
	毒物劇物業務上 取扱者	法第 22 条第 1 項 (届出必要)	0	0	-	0	0	0	0	-
		法第 22 条第 5 項 (届出不要) ※ 2	-	-	-	-	-	-	-	0
		計	0	0	-	0	0	0	0	0
	合 計		960	61	90	844	42	105	1142	252

※ 1 施設数は各年度における 3 月 31 日現在

※ 2 法第 22 条第 5 項の毒物劇物業務上取扱者は届出不要のため施設数は把握していません。

イ 違反発見施設（措置方法：報告書等の徴収）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係

管理医療機器販売業・貸与業に係る無届－ 2 件

薬局の構造設備規則に係る違反－ 1 件

特定管理医療機器営業所管理者未設置－ 1 件

ウ 講習会の開催

(ア) 薬局講習会

薬局開設者に対し、薬局をとりまく現状や求められる役割、最近の法改正や通知、違反事例等の説明により法令遵守の徹底を図るため、令和 5 年 11 月 16 日に講習会を行いました。

(イ) 医薬品販売業講習会

店舗販売業者に対し、最近の法改正や通知、違反事例等の説明により法令遵守の徹底を図るため、令和 5 年 7 月 21 日に講習会を行いました。

(2) 医薬品に関する啓発事業

薬と健康の週間（10 月 17 日～10 月 23 日）に合わせ、関係機関と連携し、薬と健康の週間「府民のつどい」を開催しました。

開催日：令和 5 年 10 月 22 日

開催場所：なんばウォーク フォレストパーク

内容：ポスター原画・川柳入賞者表彰式、ポスター原画・川柳の入賞作品の展示、お薬クイズ大会、薬物乱用（オーバードーズ）防止啓発、アンケート

主催者：大阪府「薬と健康の週間」実行委員会
(大阪府、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、一般社団法人大阪府薬剤師会)

(3) 薬物乱用防止に関する啓発事業

不正大麻・けし撲滅運動(5月1日～6月30日)、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6月20日～7月19日)及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動(10月1日～11月30日)の期間を中心に啓発を行っています。

ア 街頭啓発

令和5年7月3日及び令和5年11月6日に子ども未来部青少年課(令和5年7月3日は教育委員会事務局地域教育青少年課)と共催で街頭キャンペーンを実施し、大麻乱用防止啓発リーフレット等各1,000部を配布しました。

イ 2023健康・食育フェア&健康たかつき21シンポジウム

令和5年9月3日の「2023健康・食育フェア&健康たかつき21シンポジウム」において、パネル、薬物標本の展示、啓発資材の配布による啓発を行いました。

ウ 職員出前講座並びに薬物乱用防止教室

学生等に対して薬物乱用の現状、身体への影響等について啓発を行いました。

実施回数：4回 参加者数：469人

エ 啓発リーフレット・ポスターの配布

(ア) 市内高校、大学等の新入生等を対象に、学生向け大麻乱用防止啓発リーフレットを作成し配布しました。

高校等10校：2,820部

大学等5校：1,940部

(イ) 市内中学1年生を対象に、学生向け啓発リーフレットを作成し配布しました。

市立中学校18校：2,980部

私立中学校3校：430部

(ウ) 令和6年1月8日の「二十歳のつどい」の参加者に大麻乱用防止啓発リーフレットを996部配布しました。

オ その他啓発

(ア) 市広報誌「たかつきDAYS(広報たかつき)」に啓発記事を掲載しました。(6月号、10月号)

(イ) JR高槻駅南人工デッキ情報提供施設において、啓発ポスターを掲示しました。(令和5年6月7日～7月31日、10月1日～10月31日)

(ウ) 関係団体等に対し啓発リーフレットの配布及びポスターの掲示を依頼し、啓発活動を支援しました。

(4) 解毒剤調査

中毒性物質等による健康被害発生に対する平時の対応として、高槻市内の二次救急指定病院等を対象に解毒剤等の備蓄状況を調査しました。調査結果は、市内の全病院、警察、市消防本部、市教育委員会、一般社団法人高槻市医師会、一般社団法人高槻市歯科医師会、一般社団法人高槻市薬剤師会及び大阪府茨木保健所に情報提供しました。

1 1 大阪府三島保健医療協議会の開催状況

大阪府三島保健医療協議会は、三島二次医療圏域における保健医療施策及びそれに関連する福祉施策について、保健医療関係者が協議・検討し、地域保健医療の推進・向上を図ることを目的として設置されています。なお、令和5年度において、本市は大阪府三島在宅医療懇話会、大阪府三島精神医療懇話会及び大阪府三島救急懇話会について大阪府から委託を受け、事務局として運営を行いました。

協議会等名	開催年月日	会 議 内 容
大阪府三島 在宅医療懇話会	令和5年11月13日	1 第8次大阪府医療計画（在宅医療）圏域編（案）について（意見交換） 2 三島圏域における在宅医療に係る取組の状況について（報告） 3 地域医療介護総合確保基金事業（医療分）について（報告） 4 その他
大阪府三島 精神医療懇話会	令和6年1月19日	1 第8次大阪府医療計画について ① 第8次大阪府医療計画素案の概要について ② 第7次大阪府医療計画における取組の評価及び第8次大阪府医療計画における現状と取組の方向性について 2 多様な精神疾患の対応について ① 都道府県・地域連携拠点医療機関について情報提供 ② 第8次大阪府医療計画に係る現状把握のための指標について情報提供 3 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて ① 高槻市・茨木両保健所の取組について ② 夜間・休日 精神科合併症支援システムについて ③ 長期入院精神障がい者の地域移行推進について
大阪府三島 薬事懇話会	令和6年1月24日	1 第8次大阪府医療計画（府域版）案の概要について 2 認定薬局の推移 3 高槻市薬剤師会地域フォーミュラリ事業報告 4 その他
大阪府三島 医療・病床懇話会	令和6年1月25日	1 第8次大阪府医療計画の概要と基準病床数について 2 新興感染症の協定締結の状況について 3 第7次大阪府医療計画最終評価・第8次大阪府医療計画 圏域編（案）について 4 令和5年度「地域医療構想」の取組と進捗状況 5 令和5年度三島二次医療圏における各病院の今後の方向性 ・令和5年度病院プラン ・非稼働病床の状況 ・令和5年度病院連絡会結果（概要） 6 地域医療への協力に関する意向書の提出状況 7 地域医療連携推進法人設立について
大阪府三島 救急懇話会	令和6年1月29日	1 第8次大阪府医療計画について 2 令和5年度救急病院の認定等について 3 「大阪府三島圏域版」傷病者の搬送及び受入れの実施基準の医療機関リストについて 4 「大阪府傷病者の搬送及び受入れの実施基準」に基づく運用について 5 三島地域メディカルコントロール協議会における実施基準検証について

大阪府三島 保健医療協議会	令和6年2月6日	1 第8次大阪府医療計画の概要と基準病床数について 2 新興感染症の協定締結の状況について 3 第7次大阪府医療計画最終評価・第8次大阪府医療計画 圏域(案)について 4 令和5年度「地域医療構想」の取組と進捗状況 5 令和5年度大阪府三島二次医療圏における各病院の今後の方向性 ・令和5年度病院プラン ・非稼働病床の状況 ・重点支援区域の申請 6 紹介受診重点医療機関の選定について 7 地域医療への協力に関する意向書の提出状況 8 その他の懇話会について 9 地域医療連携推進法人設立について
--------------------------	-----------------	---

保健衛生課

1 食品衛生

食品衛生法等に基づき、飲食店及び各種食品製造施設の営業許可や届出事務を行いました。

また、食品衛生監視指導計画に基づき、食品製造施設、スーパーマーケット等量販店、集団給食施設等を対象に施設の衛生管理や製品の適正表示等の監視指導並びに市内で製造又は流通する食品について収去検査等を行いました。

このほか、ホームページや広報誌等により食品衛生啓発事業を行い、食品衛生に関する知識の向上や食中毒の発生防止を図りました。

(1) 食品関係施設監視指導

ア 改正食品衛生法に基づく許可を取得した営業施設

(令和3年6月1日の食品衛生法改正後に許可を取得した営業施設)

業 種	施設数	新規許可件数	廃業件数	監視指導件数
飲食店営業	1,411	533	34	491
調理の機能を有する自動販売機	17	6	1	3
食肉販売業	60	22	0	67
魚介類販売業	42	18	1	49
魚介類競り売り営業	0	0	0	－
集乳業	0	0	0	－
乳処理業	0	0	0	－
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	－
食肉処理業	2	0	0	2
食品の放射線照射業	0	0	0	－
菓子製造業	151	60	7	71
アイスクリーム類製造業	3	1	0	2
乳製品製造業	0	0	0	－
清涼飲料水製造業	1	1	0	1
食肉製品製造業	3	1	0	3
水産製品製造業	2	2	0	3
冰雪製造業	0	0	0	－
液卵製造業	0	0	0	－
食用油脂製造業	1	0	0	1
みそ又はしょうゆ製造業	2	0	0	0
酒類製造業	4	2	0	2
豆腐製造業	1	0	0	1
納豆製造業	2	2	0	2
麺類製造業	4	1	0	3
そうざい製造業	26	7	1	11
複合型そうざい製造業	0	0	0	－
冷凍食品製造業	0	0	0	－
複合型冷凍食品製造業	1	0	0	1
漬物製造業	9	5	0	7
密封包装食品製造業	2	2	0	2
食品の小分け業	1	0	0	0
添加物製造業	2	0	0	1
計	1,747	663	44	723

イ 旧食品衛生法に基づく許可を取得した営業施設

(令和3年6月1日の食品衛生法改正前に許可を取得した営業施設)

業 種	施設数	廃業件数	監視指導件数
飲食店営業	1,287	178	242
菓子製造業	203	28	65
乳処理業	0	0	－
特別牛乳搾取処理業	0	0	－
乳製品製造業	1	0	1
集乳業	0	0	－
魚介類販売業	41	1	46
魚介類競り売り営業	0	0	－
魚肉練り製品製造業	2	0	0
食品の冷凍又は冷蔵業	7	1	7
かん詰又はびん詰食品製造業	2	2	1
喫茶店営業	25	3	0
あん類製造業	0	0	－
アイスクリーム類製造業	26	3	12
食肉処理業	7	1	11
食肉販売業	65	3	67
食肉製品製造業	1	0	3
乳酸菌飲料製造業	0	0	－
食用油脂製造業	0	0	－
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	－
みそ製造業	1	0	1
しょうゆ製造業	0	0	－
ソース類製造業	1	0	1
酒類製造業	2	0	1
豆腐製造業	2	0	2
納豆製造業	0	0	－
麺類製造業	2	1	0
そうざい製造業	18	4	13
添加物製造業	0	1	－
食品の放射線照射業	0	0	－
清涼飲料水製造業	2	0	1
氷雪製造業	0	0	－
計	1,695	226	474

ウ 改正食品衛生法に基づく届出を行った営業施設

	施設数	監視指導件数
届出営業施設	1,335	265

エ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する営業施設

業 種		施設数	新規許可 件 数	廃業件数	監視指導 件 数
認定小規模 食鳥処理場	生体から処理	2	0	0	5
	と体から処理	5	0	0	11
	小計	7	0	0	16
届出食肉販売業		1	0	0	1
合計		8	0	0	17

(2) 食品等の検査

ア 収去検査

市内で製造又は流通する食品等、延べ 162 検体について収去検査を行った結果、規格基準を超える食品等はありませんでした。

種 類	検体数
魚介類	10
冷凍食品	4
魚介類加工品	0
肉卵類及びその加工品	18
牛乳等	2
乳製品	4
乳類加工品	2
アイスクリーム類・氷菓	7
穀類及びその加工品	0
野菜類・果物及びその加工品	18
菓子類	6
清涼飲料水	7
酒精飲料	2
かん詰・びん詰食品	6
水	0
その他の食品	76
器具及び容器包装	0
計	162

イ 食中毒・苦情関連検査

項 目	食品	便	吐物	ふきとり	その他	計
検体数	13	48	0	19	0	80

(3) 食中毒

ア 食中毒発生状況(市内)

発生年月日	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
令和 5 年 10 月 11 日	給食施設	51	ポトフ	ウエルシュ菌

イ 食中毒関連調査(他自治体からの依頼調査)

調査件数	調査人数	患者数
24	30	21

(4) 食品の苦情処理

内容	異味・異臭	異物混入	有症苦情	施設の 衛生状況	その他	計
件数	3	13	80	10	46	152

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設監視指導

不特定多数の者が利用し、その衛生的環境の確保が必要な環境衛生関係施設について、許可や届出等の事務を行うとともに、これら施設への監視指導を行いました。

施設の種類		施設数	許可、確認 開設等件数	廃止等 件 数	監視指導 件 数
営業関係 施設	旅館	14	1	1	16
	興行場	4	0	0	4
	公衆浴場	18	0	2	39
	理容所	193	5	9	43
	美容所	616	37	20	120
	クリーニング所	234	3	12	13
飲料水 関係施設	専用水道	24	1	1	40
	簡易専用水道	260	7	8	33
	特設水道	3	0	0	3
その他の 施設	墓地	142	0	0	3
	納骨堂	13	0	0	1
	火葬場	1	0	0	1
	温泉施設	13	0	0	9
	プール	9	0	0	29
	特定建築物	62	1	0	47
	化製場（動物飼養場）	3	0	0	3
	その他	-	-	-	23

(2) 環境衛生に関する啓発等

ねずみ・衛生害虫や生活衛生等について、市民等からの相談に対応するとともに、ホームページや広報誌等により啓発を行いました。

また、市販されている繊維製品中のホルムアルデヒドの検査を行った結果、違反はありませんでした。

このほか、ウエストナイルウイルスを媒介する蚊のサーベイランスを令和5年6月から9月にかけて7回実施しました。ウエストナイルウイルスの検査結果はすべて陰性でした。

ア 環境衛生に関する相談

相談区分	相談件数
ねずみ・衛生害虫	139
生活衛生等	225

イ 家庭用品検査

検査項目	乳幼児用繊維製品	
	検査件数	違反件数
ホルムアルデヒド	20	0

ウ 蚊のサーベイランス結果

メス蚊捕集結果（匹）			ウイルス 検査結果
ヒトスジシマカ	アカイエカ群	コガタアカイエカ	
113	21	1	陰性

3 動物管理

飼い犬の登録事務、浮浪犬の抑留などの狂犬病予防業務を行うとともに、飼えなくなった犬・猫の引取りや動物の飼い方指導などの動物管理指導及び啓発を行いました。

(1) 狂犬病予防及び動物愛護管理

ア 狂犬病予防法関係

市内開業獣医師と連携のもと、飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付事務を実施しました。

新規登録数	1,344
転入届出数	479
転出届出数	378
登録累計	16,056
狂犬病予防注射済票交付数	9,972
捕獲頭数	1
返還頭数	0

イ 動物の愛護及び管理に関する法律関係

(単位：頭)

		犬			猫			その他
		成犬	子犬	計	成猫	子猫	計	
引取り数	所有者有り	5	0	5	3	0	3	-
	所有者不明	1	4	5	0	8	8	-
	計	6	4	10	3	8	11	-
負傷動物収容数		0	0	0	3	0	3	0
返還数		0	0	0	0	0	0	0
飼い犬咬傷届出数		20	0	20	-	-	-	-

ウ 犬・猫等に関する相談件数

相談内容	動物の種類			
	犬	猫	その他(※)	計
放し飼い	10	0	-	10
捕獲収容依頼	18	18	-	36
糞尿	13	24	-	37
鳴き声	11	4	-	15
行方不明	47	82	44	173
引取り	16	15	-	31
その他	525	86	11	622
計	640	229	55	924

※ その他とは、鳥類、イタチなどについての相談です。

(2) 動物愛護啓発事業

令和5年9月20日から26日の動物愛護週間の時期に、保健所において動物の適正飼養に関するパネル展示を行いました。また、令和5年10月21日にイオン高槻店において第18回動物愛護フェスタ2023を開催し、「命の大切さ」を伝えるとともに、動物との接し方やペットの終生飼養について広く市民に啓発を行いました。

また、猫の不幸な命の誕生や市民や社会に対する迷惑又は危害を抑制するため、不妊又は去勢の手術により繁殖制限を行う市民に対して、不妊・去勢手術にかかる費用の一部を助成しました。

4 衛生検査

腸内細菌などの臨床関係検査、食品細菌などの食品衛生関係検査及びレジオネラ属菌やクリプトスポリジウム指標菌などの水質検査や家庭用品化学物質などの環境衛生関係検査を行いました。

(1) 臨床関係検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に規定する3類感染症である腸管出血性大腸菌感染症等について、患者家族や接触者を対象に、感染拡大防止のために腸内細菌検査を実施しました。ノロウイルス感染症に対しても、それが疑われる段階から積極的にウイルス検査を実施しました。

また、市民や事業者からの依頼による腸内細菌検査を行いました。

項 目				検体数	
				行政検査	依頼検査
感染症	腸内細菌検査	検体数		71	201
		実施内容	赤痢	0	201
			コレラ	0	0
			腸チフス	0	201
			パラチフス	0	201
			ノロウイルス	48	0
			腸管出血性大腸菌	29	201
			その他	21	201
	結核菌検査	検体数		0	0
その他	寄生虫卵	検体数		0	0

(2) 食品衛生関係検査

ア 食品収去等検査

食品衛生法に基づき監視指導の一環として、市内で製造又は流通している食品のうち収去した食品等について、食品細菌等の検査を行いました。

(ア) 微生物検査

		検体数	検査項目													
			細菌数	大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	セレウス菌	乳酸菌	サルモネラ	発育微生物	カンピロバクター	リステリア	腸管出血性大腸菌	抗生・抗菌性物質	その他
魚介類		10	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生食用冷凍鮮魚介類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉卵類及びその加工品		12	-	-	5	5	-	-	-	9	-	4	3	24	-	-
牛乳等		2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳製品		4	2	4	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
乳類加工品		2	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓		7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品		2	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野菜類・果物及びその加工品		5	-	-	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
菓子類		6	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清涼飲料水		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒精飲料		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
氷雪		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰食品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の食品		78	4	4	70	70	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
添加物及びその製剤		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器具及び容器包装		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おもちゃ		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(※)		132	132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		265	147	31	81	83	15	0	4	9	4	4	3	24	0	0

※ 拭取り検査・調査研究(汚染実態検査)のための検査等を含みます。

(イ) 化学検査

		検体数	検査項目																
			食品添加物									動物用医薬品・飼料添加物	残留農薬	食品汚染物				放射性物質	その他
			保存料	着色料	漂白剤(※)	甘味料	発色剤	品質保持剤	酸化防止剤	防ばい剤	その他			かび毒	重金属	P C B	その他		
魚介類		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生食用冷凍鮮魚介類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉卵類及びその加工品		6	-	-	-	-	2	-	-	-	-	30	-	-	-	1	-	-	-
牛乳等		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳製品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳類加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
野菜類・果物及びその加工品		12	8	24	2	-	-	-	-	12	1	-	304	-	-	-	-	4	-
菓子類		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清涼飲料水		2	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒精飲料		2	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
氷雪		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰食品		6	8	-	-	6	-	-	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の食品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
添加物及びその製剤		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器具及び容器包装		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おもちゃ		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		29	32	24	2	12	2	0	4	12	2	30	304	1	0	1	0	4	0

※ 漂白剤以外の用途として使用される亜硫酸塩類の検査を含みます。

イ 食中毒等検査

食中毒や食品の相談に際して、便検体等の検査を行いました。

		食中毒・苦情等				
		食材	便	拭取り	吐物	菌株
微生物検査	検体数	13	48	19	0	0
	細菌数	-	-	-	-	-
	大腸菌	-	-	-	-	-
	大腸菌群	-	-	-	-	-
	乳酸菌数	-	-	-	-	-
	腸管出血性大腸菌	-	12	19	-	-
	その他の病原大腸菌	-	12	19	-	-
	腸炎ビブリオ	-	30	19	-	-
	ビブリオ属菌(ナグビブリオ)	-	29	19	-	-
	サルモネラ属菌	-	12	19	-	-
	黄色ブドウ球菌	-	26	19	-	-
	クロストリジウム属菌	-	-	-	-	-
	腸球菌	-	-	-	-	-
	緑膿菌	-	-	-	-	-
	リステリア属菌	-	-	-	-	-
	レジオネラ属菌	-	-	-	-	-
	カンピロバクター属菌	-	26	19	-	-
	容器包装発育微生物	-	-	-	-	-
	セレウス菌	-	29	19	-	-
	ウェルシュ菌	13	28	19	-	-
	赤痢菌	-	12	19	-	-
	腸チフス	-	12	19	-	-
	パラチフス	-	12	19	-	-
	エロモナス	-	-	-	-	-
	プレシオモナス	-	-	-	-	-
	エルシニア属菌	-	29	19	-	-
	真菌	-	-	-	-	-
	コレラ菌	-	29	19	-	-
	ノロウイルス	-	24	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	微生物検査項目計	13	322	266	-	-
化学検査	検体数	0	0	0	0	0
	化学検査項目計	0	0	0	0	0
検体数合計		13	48	19	0	0
検査項目合計		13	322	266	0	0

(3) 環境衛生関係検査

水道法、公衆浴場法や大阪府遊泳場条例に基づき、専用水道、浴場、遊泳場等の施設の水質検査を行いました。

このほか、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、市販されている繊維製品中のホルムアルデヒドの検査を行いました。

項 目		検体数
水質検査	原水	21
	飲用水	40
	遊泳場水	35
	浴場水	105
家庭用品	ホルムアルデヒド	20

(4) その他

食品衛生検査施設における業務管理の一環として、一般細菌数や大腸菌、黄色ブドウ球菌について（一財）食品薬品安全センター秦野研究所が行う食品衛生外部精度管理調査に参加しました。

なお、食品化学検査については、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に依頼しました。

また、飲用水の水質検査については、高槻市水道部浄水管理センターに、遊泳場水及び浴場水の水質検査については、大阪府茨木保健所に、それぞれ依頼しました。

保健予防課

1 結核予防

感染症法に基づき、結核患者の療養支援を行うとともに、患者の家族、接触者に対する健康診断を実施し、早期発見・早期治療につなげることで、結核のまん延防止に努めました。また、定期健康診断の受診勧奨や結核についての普及啓発を行うなど、総合的な結核予防の推進を図りました。

新登録患者の推移

(単位：人)

	全国	大阪府	高槻市
令和5年	10,096(8.1)	1,145(13.1)	25(7.2)
令和4年	10,235(8.2)	1,118(12.7)	24(6.9)
令和3年	11,516(9.2)	1,171(13.3)	36(10.2)

※ () 内は罹患率：人口10万対（ただし、令和5年の数値は概数値）

(1) 結核患者の登録及び結核発生動向調査

結核患者の居住地を管轄する保健所は、結核患者を診断した医師の届出から、患者の状況及び入退院に関する事項を把握し、さらに、家庭訪問等により患者の症状や周囲の人との接触状況などの情報を収集した上で健康診断の要否を検討します。

ア 登録時総合患者分類別、年齢階級別新登録患者数（令和5年）（単位：人）

区分	活動性結核					計	(別掲)
	肺結核活動性				肺外 結核		潜在性 結核 感染症
	喀痰塗抹陽性		その他 菌陽性	菌陰性 その他			
	初回治療	再治療					
0～4 歳	0	0	0	0	0	0	1
5～9 歳	0	0	0	0	0	0	2
10～14 歳	0	0	0	0	0	0	0
15～19 歳	0	0	0	0	0	0	0
20～29 歳	0	0	0	0	1	1	4
30～39 歳	0	0	0	0	0	0	0
40～49 歳	1	0	0	0	0	1	0
50～59 歳	1	0	0	0	0	1	3
60～69 歳	0	0	1	0	1	2	0
70 歳～	9	0	8	1	2	20	3
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	11	0	9	1	4	25	13

イ 活動性分類別受療状況別登録者数（令和5年12月末現在）

(単位：人)

区分	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	計	(別掲)
	肺結核活動性				肺外結核				潜在性結核感染症
	登録時 喀痰塗抹陽性		登録時 その他 菌陽性	登録時 菌陰性・ その他					
	初回 治療	再治療							
入院	4	0	3	0	1	0	0	8	0
在宅医療	1	0	1	0	2	0	0	4	8
医療なし	0	0	2	0	0	42	10	54	5
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	6	0	3	42	10	66	13

ウ 管内の新登録結核活動性分類別の推移 (単位：人)

	登 録 患者数 (年末)	新登録 患者数	新登録患者活動性分類				(別掲)
			肺 結 核			肺外 結核	潜在性 結核 感染症
			喀痰塗 抹陽性	その他 菌陽性	菌陰性・ その他		
令和5年	66	25	11	9	1	4	13
令和4年	83	24	13	5	0	6	7
令和3年	102	36	12	14	0	10	3

(2) 家庭訪問、健康診断及び精密検査

ア 家庭訪問指導（患者管理）

結核患者を訪問し、適切な治療支援、感染経路や接触者の状況把握、患者や家族への指導等を実施しました。

新登録患者初回保健指導の状況（令和5年） (単位：人)

登録時活動性分類	本 人				家 族				その他		計
	入院中 の面接	訪問	所内等 面接	電話	病 院	訪 問	所内等 面接	電話	病院	電 話 文書等	
喀痰塗抹陽性	3	0	0	0	1	6	2	0	0	0	12
その他の菌陽性	2	4	0	0	1	3	2	0	0	0	12
菌陰性・その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
肺 外 結 核	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4
計	6	7	1	0	2	9	4	0	0	0	29
潜在性結核感染症	2	2	8	0	0	1	2	0	0	1	16

※ 初回に本人及び家族など複数保健指導した場合も含まれます。

イ 家族等の健康診断

結核患者の発生に伴い、感染の疑いのある接触者（患者家族、職場の同僚等）を対象に、健康診断（胸部エックス線検査、ツベルクリン反応検査、クオンティフェロン検査、喀痰検査）を実施しました。

家族・接触者健診実施状況（延人数） (単位：人)

	対象者 数	受診者 数	健 診 方 法			健 診 結 果			
			保健所	委託 健診	職場 病院等	要医療	要観察	潜在性 結核	観察 不要
家 族	32	32	30	0	2	0	11	1	20
同居家族以外	10	10	10	0	0	0	1	0	9
そ の 他	4	4	4	0	0	0	0	0	4
計	46	46	44	0	2	0	12	1	33

※ 同居家族以外：管外保健所へ依頼したものを含みます。

その他：他保健所から依頼のあった接触者（個人）

集団健診（延人数）

（単位：人）

	対象者数	受診者数	健 診 方 法			健 診 結 果			
			保健所	委託健診	職場病院等	要医療	要観察	潜在性結核	観察不要
管内登録者 （集団 14 件）	84	84	49	14	21	0	5	0	79
管外登録者 （集団 10 件）	18	18	11	5	2	0	3	0	15
計	102	102	60	19	23	0	8	0	94

※ 管内登録者：管内結核登録者との接触があり、実施した集団健診

管外登録者：他の保健所から依頼を受けて、実施した管内の集団健診

ウ 結核精密検査

結核治療終了者を対象に、病状把握や再発の早期発見のため、健康診断を実施しました。

結核精密検査の実施状況（延人数）

（単位：人）

対象者数	受診者数	健 診 方 法			健 診 結 果		
		保健所	委託健診	職 場 病院等	要医療	要観察	観察不要
103	87	43	2	42	0	65	22

（３）結核の医療及び治療評価

ア 結核医療

患者からの申請により医療費の一部を公費負担しました。結核医療の適否、入院勧告、就業制限の可否などについては、感染症診査協議会で協議し、決定しました。

医療費公費負担申請状況

区 分		件 数
一般患者の公費負担 （法 37 条の 2）	申 請 数	59
	適 応 数	59
入院勧告者の公費負担 （法 37 条）	申 請 数	35
	適 応 数	35
感染症診査協議会開催回数		24 回（毎月第 2、第 4 金曜日）

イ 結核患者治療成績評価保健所内検討会

結核患者の治療評価と治癒率向上のため、結核患者治療成績評価保健所内検討会を 4 回開催しました。

（４）結核対策特別促進事業

結核予防対策のより一層の推進を図るため、感染症法に基づく対策に加え、地域の実情に応じた重点的な対策を実施しました。主な内容としては、結核患者の確実な服薬のための DOTS（服薬確認）を実施しました。また、結核患者治療成績評価保健所内検討会を行い、治療経過や健診の実施状況などを評価し、地域の結核の課題を検討しました。

また、結核予防週間には、市民及び関係機関に対し、結核についての正しい知識の普及と予防意識の高揚を目的に、啓発活動を実施しました。

- ・令和 5 年 9 月 21 日～10 月 2 日 高槻市役所庁舎での展示
- ・令和 5 年 9 月 本市広報誌及びホームページ、LINE に結核予防啓発記事を掲載
- ・市独自のチラシを作成し、市内医療機関に送付。

ア 結核指定医療機関講習会

対象者・参加人数	指定医療機関の医師等 ・ 29 人	
開催日・開催場所	令和 5 年 11 月 22 日	保健所
講師・内容	講師：大阪医科薬科大学病院 医師 内容：理屈と事例から学ぶ！高槻市での結核の特徴とその対策	

イ 健康教育

対象者・参加人数	介護保険事業従事者 ・ 45 人	
開催日・開催場所	令和 5 年 10 月 26 日	保健福祉センター
講師・内容	講師：愛仁会高槻病院 医師 内容：介護従事者が知っておきたい結核の基礎知識	

2 感染症予防

感染症法の趣旨を踏まえ、感染症の予防及び拡大防止に努めています。感染症発生時には、患者、家族などの人権に十分配慮した疫学調査や消毒指導など、総合的な感染症対策を実施しました。

また、感染症法の改正を踏まえ、感染症予防計画を策定しました。

(1) 高槻市感染症発生動向調査事業

感染症の患者情報及び病原体に関する情報を正確に収集分析し、市民に公開し、又は医療機関へ提供することにより、感染症の予防及びまん延の防止を図りました。

- ・ 令和 6 年 3 月 1 日 高槻市感染症発生動向調査委員会を開催
内容：感染症発生状況、感染症病原体検査実績等

(2) 感染症患者の発生状況（医師からの届出受理件数）（全数把握疾患）（結核を除く）

	疾患名	令和 5 年度	令和 4 年度
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	12	18
	腸チフス	0	0
	小 計	12	18
4 類	E 型肝炎	0	0
	A 型肝炎	0	0
	重症熱性血小板減少症候群	0	0
	デング熱	0	0
	日本紅斑熱	0	1
	つつが虫病	1	1
	レジオネラ症	4	5
	小 計	5	7
5 類	アメーバ赤痢	2	3
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	22	18
	急性弛緩性麻痺	0	0
	急性脳炎	1	3
	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	6	3
	後天性免疫不全症候群	0	4
	ウイルス性肝炎	1	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	6	0
	侵襲性髄膜炎菌感染症	0	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	12	8

	水痘（患者が入院を要すると認められるものに限る。）	4	3
	梅毒	29	34
	播種性クリプトコックス症	0	0
	百日咳	1	0
	風しん	0	0
	麻しん	0	0
	破傷風	0	1
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0	0
	小 計	84	79
	合 計	101	104

※「カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症」は令和5年5月26日より「カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症」に名称変更されています。

(3) 患者同行者・接触者等への疫学調査、菌検査の状況

3類感染症患者について、旅行の同行者又は家族等の濃厚接触者に対して聴き取りなどの疫学調査を実施するとともに、検便による健康診断を実施しました。

疾患名	接触者 等人数	保健所実施				保健所外実施	
		健康診断 勧告件数	健康診断 措置件数	検体 採取数	陽性数	件数	陽性数
コ レ ラ	0	0	0	0	0	0	0
細 菌 性 赤 痢	0	0	0	0	0	0	0
腸 管 出 血 性 大 腸 菌 感 染 症	32	17	0	17	1	0	0
腸 チ フ ス	0	0	0	0	0	0	0
パ ラ チ フ ス	0	0	0	0	0	0	0
計	32	17	0	17	1	0	0

(4) 感染症発生時の初動体制の確保

感染症には、感染力や罹患した場合の重篤性等に基づき総合的に判断した場合に、極めて高い危険性を持つものがあります。そのような感染症が発生したときには、患者、疑似症患者及び無症状病原体保有者に対して、本人の治療はもとより感染拡大の観点から、入院等の措置を早期に講じることが必要です。

保健所では、発生時に想定される課題等を共有するとともに、発生に備えた対策を講じることができるよう、研修や訓練を実施しています。

・訓練内容（防護服着脱、アイソレーター・ストレッチャーの取扱いなど）

(5) 施設等からの感染症に関する相談

	疾患名・病原体名	市民（延べ件数）	施設（延べ件数）
2 類	結核	5	5
	鳥インフルエンザ	0	0
	小 計	5	5
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	1	4
	腸チフス	0	0
	小 計	1	4
4 類	S F T S ・ つつが虫病 ・ 日本紅斑熱	1	1
	レジオネラ菌	0	1
	E 型肝炎	0	0
	エムボックス	0	2
	レプトスピラ症	0	2

	デング熱	0	0
	小 計	1	6
5 類	A 群溶結性レンサ球菌咽頭炎	0	1
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	0	1
	バンコマイシン耐性腸球菌	0	0
	侵襲性髄膜炎菌感染症	0	1
	麻疹	5	10
	風しん	0	1
	感染性胃腸炎	2	4
	新型コロナウイルス感染症	2	10
	インフルエンザ	0	89
	手足口病	0	0
	梅毒	0	1
	アメーバ赤痢	0	1
	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	1	0
	後天性免疫不全症候群	0	0
	小 計	10	119
	その他	3	15
	合計	20	149

※令和 5 年 5 月 26 日より「カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症」は「カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症」に、「サル痘」は「エムポックス」に名称変更されています。

(6) 感染症予防講演会（結核、エイズを除く）

社会福祉施設職員等を対象に感染対策に関する講演会を開催しました。

・社会福祉施設職員対象 212 人（2 回）

3 エイズ・性感染症対策

エイズや性感染症のまん延を防止するため、相談及び抗体検査を実施したほか、特に若年者を対象に普及啓発活動を実施しました。

(1) 性感染症検査の実施状況

ア エイズ抗体検査、相談件数

	抗体検査件数	陽性者数	相談件数
令和 5 年度	351	0	350
令和 4 年度	302	1	313

イ エイズ抗体検査の性別・年齢別件数

年代	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	不明	計
男	1	74	66	68	31	19	10	1	270
女	5	38	25	10	1	0	1	1	81
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	112	91	78	32	19	11	2	351

ウ その他の性感染症検査件数

	クラミジア	梅毒
検査数	325	340
陽性者数	21	3

(2) エイズ予防啓発事業

若年層に対するH I V／エイズの予防対策の普及啓発を目的に、関西大学の学生や、保健所実習に来所する学生に対して研修会等を実施しました。また、H I V感染者及びエイズ患者の地域での受入れを円滑に図る目的で、介護保険事業従事者を対象に研修会を開催しました。H I V検査普及週間、世界エイズデーではキャンペーンを実施しました。

- ・啓発講座…………… 2回 126人
- ・看護実習生…………… 28人

4 難病（指定難病）

難病の患者に対する医療等に関する法律により特定医療費（指定難病）助成制度の対象として指定されている 338 疾病について、申請経由事務を行うとともに、患者及び家族の在宅療養支援を実施しました。

特定医療費（指定難病）受給者証数（令和6年3月末現在）

（単位：人）

番号	疾患名	令和5年度			令和4年度
		男	女	計	計
1	球脊髄性筋萎縮症	3	0	3	2
2	筋萎縮性側索硬化症	16	14	30	23
3	脊髄性筋萎縮症	1	0	1	1
5	進行性核上性麻痺	26	18	44	39
6	パーキンソン病	241	340	581	555
7	大脳皮質基底核変性症	2	9	11	7
8	ハンチントン病	2	2	4	3
11	重症筋無力症	28	43	71	73
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	17	48	65	60
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	12	2	14	13
15	封入体筋炎	1	0	1	0
17	多系統萎縮症	13	18	31	28
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	38	48	86	89
19	ライソゾーム病	5	2	7	7
20	副腎白質ジストロフィー	1	0	1	0
21	ミトコンドリア病	3	6	9	9
22	もやもや病	18	42	60	56
23	プリオン病	0	4	4	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	1	1	2
26	HTLV-1 関連脊髄症	0	3	3	3
28	全身性アミロイドーシス	15	5	20	14
30	遠位型ミオパチー	0	1	1	1
34	神経線維腫症	4	2	6	7
35	天疱瘡	1	8	9	9
37	膿疱性乾癬（汎発型）	2	1	3	3
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	1	1	1

39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	1
40	高安動脈炎	7	19	26	25
41	巨細胞性動脈炎	1	11	12	13
42	結節性多発動脈炎	1	6	7	7
43	顕微鏡的多発血管炎	29	32	61	53
44	多発血管炎性肉芽腫症	6	8	14	13
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	9	18	27	26
46	悪性関節リウマチ	3	17	20	20
47	バージャー病	5	1	6	6
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	1	2	2
49	全身性エリテマトーデス	26	189	215	209
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	16	79	95	88
51	全身性強皮症	13	98	111	119
52	混合性結合組織病	2	28	30	32
53	シェーグレン症候群	1	23	24	22
54	成人スチル病	3	14	17	13
55	再発性多発軟骨炎	0	2	2	1
56	ベーチェット病	18	16	34	32
57	特発性拡張型心筋症	74	26	100	93
58	肥大型心筋症	19	11	30	30
59	拘束型心筋症	0	1	1	1
60	再生不良性貧血	11	19	30	35
61	自己免疫性溶血性貧血	2	3	5	5
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0	1	1	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	21	48	69	72
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	2	3
65	原発性免疫不全症候群	4	0	4	5
66	IgA 腎症	16	24	40	34
67	多発性嚢胞腎	26	13	39	36
68	黄色靱帯骨化症	8	10	18	14
69	後縦靱帯骨化症	56	27	83	83
70	広範脊柱管狭窄症	4	2	6	6
71	特発性大腿骨頭壊死症	26	24	50	41
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	2	6	8	9
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	1	1	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	6	2	8	7
75	クッシング病	0	2	2	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	1	1	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	6	8	14	13
78	下垂体前葉機能低下症	80	61	141	105
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	2	1	3	3
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	2	2
83	アジソン病	1	1	2	2
84	サルコイドーシス	18	33	51	53
85	特発性間質性肺炎	28	13	41	35
86	肺動脈性肺高血圧症	5	3	8	5

88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	7	22	29	19
89	リンパ脈管筋腫症	0	4	4	3
90	網膜色素変性症	42	57	99	106
91	バッド・キアリ症候群	1	0	1	1
93	原発性胆汁性胆管炎	7	42	49	47
94	原発性硬化性胆管炎	0	2	2	3
95	自己免疫性肝炎	7	28	35	30
96	クローン病	137	60	197	198
97	潰瘍性大腸炎	263	234	497	492
98	好酸球性消化管疾患	1	1	2	3
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	1
103	CFC 症候群	0	1	1	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	1	0	1	1
107	若年性特発性関節炎	0	5	5	3
113	筋ジストロフィー	7	8	15	16
116	アトピー性脊髄炎	1	1	2	1
117	脊髄空洞症	0	1	1	1
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	1	2	1
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	1	1	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	0	1	1
127	前頭側頭葉変性症	1	1	2	1
138	神経細胞移動異常症	1	0	1	1
140	ドラベ症候群	1	1	2	2
144	レノックス・ガストー症候群	0	1	1	1
145	ウエスト症候群	1	3	4	3
152	PCDH19 関連症候群	0	1	1	1
158	結節性硬化症	0	1	1	1
159	色素性乾皮症	1	0	1	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	10	2	12	11
163	特発性後天性全身性無汗症	3	0	3	3
167	マルファン症候群	1	3	4	4
168	エーラス・ダンロス症候群	2	1	3	2
169	メンケス病	1	0	1	1
171	ウィルソン病	1	3	4	5
172	低ホスファターゼ症	0	1	1	1
179	ウィリアムズ症候群	1	0	1	1
188	多脾症候群	0	0	0	2
193	ブラダー・ウィリ症候群	3	1	4	4
197	1 p 36 欠失症候群	1	1	2	0
207	総動脈幹遺残症	0	1	1	1
208	修正大血管転移症	1	0	1	1
209	完全大血管転位症	2	0	2	2
210	単心室症	2	0	2	2
211	左心低形成症候群	1	0	1	1
212	三尖弁閉鎖症	1	0	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	4	0	4	3

215	ファロー四徴症	2	3	5	5
216	両大血管右室起始症	1	0	1	1
217	エプスタイン病	0	1	1	1
218	アルポート症候群	0	1	1	0
220	急速進行性糸球体腎炎	0	2	2	2
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	0	1	2
222	一次性ネフローゼ症候群	13	8	21	21
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	6	7	6
227	オスラー病	1	2	3	3
230	肺胞低換気症候群	1	1	2	2
235	副甲状腺機能低下症	1	1	2	1
238	ビタミンD低抗性くる病/骨軟化症	0	1	1	0
257	肝型糖原病	1	1	2	1
260	シトステロール血症	0	1	1	1
266	家族性地中海熱	1	4	5	2
271	強直性脊椎炎	17	9	26	25
276	軟骨無形成症	2	1	3	2
283	後天性赤芽球癆	3	2	5	4
285	ファンconi貧血	1	0	1	1
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	2	0	2	1
289	クロンカイト・カナダ症候群	1	0	1	1
296	胆道閉鎖症	0	2	2	2
298	遺伝性膵炎	1	0	1	1
300	IgG4 関連疾患	13	5	18	12
306	好酸球形副鼻腔炎	26	34	60	47
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	1	1	2	1
328	前眼部形成異常	0	0	0	1
329	無虹彩症	0	1	1	1
331	特発性多中心性キャスルマン病	2	2	4	4
計		1,614	2,101	3,715	3,518

※ 指定難病 338 疾病のうち、受給者証を発行していないものの掲載を省略しています。

（１） 関係機関連絡会議

難病患者及びその家族が、病気や障がいを抱えながら、より良い在宅療養生活を送るために、保健・医療・福祉の関係機関による会議を開催しました。

開催日	令和6年3月13日
場 所	高槻市保健所
参加機関数	35 機関
内 容	テーマ「小児慢性特定疾病から指定難病へ移行した在宅人工呼吸器装着患者について ～子どもから大人になっても、その人らしく地域で生活するために～」

（２） 療養支援会議

個々の難病患者が持つ課題の解決策について、関係機関による検討を行い、療養生活の支援方針を立てました。

策 定	13 件	参加人数 905 人
評 価	223 件	

(3) 保健師等による療養相談

難病患者及びその家族の療養支援のため、個別相談を行いました。

	訪問相談	面接相談
実数	180人	630人
延べ数	581人	3,234人

(4) 訪問看護師・ケアマネジャー等研修会

在宅療養者に対する支援の充実を図るため、関係機関やボランティア等との連携を深め、保健・医療・福祉の情報共有に努めました。

	難病スタッフ研修会
対象者	市内の大阪府難病診療連携拠点病院及び大阪府難病医療協力病院、市内事業所の訪問看護師及びケアマネジャー等
開催日	令和5年12月21日
場 所	高槻市保健所
参加者数	36名
内 容	1 訪問看護ステーション言語聴覚士による講義 「神経筋難病患者のコミュニケーション支援」 2 グループワーク 「講義の感想やコミュニケーション支援について今困っていること」 3 高槻市保健所及び障がい福祉課からの情報提供 「高槻市における指定難病受給者の現状」 「補装具・日常生活用具について」

(5) 難病啓発活動

難病の日（5月23日）に合わせて、市役所に展示ブースを設け、啓発リーフレット等の配架を行うとともに、難病患者の作品の展示やポスター掲示を行いました。また、市民の健康・食育フェアの展示ブースにおいて、啓発リーフレット等の配架やクイズを行いました。

(6) 難病講演会（北ブロック合同講演会）

難病患者及びその家族が、最新の医療の動向や日常生活上の留意点等を学ぶことによって、よりよい療養生活がおくれるよう研修会を実施しました。

内 容	「全身性強皮症の治療と日常生活について」
開催日	令和5年6月14日
場 所	高槻子ども未来館 3階 研修室
参加者数	77名（難病患者及びその家族）※他保健所管轄からの参加者含む。

(7) 患者及び家族交流会の支援

参加者が療養に関する情報を交換し、交流を深めるための活動を支援しました。

・ALS ミーティング 9人（2回）※内1回はオンライン開催

(8) 専門スタッフ訪問指導

在宅難病患者の療養生活の質の向上を目指し、専門スタッフと保健師による訪問指導を実施しました。

職種名	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理士	歯科衛生士	管理栄養士
実施回数	3	0	1	0	1	1
患者数	3	0	1	0	1	1

5 精神保健

(1) 精神保健相談（こころの健康相談）

精神障がい者の早期治療や社会復帰を支援するため、保健師、社会福祉士、精神科医師及び精神保健福祉士等による来所相談、電話相談及び訪問相談を実施しました。

自殺未遂者の自殺再企図を防ぐため、関係機関と連携し自殺未遂者相談支援事業を実施しました。

ア 年齢別相談人数

(単位：人)

	令和5年度				令和4年度			
	来所等相談		訪問相談		来所等相談		訪問相談	
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
0～19歳	29	127	1	1	23	65	0	0
20～39歳	105	818	18	69	95	789	17	71
40～64歳	171	1,253	39	168	152	1,239	45	160
65歳以上	52	296	15	49	60	304	16	45
年齢不明	75	156	3	4	99	200	2	3
計	432	2,650	76	291	429	2,597	80	279
電話相談	1,109				1,417			

イ 相談内容別人数

(単位：人)

	相談内容	来所等相談		訪問相談	
		実数	延数	実数	延数
令和5年度	精神疾患に関すること	111	950	41	184
	認知症、高齢者のうつ等に関すること	39	203	13	34
	アルコールに関すること	17	98	3	20
	ギャンブルに関するうこと	8	35	0	0
	薬物に関すること	1	1	0	0
	ゲームに関すること	1	3	0	0
	人格障がいに関すること	6	258	1	12
	その他精神疾患に関すること	42	274	8	19
	摂食障がいに関すること	1	6	0	0
	てんかんに関すること	1	9	0	0
	思春期に関すること	34	123	1	1
	こころの健康づくり	85	296	4	11
	その他	86	394	5	10
	計	432	2,650	76	291

ウ 支援内容

(単位：人)

		来所等相談		訪問相談	
		実数	延数	実数	延数
令和5年度	受療支援	82	499	20	75
	治療継続支援	94	1,000	42	174
	診断・判定	0	0	0	0
	心理的相談・こころの健康づくり	125	450	4	7
	障がい受容	0	0	0	0
	就労支援	1	1	0	0
	社会復帰・生活支援	1	6	0	0
	災害支援	0	0	0	0
	その他	129	694	10	35
計		432	2,650	76	291

エ こころの健康相談（再掲）

	実施回数（回）	相談件数（件）
精神科嘱託医による相談	105	83
精神保健福祉士による相談	48	44

（2）普及啓発

ア 理解促進事業

市民を対象に、精神疾患や精神障がいについての正しい知識の普及、社会復帰や自立への理解を深めることを目的に、市民向けに啓発講座を実施しました。

令和5年度はオンライン配信と対面で講座を実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和5年 5月29日～ 6月29日	オンライン配信「大切な人を亡くした人に寄り添うこと」	大学教授	48人 視聴回数 161回
令和5年 12月12日	「統合失調症について」	精神科医師 当事者	36人

イ 心のサポーター養成研修

市民を対象に、心のサポーター（メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対して、できる範囲で手助けする、傾聴を中心とした支援者）を養成する講座を実施しました。

※ 令和5年度は厚生労働省主催のモデル事業として実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和5年 9月22日	「心のサポーター養成研修」 「こころの病気について学ぶ」	精神科医師	38人

（3）地域連携

ア 精神保健福祉関係機関連絡会議（2回）

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場として開催し、市の精神医療保健の現状や社会資源、国や府の制度等についての情報交換のほか、地域のネットワーク構築に向けた機関紹介やグループワークを実施しました。

イ 関係機関向け研修会

関係機関職員が精神疾患について理解を深め、各々の機関の業務における資質向上と機関連携を図ることを目的として、関係機関向けに研修会を実施しました。

実 施 日	内 容	講 師	参加者数
令和 5 年 5 月 26 日	「日常生活における認知行動療法的関わりについて～認知行動療法について知って支援に生かそう～」	精神科医師	44 人

ウ 教育機関向け研修会

教育機関職員が児童・生徒のこころの問題の理解を深め、適切に対応するための指導及び援助のあり方を学ぶとともに、学校と地域精神保健との連携を図るために研修会を実施しました。

実 施 日	内 容	講 師	参加者数
令和 6 年 1 月 31 日	「スマホ・ネットを手放せない子どもたち」	精神科医師	57 人

エ 家族会、ボランティアグループ等への支援

(ア) 精神障がい者家族会

(イ) 断酒会、断酒会家族支援、AA 等、アルコール依存症自助グループ支援

(ウ) ピア相談員への支援

(4) その他

ア 措置診察の立会い

精神保健福祉法第 23 条に基づき、大阪府の要請により措置診察の立会いを行いました。

(単位：件)

通 報 内 訳	通報件数	診察立会い件数
23 条 通 報	20	5

イ 精神病院実地指導

平成 28 年度より大阪府からの権限委譲を受け、精神保健福祉法 38 条の 6 及び 38 条の 7 に基づき、下記の精神科病院に対し実地指導を行いました。

実 施 日	病院名	指導員
令和 5 年 9 月 13 日	オレンジホスピタル	精神保健指定医 保健師 社会福祉士等
令和 5 年 9 月 15 日	オレンジホスピタル	
令和 5 年 9 月 26 日	光愛病院	
令和 5 年 9 月 29 日	光愛病院	
令和 5 年 10 月 20 日	大阪医科薬科大学病院	
令和 5 年 11 月 6 日	新阿武山病院	
令和 5 年 11 月 9 日	新阿武山病院	

ウ 入退院届及び定期病状報告受付

医療保護入院に関する入退院届及び措置入院の診断書等について、大阪府へ進達を行いました。

(単位：件)

医療保護入院				措置入院		応急入院	計
入院届	退院届	定期病状報告	特定医師	診断書	症状消退届	入院届	
757	731	148	17	0	12	23	1,688

エ 自動車税等にかかる生計同一証明書の発行

一定の要件に該当する精神障がい者の方が日常生活を営む上で不可欠な自動車について、税の減免を受けるための証明書を発行しておりますが、令和5年度は申請がありませんでした。

(単位：件)

	生計同一証明書	常時介護証明書
発行数	0	0

6 自殺対策

(1) 自殺未遂者相談支援事業

自殺未遂者の自殺再企図を防ぐため、関係機関と連携し自殺未遂者相談支援事業を実施しました。(実施件数は、5(1)精神保健相談に含む。)

また、外部講師を招き事例検討会を実施しました。

(2) 普及啓発

ア 自殺予防のためのゲートキーパー養成研修(9回)

市職員、教育機関、関係機関や大学生等を対象に、ゲートキーパー(早期対応の中心的役割を果たす人材)としての知識や情報について理解を深める講座を実施しました。

参加者延数：404人

実施日	対象者	講師・内容等	参加者数
令和5年5月17日	市職員	職員による講義	43人
令和5年6月13日	一般市民	講師による講義	22人
令和5年6月16日	大阪医科薬科大学 医学部 学生	職員による講義	10人
令和5年8月18日	介護施設職員	職員による講義	49人
令和5年10月4日	高槻地域生活支援センター職員と利用者	職員による講義	15人
令和5年11月10日	大阪医科薬科大学 看護学部 学生	職員による講義	86人
令和5年11月29日	関西大学 学生	職員による講義	52人
令和6年1月25日	大阪医科薬科大学 医学部 学生	職員による講義	98人
令和6年2月9日	関係機関	講師による講義	29人

イ 自殺予防啓発活動

(ア) 公共交通機関等における啓発

自殺対策強化月間等に合わせ、市バス車内及び駅構内(市内JR及び阪急)でのポスター掲示を行いました。

(イ) 公共施設における啓発展示

9月と3月に市役所に展示ブースを設けました。また、市内全図書館の協力により関連書籍等の展示や啓発リーフレット等の配架を行うとともに、庁内関係課、市内公民館、支所にてポスター掲示を行いました。

(ウ) 自殺予防啓発リーフレット等の配布

市内の医療機関、大学、社会福祉協議会等に啓発ポスターやリーフレットの配架を行うとともに、二十歳のつどいにおいて自殺予防啓発リーフレットを配布しました。

(3) 地域連携

ア 自殺対策計画推進本部会議（幹事会）（3回）

庁内関係部署と自殺対策計画の策定及び推進について内容の検討を行いました。

イ 自殺対策連絡協議会（3回）

令和5年度は、「第2次高槻市自殺対策計画」の策定年度として、学識経験者、関係機関等から幅広く意見を求め、自殺対策計画の改定にかかる意見聴取や審議を行いました。

(4) その他

市民意識調査を用いて、自殺に関する調査を行いました。

7 被爆者援護

原子爆弾被爆者の健康の保持及び増進を図るため、健康診断を勧奨するとともに、被爆者手帳や各種手当等の申請経由事務を行いました。

		令和5年度	令和4年度
被爆者手帳等所持者数		199人	210人
申請	手帳	4件	5件
	医療費	10件	9件
	手当	19件	16件
	訪問介護	16件	18件
	その他	6件	7件
各種届出	死亡	33件	24件
	変更	4件	8件
	医療機関指定及び辞退	56件	46件
健康診断結果送付		67件	81件
二世健診受付		30件	32件

8 肝炎無料検査事業

肝炎の早期発見、早期治療を目的として、B型・C型肝炎の無料検査を実施しました。

	受診延べ人数（人）	陽性者数（人）
令和5年度	39	0
令和4年度	46	0

9 インフルエンザ予防接種

予防接種法に基づき、発病防止や重症化防止のため、原則満 65 歳以上の人に対してインフルエンザの予防接種の費用助成を実施しました。市民税非課税世帯の市民等には全額助成を実施し、費用を支払った無料接種対象者及び高槻市外で予防接種を受けた者には償還払いを実施しました。

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 4 年度
対象者数	101,953	102,345
接種者数	58,063	63,851
接種率	57.0%	62.4%

※ 令和 4 年度については対象者全員を無料接種にしました。

※ 接種者数は、委託医療機関から保健所に提出された予診票の数です。

10 成人用肺炎球菌予防接種

予防接種法に基づく定期予防接種として、原則当該年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳となる未接種者に対して成人用肺炎球菌の予防接種の費用助成を実施しました。市民税非課税世帯の市民等には全額助成を実施し、費用を支払った無料接種対象者及び高槻市外で予防接種を受けた者には償還払いを実施しました。

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 4 年度
対象者数	22,751	21,411
接種者数 (※)	2,748	1,990
接種率	12.1%	9.3%

※ 接種者数は、委託医療機関から保健所に提出された予診票の数です。

11 風しん対策事業

風しんの感染予防及び胎児の先天性風しん症候群の発症予防を目的に、妊娠を希望する女性等を対象に風しんの抗体検査費用及び風しんワクチン等の予防接種費用の助成を実施しました。

	抗体検査		予防接種	
	助成件数 (件)	助成額 (円)	助成件数 (件)	助成額 (円)
令和 5 年度	586	3,692,260	807	6,067,380
令和 4 年度	465	2,819,597	833	6,234,780

12 風しん追加的対策事業

風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日の間に生まれた男性に対して風しんの抗体検査及び予防接種法に基づく定期予防接種を実施しました。

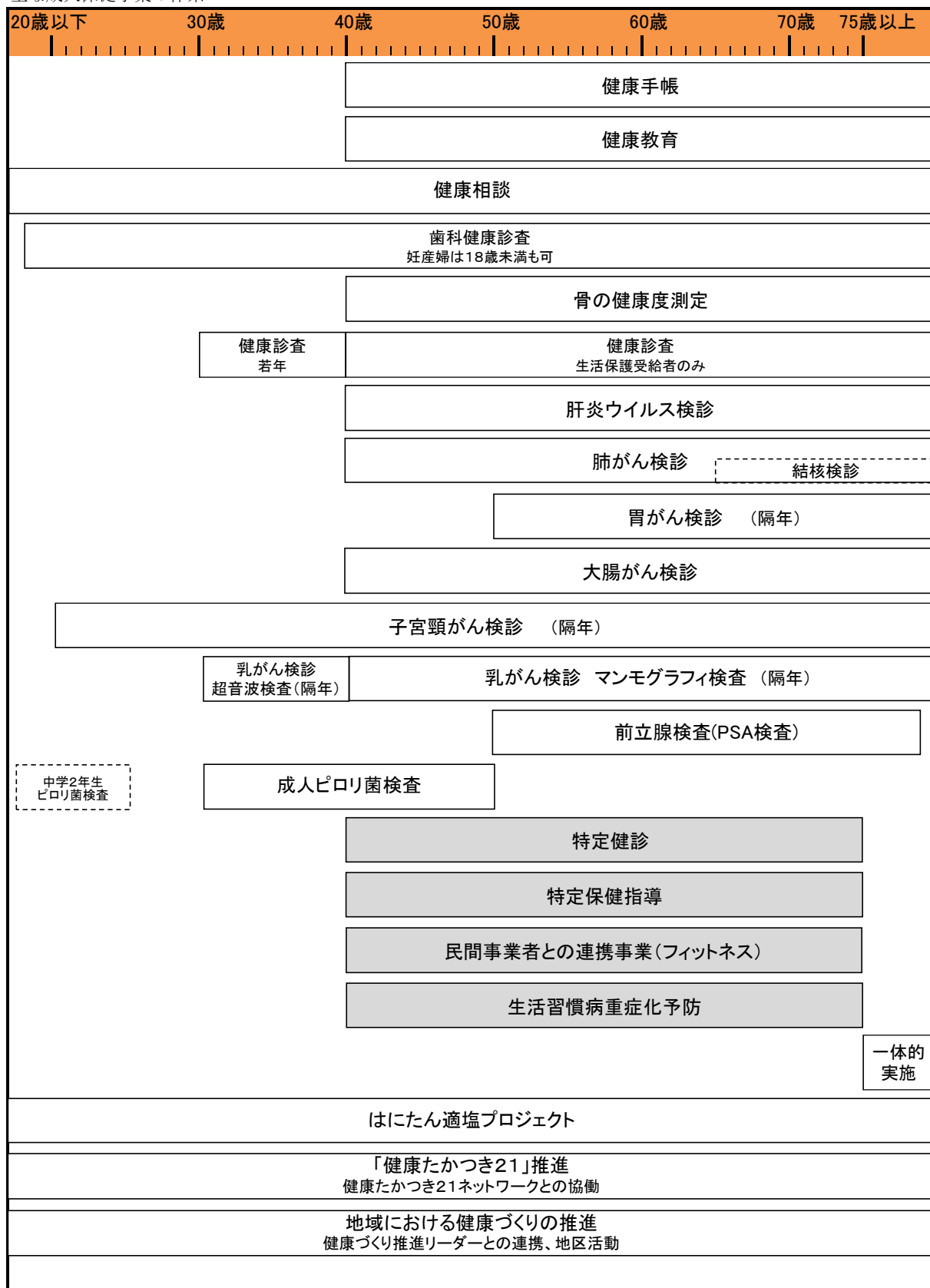
(単位：人)

	抗体検査	予防接種
	受診者数	接種者数
令和 5 年度	1,277	290
令和 4 年度	1,852	387

※ 接種者数は、大阪府国民健康保険団体連合会から保健所に提出された予診票の数です。

健康づくり推進課

主な成人保健事業の体系



色付き箇所の対象は高槻市国民健康保険加入者

主な成人保健事業の概要

事業の種類		対象	内容	実施場所	費用
健康増進事業関係	健康手帳の交付	40歳以上で、健康教育・相談、各種健診等を受けた人	健康手帳（各種健診、保健指導その他健康の保持のために必要な事項を記録できる手帳）を交付する	保健センター、国民健康保険課等	無料
	健康教育 ・出前栄養講座 ・出前健康講座 ・健康教室	概ね40歳～74歳の人	生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図る	保健センター、公民館等	
	健康相談	市民 （特定健診受診者のうち、特定保健指導対象外の人への生活習慣改善指導含む）	健康に関して本人や家族への個別相談、指導、助言等	保健センター、公民館等	
	歯科健康診査	18歳以上（妊産婦は18歳未満も可、後期高齢者医療受給者は大阪府後期高齢者医療広域連合が実施）	問診、口腔内診査、歯科疾患の予防処置	（集団） 保健センター、公民館 （個別） 実施医療機関	
	骨の健康度測定	40歳以上	超音波測定装置による骨の健康度測定	（集団のみ）保健センター等	500円
	健康診査 （若年、生保）	①30歳～39歳の人 ②保険証を持っていない当該年度40歳以上の生活保護を受けている人	問診、身体計測、診察、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図検査、眼底検査（一定の条件に該当した人のみ）	（個別のみ） 実施医療機関	無料
	肝炎ウイルス検診 （B型、C型）	当該年度に満40歳以上となる人で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない人	問診、血液検査（HBs抗原検査、HCV抗体検査、HCV核酸増幅検査）	（集団） 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 （個別） 実施医療機関	B型、C型 各500円
	肺がん検診	40歳以上	問診、胸部エックス線撮影（必要な人のみ喀痰細胞診）	（集団） 保健センター、公民館等 （個別） 実施医療機関 ※65歳以上の人は結核検診も同時に実施	無料
	胃がん検診	50歳以上 （前年度未受診の人）	問診、胃部エックス線撮影（バリウム）又は胃内視鏡検査（胃カメラ）を選択	（集団）保健センター （個別）実施医療機関	
	大腸がん検診	40歳以上	問診、便潜血検査（2日法）	（集団）保健センター （個別）実施医療機関	
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性 （前年度未受診の人）	問診、視診、内診、細胞診	（集団）保健センター （個別）実施医療機関	
	乳がん検診	30歳以上の女性 （前年度未受診の人）	問診、30歳～39歳は超音波 40歳以上はマンモグラフィ	（集団）保健センター （個別）実施医療機関	

事業の種類		対象	内容	実施場所	費用
健康増進事業関係	前立腺検査	50歳以上89歳以下の男性	問診、血液検査(PSA検査)	(集団) 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 (個別) 実施医療機関	無料
	ピロリ菌対策事業	①30歳～49歳の人で、過去にピロリ菌検査・除菌治療を受けたことのない人 ②中学2年生	①問診、血液検査 ②尿検査、確定検査(尿素呼吸試験等)、除菌	①(集団) 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 (個別) 実施医療機関 ②尿検査:学校又は健康づくり推進課 確定検査、除菌: 指定医療機関	①500円 ②無料
国保保健事業関係	特定健康診査	国保加入者で当該年度40歳～74歳の人(75歳の誕生日の前日まで)	問診、身体計測、診察、 血圧測定、尿検査、血液検査、 心電図検査、眼底検査(一定の 条件に該当した人のみ)	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 実施医療機関	無料
	特定保健指導	上記特定健診のメタボリックシンドローム該当者(内臓脂肪型肥満・血圧高値・脂質異常・高血糖)、予備群と判定された人	医師、保健師、管理栄養士等の専門職から個々人の健康状態やライフスタイルにあった保健指導を実施	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 実施医療機関	
	民間事業者との連携事業	特定保健指導対象者	市内フィットネス事業者と協定を結び、特定保健指導対象者に無料体験3か月分を提供し、運動習慣の定着化を図る	市内フィットネス事業所	
	生活習慣病重症化予防	上記特定健診受診者のうち、未受療でハイリスクの人	健診結果(血圧・血糖)で一定以上の有所見者に対し、受診勧奨や生活習慣改善指導を実施	保健センター、公民館等	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	右記実施内容に該当する75歳以上の人	生活習慣病重症化予防に関わる相談・指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握など ※長寿介護課、国民健康保険課と連携して実施	保健センター等	
	はにたん適塩プロジェクト	市民	高血圧の予防及び脳卒中の予防に焦点を当て、適塩対策を実施	保健センター等	
健康たかつき21関係	「健康たかつき21」推進	市民	健康たかつき21ネットワーク会員をはじめとする各団体、企業及び市民と協働して健康づくり・食育を推進	保健センター等	無料
	地域における健康づくりの推進	市民	健康づくり推進リーダー、コミュニティ役員等と連携して地域に密着した地区活動を実施	保健センター等	

1 健康増進事業

(1) 健康手帳の交付

健康診査、保健指導の記録等、健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てていただくために交付しました。

(単位：件)

交付数	年 度	40 歳未満	40 歳～74 歳	75 歳以上	計
	令和 5 年度	133	6,626	6,107	12,866
	令和 4 年度	140	7,250	5,837	13,227

※ 再交付数も含まれます。

(2) 健康教育・健康相談

生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期から健康の保持増進に役立てていただくために実施しました。

また、心身の健康に関する一般的な総合健康相談と各疾病に関する重点健康相談を個別に対応する中で、健康管理に必要な指導及び助言を行いました。

種 別	年 度	実施回数 (回)	利用者数 (人)	会場
健康教室	令和 5 年度	9	170	保健センター
	令和 4 年度	8	122	

種 別	年 度	実施回数 (回)	利用者数 (人)	会場
出前栄養講座	令和 5 年度	4	83	公民館、コミュニティセンター等
	令和 4 年度	2	35	
出前健康講座	令和 5 年度	12	278	公民館、コミュニティセンター等
	令和 4 年度	10	301	
出前医学講座	令和 5 年度	0	0	
	令和 4 年度	0	0	
来所・その他健康相談	令和 5 年度	105	923	保健センター等
	令和 4 年度	151	336	
健康相談会	令和 5 年度	9	183	保健センター、公民館
	令和 4 年度	9	156	
健康・食育フェア	令和 5 年度	1	377	芸術文化劇場
	令和 4 年度			

(3) 歯科健康診査

歯周病等、歯科疾患の早期発見・早期治療につながるよう歯科健康診査を実施しました。

実施方法		集団健診	個別健診	計
対象者		18 歳以上（妊産婦は 18 歳未満も可）		
実施場所		保健センター、公民館等	実施医療機関	
受診者数 （人）	令和 5 年度	112	3, 713 (381)	3, 825 (381)
	令和 4 年度	101	3, 471 (402)	3, 572 (402)

※後期高齢者医療制度の歯科健診及び口腔機能に関する検査は、府後期高齢者医療広域連合が実施しています。

※ () 内の数は、妊産婦の受診者数です。

(4) 骨の健康度測定

超音波測定装置による骨の健康度測定を実施しました。

	令和5年度	令和4年度
回数(回)	87	66
人数(人)	2,542	2,058

(5) 健康診査・がん検診

ア 健康診査

30歳～39歳の市民、生活保護を受けている40歳以上の市民を対象に、健康診査を実施しました。

		令和5年度	令和4年度
受診者数 (人)	30歳～39歳	498	490
	40歳以上の 生活保護受給者	377	368
	計	875	858
対象者数(人)		38,995	39,876
受診率(%)		2.2	2.2

イ 肝炎ウイルス検診

肝がんや肝硬変の原因とされる肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療のため、B型・C型肝炎ウイルス検診(血液検査)を実施しました。

		令和5年度	令和4年度
B型	受診者数(人)	1,652	1,566
	うち陽性者数(人)	7	8
C型	受診者数(人)	1,650	1,570
	うち陽性者数(人)	4	1

ウ 肺がん検診

肺がんの早期発見・早期治療のため、肺がん検診(胸部エックス線検査)を実施しました。

		令和5年度		令和4年度	
受診者数(人)		39,622		39,460	
要精密検査者数(人(%)) ※実人数		1,061(2.7)		907(2.3)	
※延べ人数 精密検査結果 (人)		胸部エックス線	喀痰細胞診	胸部エックス線	喀痰細胞診
	異常なし	—	—	581	1
	肺がん	—	—	33	0
	がんの疑い・未確定	—	—	14	0
	他疾患	—	—	221	0
	未受診	—	—	44	0
	未把握	—	—	13	0
受診率(40～69歳男性)(%)		6.9		7.1	
受診率(40～69歳女性)(%)		13.8		14.0	

※ 受診率については、対象年齢：40～69歳で算出しています。

※ 令和5年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

エ 結核検診

65 歳以上の市民を対象に、結核検診（胸部エックス線検査、肺がん検診と同時実施）を実施しました。

	令和 5 年度	令和 4 年度
受診者数（人）	29,777	29,481

オ 胃がん検診（隔年受診）

胃がんの早期発見・早期治療のため、胃エックス線検査及び内視鏡検査（個別検診のみ）を実施しました。

		令和 5 年度		令和 4 年度	
実施方法		エックス線	内視鏡	エックス線	内視鏡
受診者数（人）		6,655		7,293	
		1,474	5,181	1,594	5,699
要精密検査者数（人（％））		105(7.1)	553(10.7)	123(7.7)	607(10.7)
精密検査結果 （人）	異常なし	—	—	20	180
	胃がん	—	—	7	32
	がんの疑い・未確定	—	—	0	4
	他疾患	—	—	88	386
	未受診	—	—	8	5
	未把握	—	—	0	0
受診率（50～69 歳男性）（％）		7.1		6.8	
受診率（50～69 歳女性）（％）		9.4		9.1	

※ 受診率算出方法（対象年齢 50～69 歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2 年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 令和 5 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

カ 大腸がん検診

大腸がんの早期発見・早期治療のため、大腸がん検診（便潜血検査）を実施しました。

		令和 5 年度	令和 4 年度
受診者数（人）		28,311	27,743
要精密検査者数（人（％））		1,879(6.6)	1,795(6.5)
精密検査結果 （人）	異常なし	—	297
	大腸がん	—	69
	がんの疑い・未確定	—	0
	他疾患	—	1,143
	未受診	—	286
	未把握	—	0
受診率（40～69 歳男性）（％）		5.2	5.3
受診率（40～69 歳女性）（％）		11.4	11.1

※ 受診率については、対象年齢：40～69 歳で算出しています。

※ 令和 5 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

キ 子宮頸がん検診（隔年受診）

子宮頸がんの早期発見・早期治療のため、子宮頸がん検診（細胞診、内診）を実施しました。

		令和 5 年度	令和 4 年度
受診者数（人）		15,266	14,291
要精密検査者数（人（％））		333(2.2)	385(2.7)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	33
	子宮頸がん	—	5
	がんの疑い・未確定	—	111
	他疾患・異形成	—	209
	未受診	—	23
	未把握	—	4
受診率（20～69 歳）（％）		25.2	24.7

※ 受診率算出方法（対象年齢：20～69 歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2 年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 令和 5 年度は、クーポン等対象者は 20 歳の者 1,733 人で 179 人が受診しました。

※ 令和 5 年度は、集団検診における保育付き検診を 14 回実施しました。

※ 令和 5 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

ク 乳がん検診（隔年受診）

乳がんの早期発見・早期治療のため、乳がん検診（30～39 歳は超音波検査、40 歳以上はマンモグラフィ検査）を実施しました。

		令和 5 年度	令和 4 年度
受診者数（人）		9,668	8,851
	40 歳以上（再掲）（人）	8,043	7,299
要精密検査者数（人（％））		409(5.1)	403(5.5)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	155
	乳がん	—	26
	がんの疑い・未確定	—	1
	他疾患	—	212
	未受診	—	9
	未把握	—	0
受診率（40～69 歳）（％）		17.3	17.0

※ 受診率算出方法（対象年齢：40～69 歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2 年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 要精密検査者数及び精密検査結果は 40 歳以上を計上しています。

※ 令和 5 年度は、クーポン等対象者は 40 歳の者 2,085 人で 258 人が受診しました。

※ 令和 5 年度は、集団検診における保育付き検診を 14 回実施しました。

※ 令和 5 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

ケ 前立腺検査

前立腺疾患の早期発見・早期治療のため、前立腺検査（血液検査）を実施しました。

		令和5年度	令和4年度
受診者数（人）		11,802	11,754
要精密検査者数（人（％））		661(5.6)	707(6.0)
精密検査結果 （人）	異常なし	—	157
	前立腺がん	—	89
	がんの疑い	—	4
	他疾患	—	105
	経過観察	—	265
	未受診	—	73
	未把握	—	14

※ 受診率を算出していません。

※ 令和5年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

(6) ピロリ菌対策事業

胃がん対策として、成人にはピロリ菌検査、中学2年生にはピロリ菌検査と除菌を実施しました。

ア 成人

実施方法		集団健（検）診	個別健（検）診	計
対象者		30 歳以上 49 歳以下		
実施場所		保健センター、公民館等	実施医療機関	
受診者数 （人）	令和 5 年度	85	700	785
	令和 4 年度	71	702	773

イ 中学2年生

	受診者数(人)
令和5年度	1,817
令和4年度	1,903

2 国保保健事業

当該年度40歳～74歳（75歳の誕生日の前日まで）の国民健康保険被保険者を対象としてメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、その結果に応じて、ライフスタイルに合わせた生活習慣改善の特定保健指導を行いました。

(1) 特定健康診査

	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
令和5年度	42,269	15,612	36.9
令和4年度	45,173	16,762	37.1

※ 令和5年度の結果は令和6年6月26日現在の把握状況です。

※ 最終結果は令和6年11月に予定しています。

※ 令和4年度の結果は最終確定したもので、昨年度同時期に算出の受診率は36.2%です。

(2) 特定保健指導

		対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
令和 5 年度	動機付け支援	1,248	200	16.0
	積極的支援	339	21	6.2
	合計	1,587	221	13.9
令和 4 年度	動機付け支援	1,362	374	27.5
	積極的支援	367	51	13.9
	合計	1,729	425	24.6

※ 令和 5 年度の結果は令和 6 年 6 月 26 日現在の把握状況です。

※ 最終結果は令和 6 年 11 月に予定しています。

※ 令和 4 年度の結果は最終確定したもので、昨年度同時期に算出の実施率（合計）は 14.6%です。

※ 特定保健指導は開始から終了まで 3 か月以上を要するため、年度をまたいで実施する場合があります。

(3) 民間事業者との連携事業

特定保健指導の実施率向上を目的にフィットネス事業者と連携事業を実施しました。特定保健指導利用券の発送時に、フィットネスの 3 か月間無料体験チケットを同封し、フィットネス及び特定保健指導の利用勧奨を行いました。

	体験者数(人)	事業者数(箇所)
令和 5 年度	69	9
令和 4 年度	51	8

(4) 生活習慣病重症化予防

特定健診の結果より、高血圧や糖尿病（糖尿病性腎症）等の生活習慣病が重症化するおそれがある方に対して、受療勧奨や生活習慣改善の啓発を行いました。また、受療に繋がった腎機能低下者に対し、医療機関と連携した保健指導を実施しました。

ア 高血圧予防

特定健診を受診した I 度高血圧の方を対象に、高血圧の予防・改善方法などのリーフレットを送付し、啓発しました。また、運動及び栄養をテーマとした実践・講話等の 1 クール当たり 4 回の教室を 2 クール実施しました。

年 度	リーフレット送付者(人)	実施回数(回)	参加者数(人)	会場
令和 5 年度	1,374	8	121	保健センター
令和 4 年度	1,348	7	84	

イ 糖尿病予防

特定健診を受診した糖尿病予備群（HbA1c5.6～6.4%）の方を対象に、糖尿病の予防に効果的な生活習慣の改善方法などのリーフレットを送付し、啓発しました。また、運動及び栄養をテーマとした実践・講話等の 1 クール当たり 4 回の教室を 2 クール実施しました。

年 度	リーフレット送付者(人)	実施回数(回)	参加者数(人)	会場
令和 5 年度	1,770	8	126	保健センター
令和 4 年度	1,657	7	147	保健センター等

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

高齢者の心身の多様な課題に対応し、切れ目のない支援を実施するため、大阪府後期高齢者医療広域連合から委託を受け、地域支援事業（介護予防事業）を実施している長寿介護課、国民健康保険課等の庁内関係各課及び関係機関と連携し、後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施しました。

3 栄養・食育

生活習慣病の予防などのために、幅広い年代で望ましい食生活を実践できるよう、適塩や栄養バランスの良い食事等に関する知識の普及と実践方法を啓発しました。

(1) はにたん適塩プロジェクト

高血圧を予防するための対策として、啓発リーフレット、「血圧手帳」、「適塩レシピ」の作成・配布やキャンペーンの実施等のほか、「1食1gの塩分を減らしましょう」「1日1皿の野菜料理を増やしましょう」を合言葉に、市ホームページ、広報誌等で、幅広い年代へ適塩（おいしくて塩分控えめな食生活）を啓発しました。

(2) 食育推進事業

「第3次・健康たかつき21」に基づき、より一層食育の推進を図りました。

各種事業、イベント等において、食育SATシステム（ICチップの入ったフードモデルを用いた栄養診断システム）を用いた栄養指導等を実施しました。

また、庁内関係各課と連携し、食育推進サイト「たかつき食育ネット」での食育ブログ（月1回更新）を通じた情報発信や食育啓発展示等を行いました。

4 健康づくり事業

地域に密着した総合的な健康づくりを推進するため、（社福）社会福祉協議会に委託して各種事業を実施しました。

(1) 健康・食育フェア及び健康たかつき21シンポジウム

	令和5年度	令和4年度	
開催方法	会場開催	会場開催	オンライン開催
開催期間	9月3日（日）	9月4日（日）	9月4日～9月30日
場所	高槻城公園芸術文化 劇場 北館	生涯学習センター	
参加・閲覧者数（人）	1,763	827	5,088

「自らの健康は自らが守ろう」をスローガンに、市民の健康や食育への関心を高め、自発的な健康づくりにつなげることを目的に、「健康・食育フェア&健康たかつき21シンポジウム」を集客型で開催しました。

(2) 健康だよりの作成・配布

健（検）診や相談などの日程を記載した健康だよりを作成し、全戸配布することにより、健康に対する啓発、各種健（検）診の受診率の向上などを図りました。

5 「健康たかつき21」推進

「第3次・健康たかつき21」に基づき、健康づくり及び食育の推進を図るとともに、保健医療審議会において、進捗管理を行いました。また、令和6年度から12年間を計画期間とする「第4次・健康たかつき21」を策定しました。

(1) 組織

健康たかつき21ネットワーク（令和5年度末：63団体）の幹事会を開催しました。また、健康たかつき21ネットワーク通信を発行したほか、実践交流会を開催し、各会員間による健康づくり及び食育推進に関する情報共有を行いました。

(2) 地域における健康づくりの推進

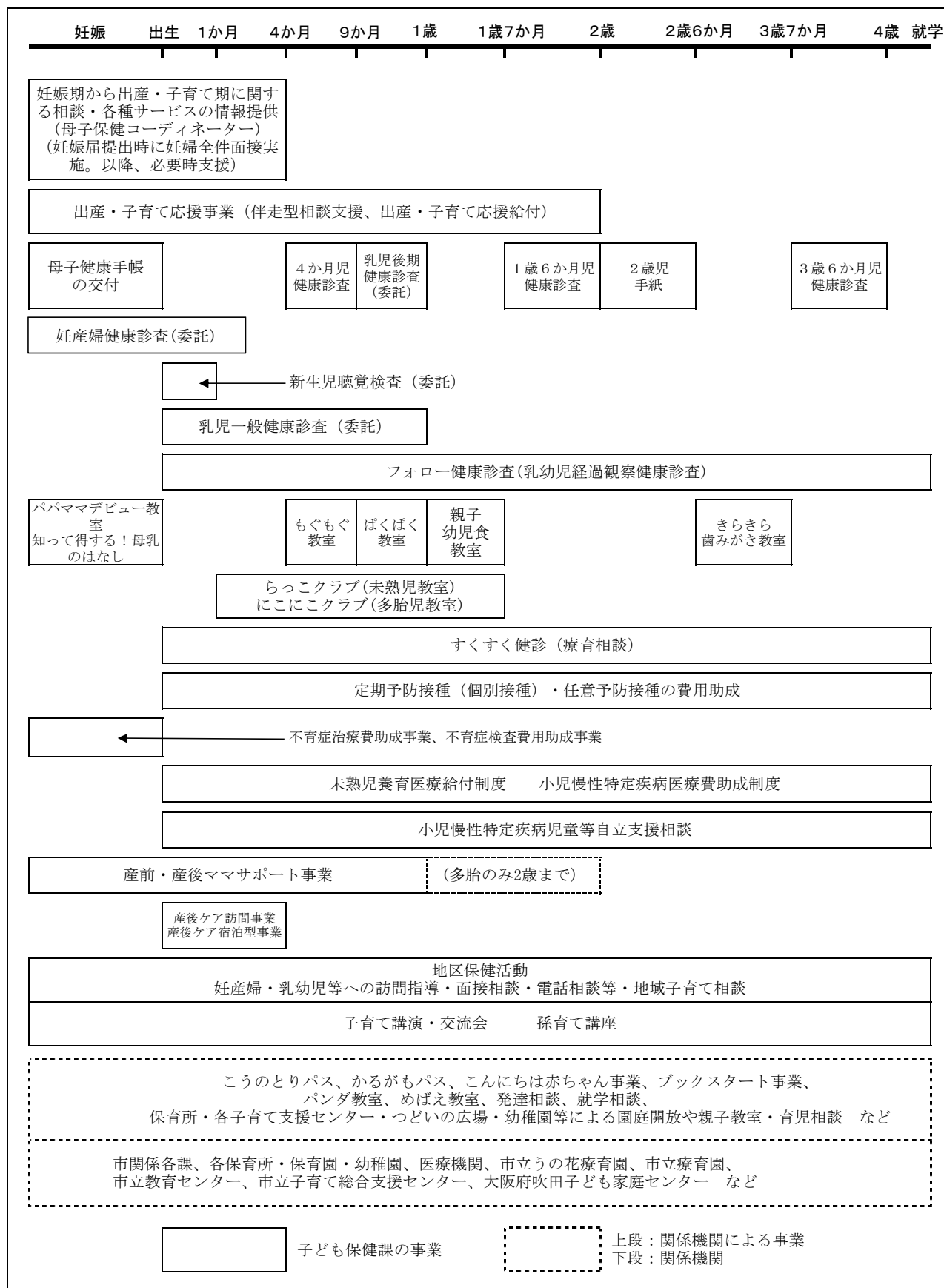
各地区コミュニティ内における健康づくり活動の推進を図るため、健康づくり推進リーダー、地区コミュニティの役員等と連携して地区活動を実施しました。また、新任の健康づくり推進リーダーを対象とした研修及び健康づくり推進リーダー連絡会を全地区合同で実施しました。

(3) 市バス de スマートウォーク事業

市民が主体的、継続的にウォーキングを行うための環境づくりとして、市営バスの停留所に次の停留所までの距離、歩行時間、消費カロリー等を記載した路面表示を行いました。

子ども保健課
母子保健事業の体系

令和5年度



(2) 母子保健事業の概要

事業の種類		対象	内容	通知・募集方法等	実施場所	従事者
妊娠届出時の妊婦全数面接・相談の実施 (母子健康手帳の交付)		妊婦	母子健康手帳を交付し、健康状態等についてアンケートを実施 各健康診査受診券等を綴った別冊を交付 妊娠、出産に関する資料を配布	妊娠届出書提出時に交付	高槻子ども未来館	母子保健コーディネーター
健康診査	妊産婦健康診査(委託)	妊産婦	問診、診察、血液検査など	母子健康手帳の別冊に受診券を添付	府内の委託医療機関	—
	新生児聴覚検査(委託)	新生児	自動聴性脳幹反応検査(AABR検査)または耳音響放射検査(OAE検査)	母子健康手帳の別冊に受検票を添付	府内の委託医療機関	—
	乳児一般健康診査(委託)	乳児(1歳未満)	問診、診察、身体計測など	母子健康手帳の別冊に受診券を添付	府内の委託医療機関	—
	4か月児健康診査	4か月の乳児	問診、診察、身体計測、育児・栄養相談	個人通知	高槻子ども未来館	医師、栄養士、保健師、看護師
	乳児後期健康診査(委託)	9か月～1歳未満の乳児	問診、診察、身体計測など	4か月児健康診査受診時に受診票を交付	府内の委託医療機関	—
	1歳6か月児健康診査	1歳7か月の幼児	問診、診察、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、育児・栄養・心理相談	個人通知	高槻子ども未来館	医師、歯科医師、歯科衛生士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師、保育士
	3歳6か月児健康診査	3歳7か月の幼児	問診、診察、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、尿検査、屈折検査、視力・聴力アンケート、育児・栄養・心理相談	個人通知		医師、歯科医師、歯科衛生士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師、保育士
	フォロー健康診査(乳幼児経過観察健康診査)	該当する乳幼児	問診、診察、身体計測、心理・育児・栄養相談	各健康診査および相談等の結果、必要な乳幼児に個人通知		医師、心理相談員、栄養士、保健師、看護師
その他	2歳児手紙	2歳頃の幼児と保護者	1歳6か月児健診の結果必要な児に対し、2歳頃手紙にて成長の目安を送付	個人通知		保健師ほか

事業の種類		対象	内容	通知・募集方法等	実施場所	従事者
教室	パパママデ ビュー教室(両親 教室)	妊婦と家族	講話(妊娠中の食事、歯 の話、先輩パパの話、 お産の準備、赤ちゃん の話、赤ちゃんの事故 予防の話)、沐浴 体験、妊婦シュミレー ター着用、参加者交流	母子手帳の交付時 に案内、HP、市広 報誌	高槻子ども 未来館	助産師、保健師、 栄養士、歯科医 師、歯科衛生士、 先輩パパ
	知って得する！ 母乳のはなし	妊婦	講話、授乳体験実習	HP、子育て応援団 冊子		母子保健コーデ イナー
	もぐもぐ教室 (離乳食教室)	離乳食開始 時期の乳児 と保護者	講話、実演、試食、個 別相談	4か月児健康診査 案内	高槻子ども未 来館、 子育て総合支 援センター	栄養士、保健師
	ぱくぱく教室 (離乳食教室)	7～10か 月の乳児と保 護者	講話、試食、個別相談	市広報誌、HP等		栄養士、保健師、 保育士
	親子幼児食教室	1～1歳6か 月頃の幼児と 保護者	講話、試食、個別相談	市広報誌、HP等		栄養士、保健師、 保育士
	きらきら歯みが き教室	2歳7か月 頃の幼児と 保護者	健診、講話	市広報誌、HP等		歯科医師、歯科衛 生士、保健師
	らっこクラブ (未熟児教室)	おおむね 2,000g以 下で出生し た1歳6か 月未満の乳 幼児と保護 者	講話、手遊び、参加者 交流会等	個人通知	高槻子ども 未来館	医師、作業療法 士、保健師、保育 士
	にこにこクラブ (多胎児教室)	1歳頃まで の多胎児と 保護者、多 胎児を妊娠 する妊婦	講話、手遊び、参加者 交流会等	個人通知		保健師、保育士ほ か
	小児慢性特定疾 病児講演会・交 流会	障がい児・ 慢性疾患児 等の保護者	講話、専門相談、参加 者交流会	個人通知		医師、関係機関担 当者ほか

事業の種類		対象	内容	通知・募集方法	実施場所	従事者
訪問指導、 面接相談、 電話相談、 その他各種相談	妊産婦・新生児・低出生体重児・乳幼児の訪問（産後ケア訪問事業を含む）	妊産婦、新生児、低出生体重児（2,500g未満）、乳幼児	疾病の予防、成長発達、栄養、育児に関する助言と相談	母子健康手帳の別冊、HP等での周知	対象者の家庭	保健師、助産師、栄養士
	身体障がい児・長期療養児訪問	身体障がい児、長期療養児	家庭における日常生活の工夫、リハビリ方法、福祉機器の利用助言	各健康診査、相談等から対応		作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、保健師
	面接相談・電話相談	妊産婦、乳幼児等	疾病の予防、成長発達、栄養、育児に関する助言と相談	各種事業での周知ほか	高槻子ども未来館	保健師、栄養士
	すくすく健診（療育相談）	乳幼児と保護者	問診、診察、OT相談、ST相談、身体計測、心理・育児・栄養相談	健康診査等の結果による個人通知		医師（小児、整形）、作業療法士、言語聴覚士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師
	小児慢性特定疾病児童等自立相談支援	小児慢性特定疾病児童等とその保護者	療養上における問題に対する助言と相談支援プランの作成	小児慢性特定疾病医療受給者証申請時の面接など		小児慢性特定疾病児童等自立支援員
産後ケア	産後ケア宿泊型事業	産後4か月未満の産婦とその乳児	産科医療機関等に宿泊して十分な休養をとり、疲労回復と育児不安の軽減を図る	産科医療機関、子ども保健センターのチラシ配架	委託産科医療機関等	助産師等
予防接種	定期予防接種	対象の乳幼児と児童	BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、DPT-IPV、DPT、不活化ポリオ、DT、MR、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防	個人通知または広報誌で周知	市内の委託医療機関	医師 看護師
	任意予防接種の費用助成		インフルエンザ	市広報誌、HP、ポスター掲示、チラシ配架など	市内の協力医療機関	-
医療費の公費負担		該当する乳幼児と児童	未熟児養育医療、小児慢性特定疾病医療費の給付	医療機関での周知など	指定医療機関（申請窓口は子ども未来館）	-
		該当する夫婦	不育症治療費助成、不育症検査費用助成事業			
		妊婦	分娩前新型コロナウイルス検査費用助成	HP、医療機関での周知など	産科医療機関等	-
その他	出産・子育て応援事業（伴走型支援、出産・子育て応援給付）	妊婦・出生児の養育者	子育て支援サービスの利用負担を軽減する経済的支援、妊娠8か月アンケート	・出産応援給付：妊娠届出時 ・子育て応援給付：こんにちは赤ちゃん事業	高槻子ども未来館	-

1 母子保健

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠、出産及び育児に関する知識の普及と一貫した母子の健康記録を自らの健康管理に活用するために、母子健康手帳を交付しました。

(単位：件)

	令和5年度	令和4年度
母子健康手帳交付数	2,207	2,278

(2) 健康診査

妊産婦及び乳幼児の健康増進を促し、疾病や障がいの早期発見と育児支援を図ることを目的として、健康診査を行いました。

ア 妊婦健康診査

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
延べ受診者数	25,209	25,947
異常なし	23,479	24,191
異常及び異常の疑い	1,730	1,787
HBs抗原検査陽性者	0	0

イ 産婦健康診査

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
延べ受診者数	3,659	1,658

※ 令和4年10月から開始しました。

ウ 乳児一般健康診査

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
受診者数	1,896	1,949
異常なし	1,750	1,836
異常及び異常の疑い	146	113

エ 乳児後期健康診査

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
受診者数	2,047	2,101
異常なし	1,871	1,896
異常及び異常の疑い	176	205

オ 新生児聴覚検査

(単位：人)

	令和5年度
受診者数	637

※ 令和5年11月から開始しました。

カ 4 か月児健康診査

(単位：人、％)

		令和5年度	令和4年度
対象児数		2,228	2,288
受診児数		2,177	2,202
受診率		97.7	96.2
健康診査 結果	異常なし	1,535	1,586
	要経過観察	282	251
	要治療（既医療含む）	360	365

キ 1歳6か月児健康診査

(単位：人、％)

		令和5年度	令和4年度
対象児数		2,338	2,694
受診児数		2,312	2,617
受診率		98.9	97.1
健康診査 結果	異常なし	1,439	1,487
	要経過観察	691	799
	要治療（既医療含む）	182	331
歯科健康診査受診児数		2,312	2,617
健診の 結果	むし歯あり	8	16
	咬合異常	135	159
	軟組織の異常	139	191
	その他の異常	99	124

※ 健診の結果は重複を含みます。

ク 3歳6か月児健康診査

(単位：人、％)

		令和5年度	令和4年度
対象児数		2,508	2,831
受診児数		2,434	2,680
受診率		97.0	94.7
健康診査 結果	異常なし	1,631	1,629
	要経過観察	417	610
	要治療（既医療含む）	386	441
歯科健康診査受診児数		2,433	2,678
健診の 結果	むし歯あり	165	234
	咬合異常	276	330
	軟組織の異常	57	41
	その他の異常	145	170

※ 健診の結果は重複を含みます。

ケ フォロー健康診査（乳幼児経過観察健康診査）

（単位：人）

		令和5年度	令和4年度
受診児数		685	818
健康診査結果	異常なし	282	346
	要経過観察	403	472
	内 身体経過観察	77	64
	心 理経過観察	274	366
	要精密健康診査	0	0
	重 要治療	50	41
	複 治療中	2	1
	あり 療育紹介	122	154
	保健師フォロー	0	0
	他機関フォロー中	0	0
診察	小児科・神経発達	331	344

※ 要経過観察の各項目の人数は重複を含みます。

（3）教室

ア パパママデビュー教室（ライフスタイルコース）

妊娠5～7か月頃の妊婦とパートナーを対象に、妊娠中の食事や歯の講話をオンラインで開催しました。

	延べ開催回数（回）	延べ参加人数（人）
令和5年度	12	79

※ 令和5年度より教室内容を変更しました。

イ パパママデビュー教室（出産準備コース）

妊娠5か月以降の妊婦とパートナーを対象に、先輩パパの講話や出産準備等の講話をオンラインで開催しました。

	延べ開催回数（回）	延べ参加人数（人）
令和5年度	6	125

※ 令和5年度より教室内容を変更しました。

ウ パパママデビュー教室（ウエルカムベビーコース）

妊娠8～9か月の妊婦とパートナーを対象に、沐浴実習や参加者交流を来所で開催しました。

	延べ開催回数（回）	延べ参加人数（人）
令和5年度	12	448

※ 令和5年度より教室内容を変更しました。

エ 孫育て講座

祖父母に対して、現代の子育て事情や子育て世帯のニーズ、留意すべきことを伝えることで、健やかな育児の実現に向けた環境整備を促進するため動画配信を行いました。

オ 地域子育て相談

公民館や幼稚園等の場所を活用し、身体計測や育児相談等を開催しました。

(単位：回、人)

		令和5年度	令和4年度
開催回数		22	15
参加者	保護者	197	110
	乳幼児	201	113
	計	398	223

カ もぐもぐ教室・ぱくぱく教室（離乳食教室）

離乳食の必要性、進め方、作り方の講習を通して、望ましい食習慣の習得を目的に開催しました。

(単位：回、人)

		令和5年度	令和4年度
開催回数		35	30
参加者	乳児	663	499
	母親	717	542
	父親	100	27
	その他	9	10
	計	1,489	1,078

キ きらきら歯みがき教室

むし歯になりやすい幼児期の歯科疾患の予防方法を指導し、歯の健康保持増進を図りました。

(単位：回、人)

		令和5年度	令和4年度
開催回数		12	12
参加者	歯科健康診査・保健指導を受けた幼児	150	207
	衛生教育・保健指導を受けた保護者	154	211
	計	304	418

ク 子どもの健康講座

妊産婦、乳幼児の保護者及び関係者に、母子保健について正しい知識の普及と健康の保持増進を図るために行いました。

(単位：回、人)

		令和5年度	令和4年度
開催回数		1	1
参加者		27	14

ケ らっこクラブ（未熟児教室）

未熟児の特性を踏まえ、保護者に適切な養育指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、健やかな成長・発達を促すことを目的に行いました。

（単位：回、人）

		令和5年度	令和4年度
開催回数		2	2
参加者	乳幼児	20	0
	保護者	22	13
	計	42	13

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで実施しました。

コ にこにこクラブ（多胎児教室）

多胎児の特性を踏まえ、保護者及び多胎児を妊娠中の妊婦に適切な養育指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、健やかな成長・発達を促すことを目的に行いました。

（単位：回、人）

		令和5年度	令和4年度
開催回数		2	2
参加者	乳幼児	21	0
	保護者等(妊婦含む)	22	9
	計	43	9

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで実施しました。

サ 知って得する！母乳のはなし

妊娠中から母乳育児に関する正しい知識を情報提供することによって、妊婦の不安や負担を軽減しました。

（単位：回、人）

		令和5年度	令和4年度
開催回数		3	3
参加者数（実）		25	10

（４） 訪問指導、面接・電話相談、その他各種相談

ア 訪問指導

養育支援を必要とする者や希望者などに対し、健康の保持増進や保護者の育児不安の軽減を図るため、保健師等にて家庭訪問による保健指導及び助言を行いました。

（単位：人）

		令和5年度		令和4年度	
妊婦	実人数	66	(0)	71	(0)
	延べ人数	125	(0)	130	(0)
産婦	実人数	1,157	(645)	1,126	(683)
	延べ人数	1,489	(671)	1,482	(750)
新生児	実人数	102	(41)	117	(50)
	延べ人数	117	(42)	131	(50)
未熟児	実人数	240	(39)	200	(39)
	延べ人数	330	(40)	283	(42)

乳児	実人数	861	(567)	868	(605)
	延べ人数	1,062	(591)	1,081	(658)
幼児	実人数	281	(0)	259	(0)
	延べ人数	498	(0)	413	(0)
療養児 長期	実人数	35	(0)	23	(0)
	延べ人数	81	(0)	59	(0)

※ () 内の数字は助産師による訪問数(再掲)です。

イ 面接・電話相談

養育支援を必要とする者や育児不安のある者等に対し、妊娠、出産、育児等に関する面接相談、電話相談を行いました。

(単位：人)

		令和5年度	令和4年度
人 延 数 べ	面接	3,448	3,337
	電話	12,019	12,001

ウ すくすく健診

障がい児、長期療養児等の適切な療育と生活の質の向上を図るために、専門医師等により個別に療育指導を行いました。

(単位：回、人)

		令和5年度	令和4年度
実施回数		22	18
延べ受診児数		138	140
結 果	終了	86	88
	経過観察	52	52
当 日 相 談 内 訳	小児科医	20	18
	整形外科医	46	60
	作業療法士	17	14
	心理相談	16	13
	S T相談	39	35

※ 各項目の人数は重複を含みます。

エ 小児慢性特定疾病児童等自立支援員による相談支援

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
延べ訪問指導	81	59
延べ面接指導	173	209

(5) 予防接種

ア 定期予防接種

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために定期予防接種を行いました。

(単位：人)

			令和 5 年度	令和 4 年度
種別	対象	接種方式	接種者数	接種者数
B C G	原則生後 3 ～12 月未満	個別	2, 217	2, 299
ヒブ	生後 2 ～60 月未満	個別	8, 979	9, 116
小児用肺炎球菌	生後 2 ～60 月未満	個別	9, 006	9, 114
B 型肝炎	生後 12 月未満	個別	6, 637	6, 760
ロタ (1 価)	生後 6 週 0 日～ 生後 24 週 0 日	個別	2, 656	2, 711
ロタ (5 価)	生後 6 週 0 日～ 生後 32 週 0 日	個別	2, 530	2, 537
D P T－I P V	生後 2 ～90 月未満	個別	9, 539	9, 176
D P T	生後 2 ～90 月未満	個別	3	0
不活化ポリオ	生後 2 ～90 月未満	個別	1	0
D T	1 期	生後 3 ～90 月未満	個別	0
	2 期	11～13 歳未満	個別	2, 179
MR	1 期	生後 12～24 月未満	個別	2, 344
	2 期	5 ～ 7 歳未満で 就学前の 1 年間	個別	2, 621
麻しん	1 期	生後 12～24 月未満	個別	0
	2 期	5 ～ 7 歳未満で 就学前の 1 年間	個別	0
風しん	1 期	生後 12～24 月未満	個別	0
	2 期	5 ～ 7 歳未満で 就学前の 1 年間	個別	0
水痘	生後 12～36 月未満	個別	4, 432	4, 583
日本 脳炎	1 期	生後 6 ～90 月未満	個別	7, 334
	2 期	9 ～13 歳未満	個別	2, 753
子宮頸 がん 予防	2 価	小 6 年～高校 1 年生 相当年齢の女子	個別	3, 232
	4 価			
	9 価			

※ 上記接種者数は、委託医療機関から提出された予診票の数

※ 日本脳炎の延べ接種者数には、経過措置の接種者を含む。

※ 子宮頸がん予防ワクチンは、平成 2 5 年 6 月から積極的な勧奨を一時中止していたが、令和 4 年度より勧奨を再開した。

※ 子宮頸がん予防ワクチンの接種者数にはキャッチアップ接種対象者（積極的勧奨を一時中止していた時期の定期予防接種対象者）を含む。

※ 子宮頸がん予防ワクチンは、令和 5 年度より 9 価が新たに定期予防接種化された。

※ D P T－I P V（四種混合）、不活化ポリオ、D P T（三種混合）の対象者については、令和 4 年度まで生後 3 ～ 9 0 月。

イ 任意予防接種の費用助成

子育て家庭の経済的負担を軽減するために、生後6か月から小学校6年生の者を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
延べ接種者数	24,606	26,297

(6) 医療費の公費負担

ア 不育症治療費助成

不育症治療を受ける夫婦に、1年度につき上限30万円までを限度に医療機関で受けた治療に要した医療保険適応外の治療費用の一部を助成しました。

(単位：件、人)

	令和5年度	令和4年度
助成延べ件数	11	15
助成実人数	11	13

イ 不育症検査費用助成

先進医療として実施される不育症検査を受ける者に、検査1回につき5万円までを限度にその費用の一部を助成しました。

(単位：件、人)

	令和5年度	令和4年度
助成延べ件数	0	0
助成実人数	0	0

ウ 未熟児養育医療費の公費負担

出生体重が2,000g以下又は生活力に未熟性があり、家庭保育が困難な未熟児が指定医療機関に入院した場合、入院医療費の給付を行いました。

(単位：人、件)

	出生時の体重	1,000g以下	1,001g～1,500g	1,501g～1,800g	1,801g～2,000g	2,001g～2,300g	2,301g～2,500g	2,501g以上	計
令和5年度	実人数	9	11	11	19	18	11	24	103
	延べ件数	28	35	23	44	37	19	48	234
令和4年度	実人数	12	11	10	7	21	10	26	97
	延べ件数	51	32	20	15	49	16	46	229

エ 小児慢性特定疾病医療費の助成

特定疾病の治療を行った場合に、医療の確立と医療費負担軽減を図るため医療費の給付を行いました。

(単位：人)

		令和5年度	令和4年度
	区分	実人員	実人員
入院	悪性新生物	20	22
	慢性腎疾患	5	5
	慢性呼吸器疾患	6	7
	慢性心疾患	21	21
	内分泌疾患	2	1
	膠原病	3	1
	糖尿病	1	1
	先天性代謝異常	4	3
	血液疾患	1	2
	免疫疾患	0	2
	神経・筋疾患	32	28
	慢性消化器疾患	7	6
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	13	9
	皮膚疾患	0	1
	骨系統疾患	0	1
	脈管系疾患	0	0
	小 計	115	110
通院	悪性新生物	23	23
	慢性腎疾患	12	13
	慢性呼吸器疾患	1	6
	慢性心疾患	32	29
	内分泌疾患	62	73
	膠原病	26	25
	糖尿病	21	24
	先天性代謝異常	5	6
	血液疾患	4	4
	免疫疾患	2	0
	神経・筋疾患	30	24
	慢性消化器疾患	13	15
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	6	9
	皮膚疾患	0	0
	骨系統疾患	6	6
	脈管系疾患	2	2
	小 計	245	259
合 計		360	369
延べ件数		5,616	5,723

(7) 子育て世代包括支援センター事業

妊娠期から育児期を通した切れ目のない支援を行うことを目的として、「子育て世代包括支援センター事業」を行いました。

ア 母子保健コーディネーターによる相談支援

専門的な助言を行う「母子保健コーディネーター」を配置し、母子健康手帳の交付時に妊婦への全件面談を実施するとともに、妊婦の個々の状況に応じた母子保健・子育てに関する相談及び各種サービスの情報提供を行いました。

(単位：件)

	令和5年度	令和4年度
支援プラン作成数 (新規・転入含む)	2,380	2,459

イ 産前・産後ママサポート事業

産前・産後の体調不良などで、育児等を行うことが困難な家庭に、支援者を派遣し、相談支援を行いました。

(単位：人、回)

	令和5年度	令和4年度
利用実人数	385	351
延べ派遣回数	2,441	2,123

ウ 産後ケア訪問事業

出産後に専門的ケアが必要な家庭に助産師が訪問し、心身のケアや育児指導を行いました。

(単位：人、回)

	令和5年度	令和4年度
利用実人数	645	683
延べ派遣回数	671	750

エ 産後ケア宿泊型事業

出産後の体調回復や育児に不安がある産婦と児を対象に、市が委託する産科医療機関等に宿泊して、助産師等が心身のケアや育児指導を行いました。

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
利用実人数	92	91

オ 出産・子育て応援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、妊娠・出産期の経済的負担軽減等を図る「経済的支援（出産応援給付、子育て応援給付）」を一体的に実施しました。

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度
出産応援給付	2,642	3,216
子育て応援給付	2,233	1,754

※ 令和5年2月から開始しました。

新型コロナウイルス感染症

1 新型コロナウイルス対策本部会議の開催

対策本部会議（危機管理室との共催）を1回開催しました。令和5年5月8日付けで新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い、同日付けで新型コロナウイルス対策本部を廃止しました。

2 新型コロナウイルス感染症の状況

（1）市内感染者数

（単位：人）

	令和5年度	令和4年度
10歳未満	64	9,607
10歳代	91	10,635
20歳代	141	10,553
30歳代	104	10,771
40歳代	132	12,061
50歳代	138	9,456
60歳代	85	4,607
70歳代	69	3,980
80歳代	35	2,640
90歳以上	10	994
不明	0	1
合計	869	75,305

※ 令和4年9月26日以降の感染者数は、市内医療機関より報告された患者数と大阪府陽性者登録センター登録数（自己検査分）の合計で、令和5年度の感染者数は5月7日までの感染者数です。

（2）コールセンター相談件数

新型コロナ受診相談センターにて相談対応を実施しました。

（単位：件）

令和5年度	1,456
令和4年度	24,632

（3）検査件数（保健所実施分）

	検査件数（件）	金額（円）
令和5年度	63,031	13,555,850
令和4年度	61,790	30,811,980

（4）医療費公費負担

	検査		入院	
	件数(件)	医療費(円)	件数(件)	医療費(円)
令和5年度	25,684	45,727,368	653	74,653,670
令和4年度	222,992	514,822,041	4,146	433,953,617

※ 検査は令和5年5月7日、入院は令和5年4月30日分までです。

3 分娩前新型コロナウイルス検査費用助成事業

不安を抱える妊婦に対して、分娩前の新型コロナウイルス検査費用を助成しました。

(単位：件)

	助成件数
令和5年度	13
令和4年度	41

4 新型コロナワクチン接種

予防接種法に基づき、新型コロナワクチンに係る特例的な臨時接種について、必要な体制の確保を図り、住民への円滑な接種を実施しました。

(単位：人)

年齢区分	対象者数	接種者数						
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
65歳以上	102,178	94,628	94,489	92,261	85,952	76,556	60,767	47,087
60～64歳	18,528	16,895	16,872	15,703	12,150	7,465	3,732	1,657
50～59歳	51,328	46,214	46,142	39,397	23,553	9,337	4,004	2,031
40～49歳	49,119	37,533	37,427	28,526	13,732	4,630	1,874	931
30～39歳	35,704	22,981	22,961	16,917	6,876	2,167	795	360
20～29歳	33,224	20,741	20,668	14,330	4,881	1,356	405	126
18～19歳	6,655	4,916	4,890	2,777	861	155	7	0
12～17歳	19,225	8,948	8,877	4,727	1,559	267	13	－
5～11歳	20,065	1,282	1,255	588	157	51	2	－
6か月～4歳	12,504	176	172	133	36	－	－	－
不明・その他	－	27,933	27,388	17,358	8,004	3,964	1,577	601
合 計	348,530	282,247	281,141	232,717	157,761	105,948	73,176	52,793

※ 実施期間は、令和3年2月17日から令和6年3月31日までです。

※ 対象者数は、令和5年住民基本台帳年齢階級別人口です。

※ 接種者数は、VRS（国のワクチン接種記録システム）で集計された数です。（令和6年5月31日登録）

※ 不明・その他は、VRSの集計方法による年齢区分不明分です。

附属機関等

- (1) 保健医療審議会
＜目的＞高槻市の地域保健及び地域医療に関する総合的施策その他重要事項の調査審議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞18 人以内
＜任期＞2 年（令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）
- (2) 感染症診査協議会
＜目的＞感染症患者の入院勧告及び入院期間の延長並びに医療費の申請に関する事項を審議
＜根拠＞感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 24 条、
高槻市感染症診査協議会条例
＜定数＞6 人
＜任期＞2 年（令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）
- (3) 感染症発生動向調査委員会
＜目的＞感染症発生動向の把握、分析及びその結果の公表並びに感染症の予防及び対策についての協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞8 人以内
＜任期＞2 年（令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）
- (4) 自殺対策連絡協議会
＜目的＞自殺予防対策の総合的な推進について協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞17 人以内
＜任期＞2 年（令和 4 年 7 月 1 日～令和 6 年 6 月 30 日）
- (5) 予防接種委員会
＜目的＞予防接種により発生した健康被害について医学的見地から調査、その他予防接種に関することについて協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞10 人以内
＜任期＞2 年（令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）
- (6) 小児慢性特定疾病審査会
＜目的＞小児慢性特定疾病医療費の支給認定をしないこととするときに行う、児童福祉法に基づく審査
＜根拠＞児童福祉法、高槻市小児慢性特定疾病審査会設置要綱
＜定数＞5 人以内
＜任期＞2 年（令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

第 3 章 保健衛生統計

第3章 保健衛生統計

1 人口動態

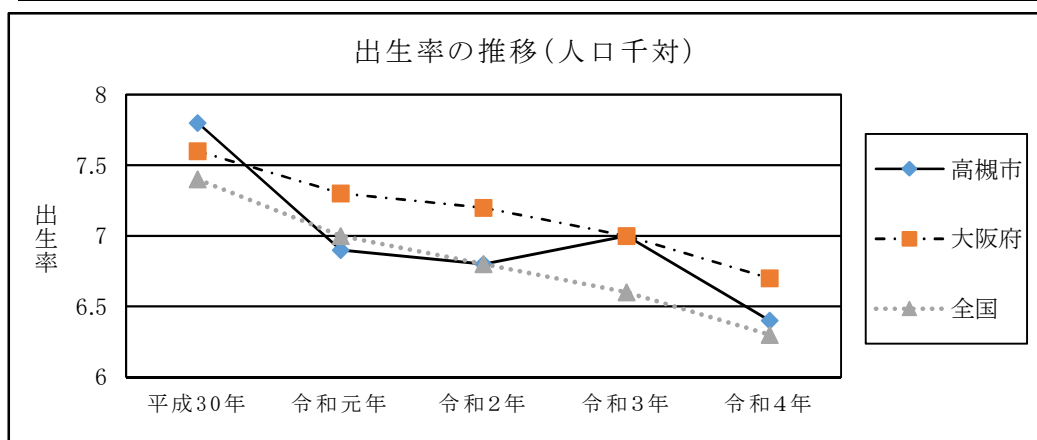
(1) 出生

ア 出生数

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高槻市	2,719	2,401	2,406	2,473	2,258
大阪府	65,446	62,557	61,878	59,780	57,315
全国	918,400	865,239	840,835	811,622	770,759

イ 出生率（人口千対）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高槻市	7.8	6.9	6.8	7.0	6.4
大阪府	7.6	7.3	7.2	7.0	6.7
全国	7.4	7.0	6.8	6.6	6.3

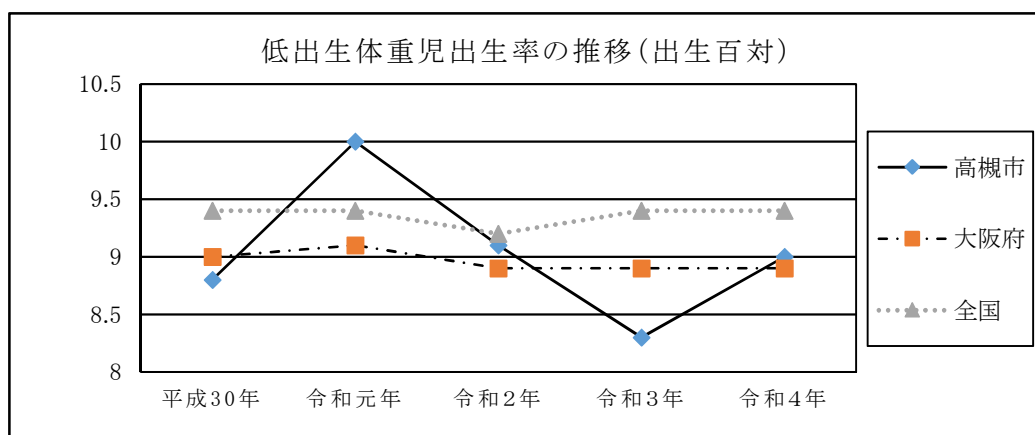


ウ 低出生体重児出生数

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高槻市	239	239	220	206	203
大阪府	5,887	5,664	5,498	5,304	5,113
全国	86,269	81,462	77,539	76,060	72,587

エ 低出生体重児出生率（出生百対）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高槻市	8.8	10.0	9.1	8.3	9.0
大阪府	9.0	9.1	8.9	8.9	8.9
全国	9.4	9.4	9.2	9.4	9.4



オ 低出生体重児の詳細（令和４年）

	低出生体重児 出生数	1.0kg 未満	1.0～1.5kg 未満	1.5～2.5kg 未満
高槻市	203	10	11	182
大阪府	5,113	193	254	4,666
全国	72,587	2,448	3,288	66,851

カ 合計特殊出生率

その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当します。

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高槻市	1.48	1.35	1.37	1.43	1.33
大阪府	1.35	1.31	1.31	1.27	1.22
全国	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26

※ 高槻市値は、母の年齢5歳階級における出生率の5倍の合計です。なお、算出に用いた人口は、各年9月末現在の住民基本台帳の日本人人口（5歳階級別）です。（国勢調査年次も同じ）

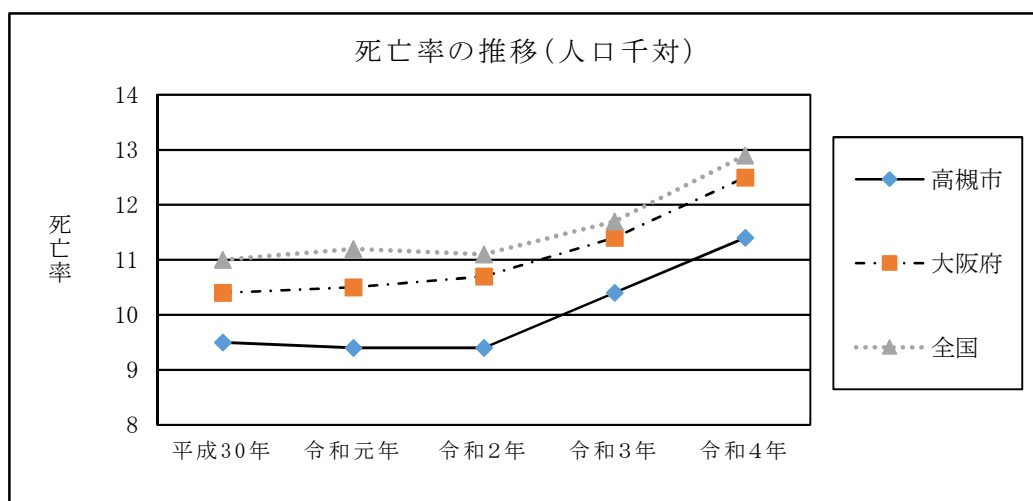
（２） 死亡

ア 死亡数

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高槻市	3,326	3,275	3,330	3,654	3,989
大阪府	89,494	90,410	91,644	97,282	106,277
全国	1,362,470	1,381,093	1,372,755	1,439,856	1,569,050

イ 死亡率（人口千対）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高槻市	9.5	9.4	9.4	10.4	11.4
大阪府	10.4	10.5	10.7	11.4	12.5
全国	11.0	11.2	11.1	11.7	12.9

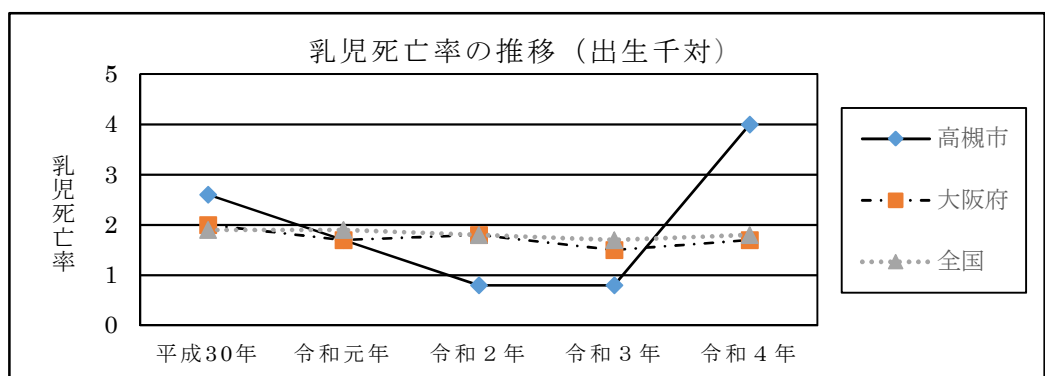


ウ 乳児死亡数

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	7	4	2	2	9
大阪府	131	108	112	92	100
全国	1,748	1,654	1,512	1,399	1,356

エ 乳児死亡率（出生千対）

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	2.6	1.7	0.8	0.8	4.0
大阪府	2.0	1.7	1.8	1.5	1.7
全国	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8



オ 新生児死亡数

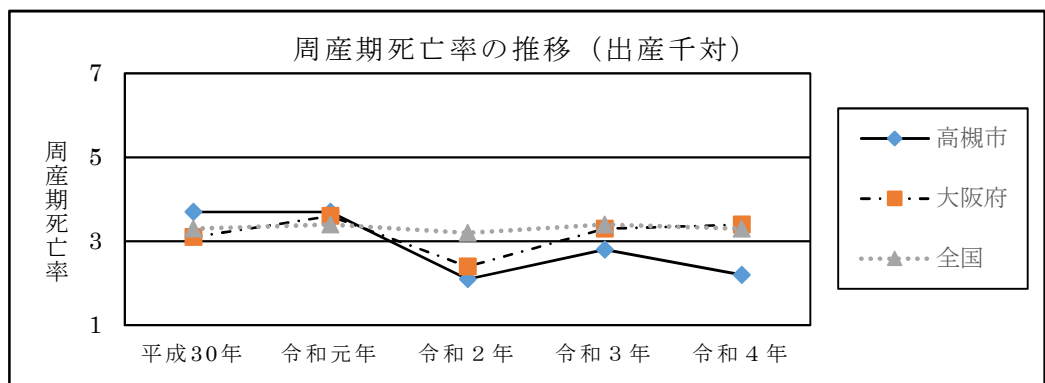
	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	3	0	1	2	2
大阪府	42	52	46	40	44
全国	801	755	704	658	609

カ 周産期死亡数

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	10	9	5	7	5
大阪府	205	225	150	195	198
全国	2,999	2,955	2,664	2,741	2,527

キ 周産期死亡率（出産千対）

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	3.7	3.7	2.1	2.8	2.2
大阪府	3.1	3.6	2.4	3.3	3.4
全国	3.3	3.4	3.2	3.4	3.3



ク 周産期死亡の詳細（令和４年）

総数		妊娠 22 週以降の死産		早期新生児死亡	
		実数	出産千対率	実数	出生千対率
高槻市	5	4	1.8	1	0.4
大阪府	198	162	2.8	36	0.6
全国	2,527	2,061	2.7	466	0.6

ケ 主要死因別死亡数・死亡率（人口 10 万対）の年次推移（高槻市）

	平成 30 年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
悪性新生物	966	276.4	983	282.3	992	281.3	1077	305.9	1,114	318.1
心疾患	664	190.0	624	179.2	632	179.2	695	197.4	776	221.6
肺炎	212	60.7	217	62.3	160	45.4	159	45.2	160	45.7
脳血管疾患	189	54.1	167	48.0	173	49.1	167	47.4	172	49.1
不慮の事故	88	25.2	82	23.5	87	24.7	92	26.1	100	28.6
老衰	175	50.1	206	59.2	220	62.4	234	66.5	257	73.4
自殺	39	11.2	48	13.8	50	14.2	47	13.4	47	13.4
腎不全	61	17.5	55	15.8	74	21.0	76	21.6	74	21.1
糖尿病	28	8.0	25	7.2	39	11.1	35	9.9	35	10.0
肝疾患	44	12.6	52	14.9	38	10.8	57	16.2	67	19.1
高血圧性疾患	51	14.6	27	7.8	31	8.8	38	10.8	50	14.3
慢性閉塞性肺疾患	37	10.6	39	11.2	28	7.9	27	7.7	41	11.7

コ 悪性新生物による死亡数及び順位（高槻市・令和４年）

総数			男			女		
順位	死因	死亡数	順位	死因	死亡数	順位	死因	死亡数
1	気管、気管支及び肺	210	1	気管、気管支及び肺	139	1	大腸	74
2	大腸	157	2	大腸	83	2	気管、気管支及び肺	71
3	膵	117	3	胃	68	3	乳房	59
4	胃	109	4	膵	60	4	膵	57
5	肝及び肝内胆管	65	5	肝及び肝内胆管	41	5	胃	41
6	乳房	60	6	膀胱	28	6	肝及び肝内胆管	24
7	悪性リンパ腫	42	7	前立腺	27	7	子宮	21
8	胆のう及びその他の胆道	41	8	胆のう及びその他の胆道	26	8	悪性リンパ腫	19
	膀胱	41	9	悪性リンパ腫	23	9	胆のう及びその他の胆道	15
10	白血病	29	10	口唇、口腔及び咽頭	18	10	膀胱	13
	上記以外	243		上記以外	103		上記以外	104
計		1,114	計		616	計		498

※ 大腸は、結腸と直腸 S 状結腸移行部及び直腸を示します。

サ 死因別死亡数（高槻市・令和４年）

	0歳 ～ 9歳	10歳 ～ 19歳	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 69歳	70歳 ～ 79歳	80歳 ～ 89歳	90歳 以上	計
01100 腸管感染症								1	2		3
01200 結核								1	1		2
01300 敗血症					1	1	2	5	10	11	30
01400 ウイルス肝炎								2	2		4
01500 ヒト免疫不全ウイルス〔H I V〕病											0
01600 その他の感染症及び寄生虫症								5	9	1	15
02100 悪性新生物		1	3	3	15	51	116	358	431	136	1,114
02200 その他の新生物						2	1	8	15	7	33
03100 貧血							1	1	3	3	8
03200 その他の血液（中略）免疫機構の障害							1	1	3	3	8
04100 糖尿病						3	3	9	13	7	35
04200 その他の内分泌，栄養及び代謝疾患				2		2	2	3	5	15	29
05100 血管性及び詳細不明の認知症							1	7	29	48	85
05200 その他の精神及び行動の障害						1			3	1	5
06100 髄膜炎											0
06200 脊髄性筋萎縮症及び関連症候群							2	5	4		11
06300 パーキンソン病							1	8	17	6	32
06400 アルツハイマー病							1	7	17	19	44
06500 その他の神経系の疾患		1		1	1		3	8	17	7	38
07000 眼及び附属器の疾患											0
08000 耳及び乳様突起の疾患											0
09100 高血圧性疾患							3	10	18	19	50
09200 心疾患（高血圧性を除く）	2	1		4	9	28	27	150	312	243	776
09300 脳血管疾患					2	5	10	38	67	50	172
09400 大動脈瘤及び解離							4	7	24	8	43
09500 その他の循環器系の疾患							1	4	7	5	17
10100 インフルエンザ											0
10200 肺炎					1	1		11	85	62	160
10300 急性気管支炎											0
10400 慢性閉塞性肺疾患								8	20	13	41
10500 喘息										1	1
10600 その他の呼吸器系の疾患			1			2	7	43	139	93	285
11100 胃潰瘍及び十二指腸潰瘍								1	4	1	6
11200 ヘルニア及び腸閉塞						1	1	2	7	4	15
11300 肝疾患					2	18	5	13	19	10	67
11400 その他の消化器系の疾患	1		1			1	4	17	33	24	81
12000 皮膚及び皮下組織の疾患						1		1	4	1	7
13000 筋骨格系及び結合組織の疾患							2	6	7	5	20
14100 糸球体疾患及び腎尿細管質性疾患					1	1		2	8	7	19
14200 腎不全							2	14	31	27	74
14300 その他の腎尿路生殖器系の疾患						1		5	25	14	45
15000 妊娠，分娩及び産じょく											0
16100 妊娠期間及び胎児発育に関する障害	1										1
16200 出産外傷											0
16300 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	2										2
16400 周産期に特異的な感染症											0
16500 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害											0
16600 その他の周産期に発生した病態											0
17100 神経系の先天奇形											0
17200 循環器系の先天奇形									1	2	3
17300 消化器系の先天奇形											0
17400 その他の先天奇形及び変形						1					1
17500 染色体異常，他に分類されないもの					1		1				2
18100 老衰							1	8	91	157	257
18200 乳幼児突然死症候群											0
18300 その他の症状，徴候等で他に分類不可				1	2		6	12	11	11	43
20100 不慮の事故	4				1		8	17	46	24	100
20200 自殺		1	9	5	7	10	8	3	4		47
20300 他殺											0
20400 その他の外因		1		1		1	3	2	5	7	20
22000 特殊目的用コード						1	6	29	52	50	138
計	10	5	14	17	43	132	233	832	1,601	1,102	3,989

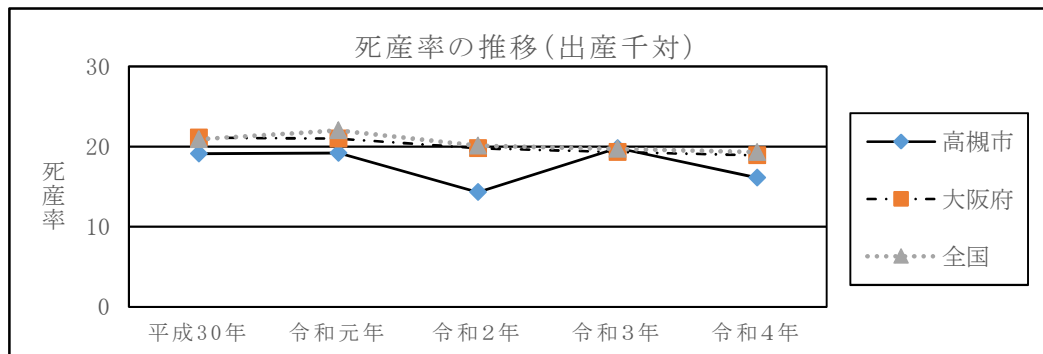
(3) 死産

ア 死産数

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	53	47	35	50	37
大阪府	1,410	1,339	1,247	1,178	1,103
全国	19,614	19,454	17,278	16,277	15,179

イ 死産率（出産千対）

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	19.1	19.2	14.3	19.8	16.1
大阪府	21.1	21.0	19.8	19.3	18.9
全国	20.9	22.0	20.1	19.7	19.3



ウ 死産の詳細（令和 4 年）

総数		自然死産		人工死産	
		実数	出産千対率	実数	出産千対率
高槻市	37	21	9.2	16	7.0
大阪府	1,103	493	8.4	610	10.4
全国	15,179	7,391	9.4	7,788	9.9

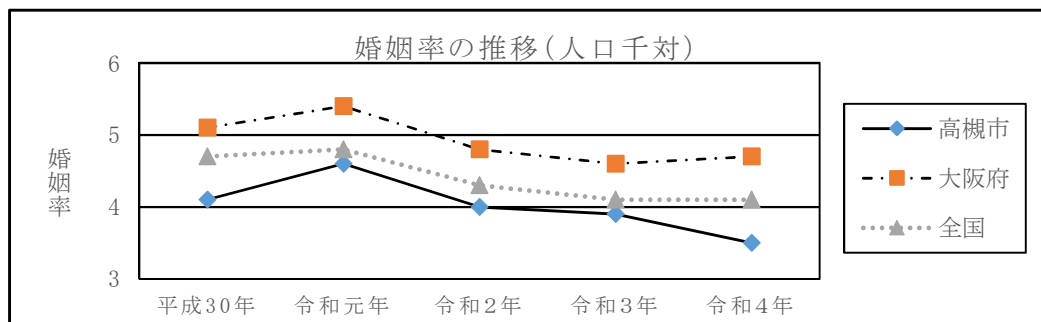
(4) 婚姻

ア 婚姻件数

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	1,432	1,614	1,403	1,359	1,242
大阪府	44,365	46,395	40,989	39,005	40,362
全国	586,481	599,007	525,507	501,138	504,930

イ 婚姻率（人口千対）

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	4.1	4.6	4.0	3.9	3.5
大阪府	5.1	5.4	4.8	4.6	4.7
全国	4.7	4.8	4.3	4.1	4.1



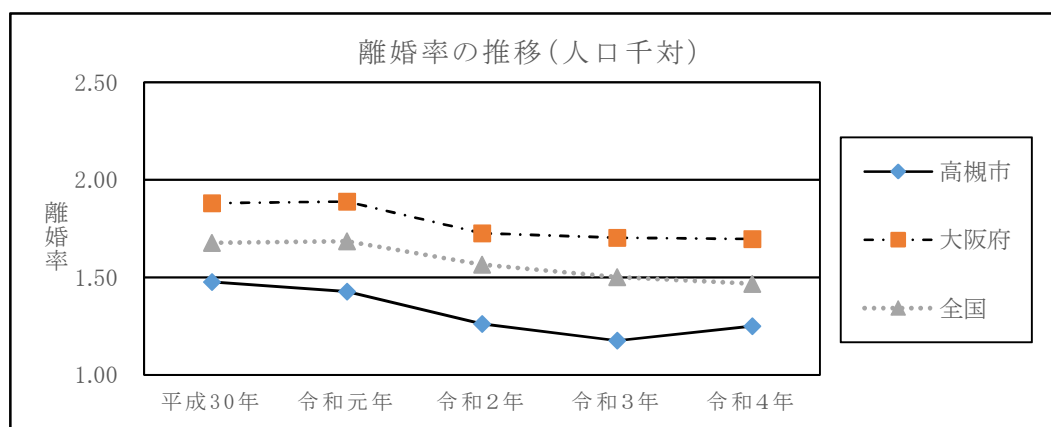
(5) 離婚

ア 離婚件数

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	516	497	445	414	438
大阪府	16,243	16,282	14,832	14,594	14,462
全国	208,333	208,496	193,253	184,384	179,099

イ 離婚率（人口千対）

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
高槻市	1.48	1.43	1.26	1.18	1.25
大阪府	1.88	1.89	1.73	1.70	1.70
全国	1.68	1.69	1.57	1.50	1.47



※ 資料 厚生労働省「人口動態統計」

※ 資料 大阪府「主要健康福祉データ 人口動態調査」

※ 高槻市値の諸率の算出に用いた人口は、「大阪府推計人口（各年 10 月 1 日現在）」（大阪府総務部統計課）です。平成 30 年、令和元年は補正前。

◇人口動態に係る指標等の解説

低出生体重児：出生時の体重が 2,500g 未満の児

乳児死亡：生後 1 年未満の死亡

新生児死亡：生後 4 週（28 日）未満の死亡

死産：妊娠満 12 週（妊娠第 4 月）以後の死児の出産（死児とは出産後において心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれもが認めないもの）

自然死産：人工死産以外のすべての死産

人工死産：胎児の母体内生存が確実であるときに、人工的処置を加えたことにより死産に至った場合

周産期死亡：妊娠満 22 週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

早期新生児死亡：生後 1 週（7 日）未満の死亡

2 医師・歯科医師・薬剤師統計

（令和 4 年 12 月 31 日現在）

	医師		歯科医師		薬剤師	
	実数	人口 10 万対	実数	人口 10 万対	実数	人口 10 万対
高槻市	1,624	465.3	248	71.1	1,316	377.1
大阪府	26,518	302	7,954	90.6	27,586	314.1
全国	343,275	274.7	105,267	84.2	323,690	259.1

資料 主な啓発冊子、パンフレット類

名 称	概 要	規 格	部 数	担当課
大麻乱用防止啓発リーフレット	大麻乱用防止啓発について	A 4 版カラー (両面)	9,800	健康医療政策課
犬を飼っている皆様へ	犬の飼い主の心得について	A 4 版カラー (両面)	4,000	保健衛生課
香りで困っている人がいます	香害に関する啓発について	A 3 / A 4 版カラー (片面)	2,000	保健衛生課
牛・豚のレバーや豚肉は、中までしっかり加熱してください	牛・豚のレバーや豚肉による食中毒予防について	A 4 版カラー (両面)	4,000	保健衛生課
家族みんなで食中毒予防	家庭でできる食中毒予防について	A 3 版カラー (両面)	2,000	保健衛生課
アニサキスによる食中毒を予防しましょう	アニサキスによる食中毒予防について	A 4 版カラー (片面)	5,000	保健衛生課
健康だより	各種健(検)診等の日程・内容等のお知らせ	A 4 版冊子	166,900	健康づくり推進課
がん検診啓発パンフレット	がん検診の日程・内容等のお知らせ	A 4 版カラー (両面) 4 ページ	10,000	健康づくり推進課
特定健診のご案内	特定健康診査の内容等のお知らせ	A 4 版冊子	58,000	健康づくり推進課

保健衛生事業概要書

令和 5 年度版

令和 6 年 9 月発行

編集・発行 高槻市保健所

〒 5 6 9 - 0 0 5 2

高槻市城東町 5 番 7 号

TEL 0 7 2 (6 6 1) 9 3 3 3